

平成 29 年度予算案について

～中期 4 か年計画の「総仕上げ」の年～



平成 29 年 1 月
横 浜 市

目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 29年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	5頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 中期4か年計画の推進に向けた29年度の主な取組	7頁
(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立	27頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～	30頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	33頁
(2) 歳出	35頁
4 29年度の主要事業一覧	
(1) 29年度局・統括本部の主要事業一覧	37頁
I 女性・子ども・若者・シニアの支援	37頁
II 市民生活の安心・充実	46頁
III 横浜経済の活性化	62頁
IV 都市機能・環境の充実	67頁
(2) 29年度区の主要事業一覧	74頁
(3) 区局で連携した予算編成(区提案反映制度・区局連携促進事業)	77頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

① 県費負担教職員の本市移管について	6頁
② 公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化	23頁
③ 横浜の魅力発信に向けた様々なイベントの開催について	25頁
④ 新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	26頁
⑤ ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック について	26頁
⑥ 横浜サポーターズ寄附金～ふるさと納税～	29頁

【参考】資料編	80頁
---------	-----

※この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

はじめに

社会経済情勢は今、大きく変化しています。人口減少社会の到来、少子高齢化の一層の進展に加え、2020年に向けた東京への一極集中が加速しています。米国での政権交代、英国のEU離脱の動きなど、経済情勢も不透明感を増しています。

混沌とした先の読めない状況だからこそ、横浜市は基礎自治体として、市民生活・地域経済に根ざした施策を着実に進めていかなければなりません。そしてその成果を内外の都市と共有し、相互の成長に貢献していく役割をも担っています。

平成29年度は「横浜市中期4か年計画2014～2017」の最終年度です。すべての答えは現場にあるとの信念で進めてきた一つひとつの施策を実らせ、目標を達成することはもちろん、いじめ対策や通学路の安全対策、子どもの貧困など喫緊の課題への対応や、将来を見据えた投資もしっかりと行います。

切れ目ない子育て支援や、健康づくり、地域包括ケアシステムの構築を推進し、生活にお困りの方々への支援にも取り組みます。新市庁舎の整備とこれを契機とした関内・関外地区の活性化、新たなMICE施設の整備など、都心臨海部の機能強化を本格化させます。郊外部のまちづくり、災害対策や都市基盤整備にも力を注ぎます。力強い横浜経済を確立するため、中小企業や商店街の皆様への支援、ライフイノベーションなど成長分野の育成、更なる企業誘致を進めます。4月には県費負担教職員人件費等の横浜市への移管が実現します。財源と権限移譲の大きな一步を、教育の更なる充実や体制強化等につなげます。横浜の「今」を支え、「将来」にわたり発展させるための施策に、改めて全力で取り組みます。

29年度は、「第33回全国都市緑化よこはまフェア」、「第50回アジア開発銀行年次総会」、「ヨコハマトリエンナーレ2017」と、これまで市民・企業の皆様とともに育んできた横浜の力を内外にアピールする機会が続きます。そしてその先には「ラグビーワールドカップ2019™」、「東京2020オリンピック・パラリンピック」と、横浜に世界から注目が集まるかつてない2年間も控えています。

日本を代表する国際都市として、常に世界に視野を広げ発展を遂げてきた横浜。今後も市民・企業・NPOをはじめあらゆる人の力を結集し、様々な都市課題を乗り越え、都市の総合力で将来にわたる成長を実現していきます。

平成29年1月31日

横浜市長 林 文子

1 予算案の概要

(1) 29年度予算案のポイント

29年度は、「中期4か年計画 2014～2017」の最終年度であり、「総仕上げ」の年です。目標の達成に向けて全力を注ぎ、成果に結び付けていきます。また、喫緊の課題への対応や先を見据えた取組もしっかりと進めます。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立させます。

あらゆる人の力の発揮

【子育て支援・子ども・若者】

- ・ 保育所待機児童ゼロの取組継続(保育所等整備、保育・教育人材の確保等)
- ・ **妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実**
(母子保健コーディネーターのモデル配置、産婦健康診査等)
- ・ **小児医療費の助成拡大(小学校6年生まで)**
- ・ 放課後キッズクラブ設置等放課後児童育成の推進
- ・ **いじめ対策の強化(チーフスクールソーシャルワーカー4名の配置等)**
- ・ **通学路の安全対策**
- ・ 子どもの貧困対策の推進(寄り添い型学習支援の拡充等)
- ・ 若者自立支援の拡充(区役所への専門相談窓口設置)

【女性・シニア】

- ・ よこはまグッドバランス賞の拡充
- ・ 横浜ワークスタイルイノベーション推進
- ・ 女性の起業、中小企業での活躍推進
- ・ **いきいきシニア地域貢献モデル事業**
(2か所目を港北区で実施)

【健康づくり、医療・福祉】

- ・ よこはまウォーキングポイントの推進
- ・ **地域包括ケアシステムの構築**
(在宅医療推進、生活支援・介護予防の充実)
- ・ **2025年に向けた医療機能の確保**
- ・ 障害者後見の支援、差別解消の推進
- ・ 障害者スポーツ・文化活動拠点整備

賑わいづくり・まちづくり

【都心臨海部】

- ・ 山下ふ頭再開発の推進
- ・ エキサイトよこはま22の推進(西口地下通路延伸・接続等)
- ・ 市庁舎移転を契機とした関内・関外地区の活性化推進
- ・ **連節バスを活用した高度化バスシステムの導入検討**
- ・ **H32 供用に向けた市庁舎整備(着工)**

【郊外部】

- ・ 持続可能な住宅地モデルプロジェクト
- ・ 市街地開発の推進(二俣川駅南口地区竣工、新綱島駅周辺地区等)
- ・ 深谷・上瀬谷等米軍施設跡地利用の推進
- ・ **国際園芸博覧会の招致検討**

【観光・MICE、文化芸術創造都市】

- ・ **ヨコハマトリエンナーレ 2017・**
パラトリエンナーレ 2017 の開催
- ・ **第50回アジア開発銀行年次総会の開催**
- ・ **20街区MICE施設の整備(着工)**
- ・ 第7回アフリカ開発会議の誘致

【スポーツ】

- ・ 横浜マラソン 2017 の開催
- ・ **ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組**

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

- ◆ 時代の変化を踏まえた事務事業の見直し、ICTの有効活用及び外郭団体に対する財政支援等の見直し
- ◆ 市庁舎移転を契機とした、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直し

- 国が推進する一億総活躍社会の実現などの取組と緊密に連携
- 横浜市が持つ「現場力」と「総合力」を存分に発揮するため、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を引き続き推進

経済の活性化

【成長分野・産業拠点・中小企業】

- ・ 横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP: 横浜)を生かした研究開発・産業化の促進
- ・ IoT 関連企業とのプロジェクトにチャレンジする中小企業に対する産学官金の連携による支援
- ・ 企業誘致の更なる推進、海外展開支援の強化、金沢臨海部・京浜臨海部など産業集積拠点の強化
- ・ 中小企業への融資、経営・技術支援、創業・ベンチャーの促進
- ・ 個店の魅力向上や空き店舗の活用等による商店街振興
- ・ 多様な働き方の推進、健康経営・ヘルスケアビジネスの推進
- ・ Y-PORT センター公民共同オフィスの開設による海外インフラビジネス支援の拡充

【都市農業】

- ・ 活力ある農業経営の促進(ブランド戦略の策定、ICTを活用した栽培技術の導入)
- ・ 地産地消の推進

【エネルギー】

- ・ 港のスマート化など水素エネルギーの利活用推進
- ・ 地球温暖化対策(緩和策・適応策)の強化
- ・ 次期環境未来都市への取組

【緑と水にあふれる都市環境】

- ・ 全国都市緑化よこはまフェアの開催
- ・ 市民が実感できる緑の創出、樹林地の保全
- ・ 良好な水環境の創出

【防災・減災】

- ・ 国土強靱化地域計画策定に向けた検討
- ・ 市民・地域の防災力向上(地域防災拠点の機能強化等)
- ・ 消防力の強化(救急隊の増強)
- ・ まちの不燃化、狭あい道路拡幅など地震防災対策の推進
- ・ がけ地対策、水害対策の推進

【港湾・交通ネットワーク】

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指した横浜環状北西線の整備
- ・ 南本牧ふ頭コンテナターミナルなど先進的な港湾施設整備やロジスティクスパークの形成
- ・ 新港9号客船バース整備、大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充など客船の受入機能強化
- ・ 神奈川東部方面線の整備
- ・ 高速鉄道3号線延伸の検討
- ・ JR桜木町駅新改札の整備

財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

【 29 年度財政目標の達成 】

- ◆ 一般会計が対応する借入金残高は、29 年度末で3兆 1,741 億円となり、中期4か年計画の目標達成見込み
- ◆ 本市の財政運営で重視してきた横浜方式のプライマリーバランスは、+65億円

(2) 各会計の予算規模

29年度の一般会計の予算規模は、1兆6,459億円で、前年度に比べて、8.7%増のプラス予算となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計においては、5.1%増のプラス予算となっています。

会計名称	29年度	28年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆6,459億円	1兆5,143億円	1,316億円	8.7%
特別会計	1兆3,449億円	1兆3,416億円	33億円	0.2%
公営企業会計	5,801億円	5,409億円	392億円	7.2%
総計	3兆5,709億円	3兆3,968億円	1,741億円	5.1%

注1:会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆8,605億円となっています。

注2:県費負担教職員の本市移管に伴う事業費1,510億円を除いた一般会計予算は1兆4,949億円で、対前年度比1.3%減、全会計においては3兆4,199億円で、対前年度比0.7%増となっています。

一般会計規模の増加の主な要因は、県費負担教職員の本市移管に伴う事業費（1,510億円）によるものです。（詳細は6ページ）

一般会計予算のうち、**歳入面では**、給与所得の納税者数の増加などによる個人市民税の増や、企業収益の減少などによる法人市民税の減、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより、**市税収入の実収見込額**を28年度当初実収見込額の7,159億円と比較して、**0.5%増となる7,193億円**と見込みました。このうち30億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。（詳細は87～88ページ）

また、**市債については**、29年度の財政目標を達成するために、28年度当初予算と比較して、**5.4%減となる1,399億円**を活用します。（詳細は28ページ）

歳出面では、新市庁舎整備や横浜環状道路の整備、神奈川東部方面線、先進的な港湾施設の整備、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕など、市民生活の向上や経済活性化等の視点から、**施設等整備費は1,904億円**を計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である**扶助費**については、保育・教育の施設型給付費等や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより**4,694億円**を計上しました。（詳細は35～36ページ）

[コラム1] 県費負担教職員の本市移管について

これまで、市立小・中学校、特別支援学校の教職員については、任命権は指定都市が、給与負担・教職員定数・学級編制基準等に係る権限は道府県が有しているという、いわゆる“ねじれ”状態にありました。

29年度から、この給与負担等の権限が道府県から指定都市に移譲され、“ねじれ”状態が解消し、指定都市が主体的に学校や地域の実情に応じた教育を推進できるようになります。また、この権限移譲に伴い、道府県から指定都市へ個人住民税所得割2%が税源移譲*されることと決定しました。これは、権限と税源の移譲が一体的に行われる初めての事例であり、地方分権改革の流れの中で大きな意味を持っています。

※ 個人住民税所得割2%の税源移譲は30年度分から実施され、29年度は、税源移譲相当額が県税交付金として交付されます。

◆ 権限・税源移譲の経緯

25年 3月 「義務付け・枠付けの第4次見直し」の閣議決定で移譲方針が決定

25年 11月 権限移譲に関する財政措置のあり方について、関係道府県と指定都市が合意

【合意事項】財政中立を基本とした適切な財政措置を前提とし、個人住民税所得割2%を移譲

26年 6月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第4次一括法）公布

【内容】30年4月1日までの間に権限移譲されることが決定（その後、移譲時期は、政令により29年4月1日に決定）

28年 12月 税制改正大綱により、個人住民税所得割2%の税源移譲が決定

29年 4月 道府県から指定都市へ県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が実現

◆ 本市移管による教育体制の充実

教職員定数の決定に係る権限が本市に移管されることに伴い、標準法*に基づく教職員数を基本に、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応を重視し、本市の特性や教育施策に応じた教職員配置を拡充します。

○ 29年度定数：16,142人（28年度標準法定数（本市試算）：15,860人）

【配置の拡充内容】

- ・いじめや不登校など複雑・多様化する課題に対応するための体制強化 25人増
- ・小中一貫教育の更なる推進やきめ細かな指導体制の整備 8人増
- ・日本語指導の必要な児童生徒への支援 28人増
- ・児童生徒の発達に適した学習環境の充実 28人増
- ・その他、学級数の変動見込み等に伴う増 240人増

※ 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」のことで、学校に配置すべき教職員数の標準が定められています。

◆ 財政フレーム

25年11月に合意した財政中立を基本とした適切な税財政措置が実現しました。移管に係る給与費等の事業費を1,510億円と見込み、その財源として、国費355億円、県税交付金965億円、地方交付税等190億円（地方交付税50億円、臨時財政対策債140億円）の歳入を見込んでいます。

・歳出

給料・諸手当・共済費、非常勤報酬等 1,510億円

・歳入

歳入計 1,510億円		
国費 355億円	県税交付金 965億円	交付税等 190億円

〔政策局大都市制度推進課 TEL671-4323 / 財政局財源課 TEL671-2185
教育委員会事務局教職員厚生課 TEL671-4059〕

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(1) 中期4か年計画の推進に向けた29年度の主な取組

- ※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は制度拡充事業です。
- ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。
- ※ ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が、37ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。
- ※ 28年度補正予算を行った一部の事業については、29年度予算に補正額を含めた事業費を()内に記載しています。
- ※ 学校教育法等の改正(平成27年6月)により、新たな校種として義務教育学校が創設されましたが、ここで紹介する事業の小学校及び中学校の記載は義務教育学校を含むこととして整理しています。

女性・子ども・若者・シニアの支援

◇女性が働きやすく、活躍できるまち

☆『よこはまグッドバランス賞』 1000万円

女性も男性も働きやすい職場づくりを進める市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定・表彰します。また、新たに認定事業所と大学生等が交流する機会を設けることで、事業所のPR強化や、大学生等の今後のライフキャリア形成支援につなげます。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『“まちで育てる！ヨコハマで輝く！”女性起業家の支援』 3800万円

スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」での個別相談・アドバイスや横浜ウーマンビジネスフェスタの開催によるネットワークづくり等により、女性起業家の成長を支援します。さらに、市内百貨店等と連携して女性起業家の商品販売や事業PRを実施し、出店者の認知度向上と女性の起業のイメージアップにつなげます。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

☆『中小企業女性活躍推進事業』 6000万円

女性の活躍推進に向けて優れた取組をしている中小企業を、就職情報サイトやSNSなどで発信します。さらに、「横浜市就職サポートセンター」で女性の再就職を支援するほか、女性が働きやすい社内環境整備への経費助成や専門家によるアドバイスをを行います。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/雇用労働課 TEL671-2303]

◇シニアが活躍するまち

☆『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 2100万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向け、高齢者の就労・地域活動・ボランティア等の多様な社会参加の機会をライフスタイルにあわせて紹介するモデル事業「生きがい就労支援スポット」を金沢区で継続するとともに、新たに港北区でも実施します。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355]

『よこはまシニアボランティアポイント事業』 8100万円

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができる制度で、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。



(ボランティアの様子)

[健康福祉局介護保険課 TEL671-4250]

◇生まれる前から乳幼児期までの子育て家庭支援の充実

◎『妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実』 1億 8000 万円

各区の子育て世代包括支援センターの機能の確立に向け、妊産婦への相談支援を行う専任の母子保健コーディネーターを3区にモデル配置します。また、産婦の心身の安定を図るため、産婦健康診査への助成や、母乳育児についての訪問相談、産後うつへの早期発見・支援に向けた取組のモデル実施を新たに行います。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286]

☆『地域における子育て支援の充実』 15 億 3500 万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、各区の地域子育て支援拠点を運営するとともに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを青葉区に整備します。また、親と子のつどいの広場等の充実を図り、地域における親子の居場所づくりを進めます。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

◇未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援

☆『保育所整備等』 51 億 5700 万円

保育所等の利用申請者数が過去最大となり、ニーズが高まり続けている中、保育所等の待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園等を整備します。

- ・保育所の整備 1,655 人増 ・認定こども園の整備 399 人増
- ・地域型保育事業の整備 885 人増 ほかに 新規整備量 計 3,042 人増

※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は 2,504 人増となります。

[こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955]

☆『保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進』 9 億 1800 万円

保育・教育人材の確保に向けた運営事業者に対する宿舍借り上げ経費の補助について、上限額の引上げや対象者等の拡充を行います。また、保育・教育の質の維持・向上を図るため、園内での研修・研究の取組支援を強化します。

[こども青少年局保育対策課 TEL671-4468/保育・教育人材課 TEL671-2706]

☆『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1087 億 4300 万円

保育・教育の保障と質の充実のため、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の給付について、政府予算の拡充として保育士等の処遇改善の拡充を行います。また、保育の質の確保等のための職員の追加配置等に対する市独自助成を行います。

給付対象人数 保育(2・3号):約 62,300 人 教育(1号):約 17,400 人

[こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-4463]

☆『私立幼稚園等での預かり保育の充実』 20 億 4200 万円

保育所等の待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、保育を必要とする在園児を対象にした長時間保育を 194 園で実施します。あわせて、幼稚園型認定こども園への移行を目指す園に対する防災対策等の経費を助成します。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

☆『私立幼稚園の就園に対する補助』 50 億 1600 万円

私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減を図るため、保育料の一部を補助します。また、政府予算の拡充として市民税非課税世帯等の多子世帯及び市民税所得割額 77,100 円以下の世帯について、更なる負担軽減を図ります。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

☆『放課後児童育成推進』 79 億 400 万円

すべての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供できるよう、全小学校で「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を進めます(42 か所増、累計 247 か所)。また、政府予算の拡充として放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの障害児の受入体制の強化を図るための補助を拡充するほか、放課後児童支援員の勤続年数等に応じた処遇改善を図ります。さらに、放課後児童クラブの耐震性確保のための移転費の補助を拡充します。
〔こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151〕

☆『小児医療費の助成』 100 億 8700 万円

平成 29 年4月から、通院助成の対象について、「小学3年生まで」から「小学6年生まで」に拡大し、新たに助成対象となる「小学4年生から小学6年生まで」の本人負担3割を通院1回の上限額 500 円までに軽減します。
〔健康福祉局医療援助課 Tel671-3694〕

◇子ども・若者を社会全体で育むまち

◎『子どもたちの「本物」体験の充実』 9 億 900 万円

横浜で学ぶ子どもたちが未来を生きていく力をつけるため、子どもたちが主体的に実社会の課題を企業等と協働して解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト(起業家コンテスト)」等を実施します。また、オーケストラの生演奏に触れる「心の教育ふれあいコンサート」や学校へのアーティスト派遣による芸術文化体験、横浜マイスターによる学校や地域での体験教室など、多様な教育機会を創出します。
〔教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233/
文化観光局文化振興課 Tel671-3703/経済局雇用労働課 Tel671-2303〕

◎☆『いじめ等の解決に向けた取組』 12 億 4900 万円

いじめ防止に向けた啓発や、いじめ防止対策推進法による重大事態の調査等への対応、及び早期の外部専門家派遣による学校支援の充実を図ります。また、全小学校に配置している児童支援専任教諭の負担軽減のための非常勤講師の一部を常勤職員とし、いじめや不登校等に対応する体制を強化します。さらに、小中一貫型カウンセラーの配置を進めるとともに、新たに、チーフスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置し、いじめ等の早期解決と再発防止に向けた取組を推進します。

- ・チーフスクールソーシャルワーカー 4人配置(各方面の学校教育事務所を担当)
(スーパーバイザー 1人、スクールソーシャルワーカー 18人については継続配置)
- ・小中一貫型カウンセラー 中学校5ブロックへ新規配置
(全 139 中学校ブロック・義務教育学校2校へ配置完了)

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706〕

☆『青少年の健全育成』 2 億 6300 万円

青少年の健やかな成長を支援し、社会参画に向かう力を育成するため、団体支援や青少年関係施設の運営等を行うとともに、青少年の地域活動拠点を新たに1か所(磯子区)設置します。
〔こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297〕

◎『困難を抱える若者の自立支援』 2 億 9400 万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションにおいて、若者の自立に向け、状態に応じた段階的支援に取り組みます。また新たに、地域ユースプラザ職員を定期的に派遣し、区役所に専門相談の窓口を設置します。(全区で実施・月2回を予定)

〔こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297〕

☆『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援』 2億8500万円

生活保護世帯等の経済的困窮状態にある家庭、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、寄り添い型の支援として、基本的な生活習慣の習得のための生活支援や高校進学に向けた学力の向上を図る学習支援を拡充するとともに、新たに高校進学後のフォローなどの中退防止に向けた取組を強化します。

また、中学生を対象に地域と連携して学習支援を行う放課後学び場事業の拡充やひとり親家庭の子どもの方以降の生活・学習支援のモデル事業を継続します。

- ・寄り添い型学習支援事業(全区で実施・高校中退防止の取組強化)
- ・寄り添い型生活支援事業(新規3区・累計11区で実施)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業(継続2か所)
- ・放課後学び場事業(新規20校・累計40校)

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/
こども家庭課 Tel671-2364/教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3716]

◎『子どもを支える地域の取組の推進』 700万円

いわゆる「子ども食堂」等地域の取組の創設・継続を支援するモデル事業を2区で実施します。地域支援の実績のある区社会福祉協議会を相談窓口とし、助成制度や地域人材の情報を提供するなどの活動支援を行います。

[こども青少年局企画調整課 Tel671-4280]

◇児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

『児童虐待防止への取組の充実』 9100万円

区の要保護児童対策地域協議会の調整機能を担う職員や児童相談所の職員の人材育成を強化し、児童虐待の早期発見・早期対応、再発防止や深刻化防止に向け、区・児童相談所・関係機関が連携して、児童虐待防止のための支援に取り組みます。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208]

☆『一貫した社会的養護体制の充実』 62億2900万円

地域で安定した生活が継続できるよう、横浜型児童家庭支援センターを新たに3か所設置(累計13か所)するとともに、政府予算の拡充として、民間児童養護施設職員等の処遇改善による支援の充実及び専門性の向上を図ります。また、里親による児童受入の推進に向けて、里親認定を受けているものの、児童の受入を行っていない里親を対象としたフォローアップ研修等を実施します。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359]

◇未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

☆『市立学校におけるグローバル人材の育成』 9500万円

児童生徒の英語でのコミュニケーション能力を向上させるため、引き続き、小学校6年生、全中学校3年生及び全市立高校2年生を対象として、英検等の外部指標を活用します。また、27年度に開始した「海外大学進学支援プログラム」による支援を拡充し、すべての学年において、プログラムを実施します。

[教育委員会事務局国際教育課 Tel671-3202/高校教育課 Tel671-3289]

☆『小中一貫校の整備』 3億2500万円

平成29年4月1日から義務教育学校に移行する西金沢小中学校において、体育館棟等の一部を改修します。

また、緑園地区義務教育学校(仮称)の設置に向けた基本設計及び実施設計を行います。

[教育委員会事務局指導主事室 Tel671-4498]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

◎☆『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 1億 6000 万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、新たに日本語支援拠点施設を開設し、学校生活の早期適応に向けた、集中的な日本語指導や学校生活を体験するプレクラス、入学前等の学校ガイダンスなどの実施や日本語指導の研修・研究等を行います。

また、日本語教室非常勤講師の配置を拡充するとともに、外国語補助指導員の配置、学校通訳ボランティアの派遣、母語を用いたボランティアによる支援などを行います。

〔教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202〕

☆『中学校昼食の充実』 5 億 1700 万円

中学校昼食では、家庭弁当を基本としつつ、ハマ弁(横浜型配達弁当)において利用登録・注文の簡易化などにより利便性の向上を図るとともに、保護者向けの食育セミナー・試食会の実施を通じて、ハマ弁の良さを周知し、中学校昼食の充実に取り組みます。



(ハマ弁
(横浜型配達弁当))

なお、生活環境によって昼食の用意が困難な生徒に対して、ハマ弁を活用した支援を実施していきます。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

☆『特色ある市立高校づくり』 1500 万円

平成 29 年4月に開校する横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校の環境整備を進め、中高一貫教育校として特色のある教育課程等の取組を実施します。また、横浜商業高校では、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、引き続き文部科学省が指定するSPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)の指定獲得を目指します。

〔教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289〕

☆『児童生徒急増地域への対応』 94 億 9200 万円

地域の実情に応じて、学校の新設や校舎の増築による対応を進めます。

設計:市場小第二方面校(仮称)新設、日吉台小第二方面校(仮称)新設 ほか

工事:みなとみらい本町小新設、子安小移転新設、秋葉小増築 ほか

〔教育委員会事務局学校計画課 TEL671-4011/教育施設課 TEL671-3502〕

◎『学校建替えに向けた調査・検討』 6400 万円

計画的な小・中学校の建替えに向け、対象となる学校が最善の形で進められるよう、調査・検討(3校)を実施します。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230〕

☆『より良い教育環境の整備』 18 億 7500 万円(57 億 4200 万円)

子どもの安全・安心を確保し、より良い教育環境を整えるため、市立学校におけるすべての防火防煙シャッターへの危害防止装置の設置を完了します。また、学校の特別教室への空調設備の設置(115 校)やトイレの洋式化(148 校)等を進めます。さらに教員が教育活動に専念できるよう、教員の事務業務を補佐する職員室業務アシスタントを配置(30 校)するなど、子どもたちとしっかり向き合える環境を整えます。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502/教育政策推進課 TEL671-3224〕

◇大学と連携した地域社会づくり

『学術都市の推進』 1000 万円

大学・都市パートナーシップ協議会の参加大学が一堂に会し、大学の魅力を広く発信するイベント「ヨコハマ大学まつり」等を開催し、大学の魅力と地域貢献活動をPRします。また、市内大学の更なる「グローバル化の推進」「地域貢献の促進」「産学連携の強化」を図るため、これまで培ってきた大学との連携を更に拡充・強化するための仕組みを構築し、魅力と活力のある学術都市の形成を目指します。

〔政策局大学調整課 TEL671-4271〕

市民生活の安心・充実

◇災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)

☆『市民及び地域の防災力向上』 9000万円

「横浜市民防災センター」を活用し、地震体験ツアーなどを通じて、多くの市民等に対し自助・共助の普及啓発を推進します。また、防災・減災推進研修の実施に加え、地域の防災リーダー育成や、発災時等の情報受伝達手段のひとつとして、緊急時情報システムの試行、災害時要援護者支援の推進などにより、地域防災力を強化します。

[総務局危機管理課 Tel671-2019/情報技術課 Tel671-2143/
消防局横浜市民防災センター Tel312-0119/健康福祉局福祉保健課Tel671-3563]

『出火防止や地域における初期消火力向上の取組の推進』 3000万円

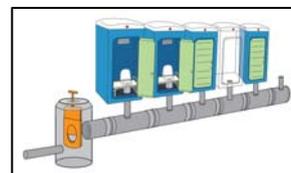
延焼拡大の危険性が高い地域へ初期消火器具の設置促進を図るとともに、簡易型感震ブレーカー等の普及を促進します。

[消防局予防課 Tel334-6601/総務局危機管理課 Tel671-4360]

☆『地域防災拠点の機能強化』 11億8300万円

校舎内(2階以上)にある地域防災拠点の防災備蓄庫の校地への移設等や資機材の一部更新、西部方面備蓄庫の設置、下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)の整備などによる地域防災拠点の機能強化を進めます。

[総務局危機管理課 Tel671-4360/
環境創造局管路保全課Tel671-2808/資源循環局業務課 Tel671-2532]



(下水直結式仮設トイレ)

◇災害に強いまちづくり(地震・水害等)

『まちの不燃化推進事業』 13億7000万円

延焼の危険性が特に高い地域において、老朽建築物の除却や燃えにくい建築物の新築等を促進するため、補助事業や建築士の派遣などにより総合的に支援するとともに、狭あい道路の拡幅整備や小広場・公園・防火水槽の整備等を実施します。

[都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663]

『延焼遮断帯の形成』 3億9300万円

横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針に基づき、地震火災対策重点路線として、地震被害想定による延焼範囲を分断する都市計画道路の整備を進め、延焼遮断帯の形成を図ります。

[道路局企画課 Tel671-2746/維持課 Tel671-2750]

『緊急輸送路の整備・都市基盤の耐震対策』 680億5900万円(824億4900万円)

災害時の対応力の向上のため、横浜環状道路等の高速道路、18m(4車線相当)以上の幹線道路の整備や、橋梁等の耐震補強により緊急輸送路ネットワークを強化するとともに、緊急時の活動や避難等の円滑化に役立つ相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)の高架化などを進めます。また、耐震強化岸壁の整備や上下水道管等の耐震化を行い、災害に備えたライフライン施設を整備します。

[道路局企画課 Tel671-2746/横浜環状道路調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734/
港湾局政策調整課 Tel671-7373/水道局配水課 Tel633-0122/環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613]

☆『住宅(マンション、木造住宅)、特定建築物の耐震診断・改修』 12億4400万円

災害時の重要道路の沿道建築物や多数の方が利用する病院・店舗等の特定建築物、マンション等の耐震化を進めるため、費用の補助に加え、設計から工事までを一貫して支援する耐震トータルサポート事業を実施します。また、木造住宅の耐震化・安全化を図るため、29年度に限り、改修に係る補助額を拡充するとともに、防災ベッド等の普及を図ります。

[建築局建築防災課 Tel671-3592]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

☆『水害対策』 94 億 2200 万円

台風や局地的大雨などによる水害から市民の生命・財産や都市機能を守るため、雨水幹線や河川の整備を進めるとともに、横浜駅周辺地区の浸水対策を強化するなど、総合的な治水対策を行います。また、鶴見川水系及び多摩川水系の洪水浸水想定区域の見直しに伴い、洪水ハザードマップを改訂し、配付します。

[環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613/
道路局河川計画課 TEL671-2818/都市整備局都心再生課 TEL671-3679/総務局情報技術課 TEL671-3454]

『がけ地対策』 11 億 8500 万円

土砂災害警戒区域内にあるがけ地のうち約 1,400 か所の現地調査を実施し、すべての箇所調査が完了します。この結果を活用し、所有者等への働きかけを行うとともに、工事助成や専門的な知見を踏まえた技術的支援等を実施します。また、道路・公園等のがけ地の安全対策に取り組むなど、総合的な対策を推進します。

[建築局建築防災課 TEL671-2959/
道路局施設課 TEL671-3557/環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811]

☆『狭あい道路拡幅整備事業』 9 億 7300 万円

協議の義務化対象路線や角地におけるすみ切を含めた後退用地の買取り、整備後の規制強化等を定めた条例改正により、制度を拡充し、更なる拡幅整備を推進します。

[建築局建築防災課 TEL671-2959]

☆『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 12 億 8000 万円

地域防災の要である消防団活動の更なる充実強化を図るため、消防団器具置場の建替え等の環境整備のほか、被服装備の検討を進めます。また、消防本部機能の強化に向け、新消防本部庁舎の基本設計及び保土ヶ谷消防署の実施設計等を行います。

[消防局消防団課 TEL334-6521/施設課 TEL334-6571]

◇安心して暮らせるまち

『総合的な空家対策の推進』 1400 万円

平成 28 年 2 月に策定した「横浜市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱として、関係区局、地域住民、専門家団体等と連携して総合的な空家対策を更に推進します。

[建築局企画課 TEL671-3627]

◎『地域防犯活動への支援』 5600 万円

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図る取組を支援するほか、神奈川県警察等との連携による子どもの安全対策や青色回転灯装着車によるパトロールを実施します。また、自治会町内会等に対し、地域防犯カメラ設置費用の一部を補助します。

[市民局地域防犯支援課 TEL671-2601]

◇暮らしを支えるセーフティネットの確保

『生活保護受給者への就労支援』 4 億 7200 万円

全区役所内に設置されたハローワーク窓口であるジョブスポットとの連携による求職活動の支援や、求職者のニーズに合った求人開拓により、生活保護を受給している方の早期就労に向けてきめ細かな支援を行います。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

☆『生活に困窮している方への自立支援』 4 億 7300 万円

生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方や若者等の自立に向け、相談者の状況に応じたきめ細かな相談支援を実施します。また、貧困の連鎖を断つために、生活困窮世帯や生活保護受給世帯等の中学生に対する高校等への進学支援を拡充するとともに、高校進学後のフォローの強化など、高校卒業に向けた切れ目のない支援の充実を図ります。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

『ひとり親家庭の自立支援』 1億2800万円

様々な面で困難を抱えやすいひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、子育てや生活支援、就業支援、子どもへのサポートなど、総合的な自立支援を行います。また、高等職業訓練促進給付金の受給者を対象に就労状況等一定の条件を満たした場合に返還免除となる入学・就職準備金の貸付を行います。〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-2364〕

◇地域包括ケアシステムの実現**『地域ケアプラザの整備』 3億5600万円**

誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる地域をつくっていくため、福祉保健の拠点である地域ケアプラザを4か所整備(二俣川、深谷俣野、領家、山下)します。

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

◎『地域包括ケア推進事業』 4500万円

要介護認定率や介護保険サービスの利用状況等を基に、地域包括ケアシステム構築に向けた日常生活圏域ごとのデータ分析を行えるよう、システム開発を検討します。また、地域特性に応じた重点取組などを記載する、各区行動指針を策定します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2439〕

☆『介護予防・日常生活支援総合事業の実施』 98億4700万円

介護予防活動の支援や普及啓発等を推進するとともに、29年度から住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業を開始し、多様な主体による多様なサービスの充実・強化を図ります。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

☆『認知症施策の推進』 1億6600万円

認知症初期集中支援チームを新たに5区(累計13区)で設置するなど、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

◇障害児・者福祉の充実**『障害者への後見的支援の推進』 5億9800万円**

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や成年後見制度を含む後見的支援の普及啓発を進めます。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『障害者への就労支援』 3億2200万円

障害者就労支援センター(9か所)の運営により、企業等への一般就労を促進します。また、企業等から障害者施設等への発注を促進させるため、「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営します。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

☆『肢体不自由特別支援学校の再編整備事業』 1億2400万円

軽度から重度までの肢体不自由児に幅広く対応するなど、教育環境の向上等を図るため、左近山特別支援学校(仮称)の整備に向けた設計等を実施します。また、既存の肢体不自由特別支援学校の改修に向けた設計等を進めます。

〔教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956〕

☆『地域療育センターの運営の充実』 27億7700万円

身近な地域における障害児の専門療育機関である地域療育センターの支援の充実に向けて、特に申込件数が多い東部地域療育センターについて、当該担当区域内に新たな相談場所を設置します。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277〕

☆『障害者差別解消の推進』 3500 万円

障害者差別解消法の趣旨等を踏まえ、市民宛の通知について点字等の媒体による提供を推進するほか、障害のある人とない人との交流を通じた啓発活動を実施します。また、区役所窓口での手話通訳対応等の取組を引き続き実施します。

[健康福祉局障害企画課 Tel671-3569]

◎『障害者スポーツ・文化活動拠点南部方面拠点の整備』 1800 万円

障害者スポーツ・文化活動の裾野の拡大に向け、福祉保健研修交流センター「ウィング横浜」用途廃止部分を活用した南部方面の活動拠点について、設計を実施します。

[健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130]

◇健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

☆『全市民で取り組む健康づくりの推進』 45 億円

「第2期健康横浜21」などにに基づき、生活習慣病の重症化予防等の取組を推進します。がん検診については、これまで無料クーポン券対象者に送付していた再勧奨通知について、特定の年齢の方を対象を拡大し、送付します。さらに、公園・緑地の整備・活用、健康みちづくりによる歩行空間整備など、健康づくりの場の創出に取り組めます。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2436/

道路局企画課 Tel671-2937/環境創造局公園緑地維持課 Tel671-3431]

☆『よこはま健康スタイルの実施』 3 億 7400 万円

日常生活の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」の取組を推進します。「よこはまウォーキングポイント」では、累計 30 万人の市民参加を目指すとともに、より広い参加者層に向けて「歩くムーブメント」を拡大していくため、スマホアプリ開発など新たな事業展開の準備を進めていきます。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2338]

☆『よこはま健康アクション推進事業』 6400 万円

健康づくり活動を展開する企業等とのネットワークの構築や横浜健康経営認証制度の推進等を行い、市民や従業員の健康づくりを後押しします。また、生活保護受給者等への健康支援を全区に拡充する等、全市域で健康寿命を延ばす取組を推進します。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-3376]

☆『市営墓地の整備』 26 億 2800 万円

舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けて実施設計を進めるとともに、日野こもれび納骨堂の建築工事を行います。

[健康福祉局環境施設課 Tel671-3568]

◇地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

☆『2025 年に向けた医療機能の確保』 1 億円

大幅な病床不足が見込まれている 2025 年を見据え、本市の保健医療分野における中期的計画である「よこはま保健医療プラン」を策定する中で、将来必要となる医療機能の確保に向けた病床整備の方針を示します。また、ICTを活用した地域医療ネットワークの検討を 28 年度に引き続き進めるとともに、新たに医療ビッグデータのデータベース化や分析に取り組みます。

[医療局医療政策課 Tel671-2438]

☆『総合的ながん対策の推進』 1 億 5000 万円

がん診療連携拠点病院等との連携、小児がん対策、ウィッグ購入費助成等による患者支援、がん患者の就労支援、緩和ケアの充実、横浜市立大学が取り組むがん研究への支援などを行います。また、新たに乳がん診療の充実に向けた支援を行います。

[医療局がん・疾病対策課 Tel671-2957]

☆『在宅医療の充実・強化』 3億9200万円

横浜市医師会と協働し、引き続き、全区の「在宅医療連携拠点」を運営するとともに、在宅医療を担う医師を養成するほか、新たに小児等在宅医療のニーズへの対応を進めます。

〔医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609〕

☆『市民病院再整備』 80億5100万円

32年度の新病院開院に向け、用地取得を完了し、診療棟の建設工事に着手します。また、高度急性期医療の充実を図るとともに、感染症医療や災害医療の拠点としての機能強化を目指します。

〔医療局病院経営本部再整備課 Tel331-1835〕

◇スポーツで育む地域と暮らし**☆『ラグビーワールドカップ2019開催準備事業』 5億9200万円**

横浜国際総合競技場で決勝戦が行われるラグビーワールドカップ2019™開催に向けた機運醸成を図るため、カウントダウンイベント(開幕2年前イベント)やラグビーの試合誘致、小学校への元日本代表選手の派遣等を行います。あわせて、ファンゾーン設置計画等、大会開催に向けた各種準備を行います。また、開催都市分担金及び協賛宝くじ収益負担金を支出します。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-3629〕

『横浜文化体育館再整備事業』 2300万円

新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備事業について、PFI事業による整備に向けて、PFIアドバイザー業務委託、不動産鑑定評価等を行います。サブアリーナ施設(横浜武道館)を先行して整備し、32年度の供用開始を目指します。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

◎☆『プール施設の改修・再整備』 5億2500万円

港南プールでは、引き続き耐震対策工事を実施するとともに、バリアフリー化等の内部改修工事に取り組みます。また、本牧市民プール及び横浜プールセンターでは、老朽化が著しいことから、再整備の検討を進めます。28年度に休止した本牧市民プールについては、解体設計、測量調査及び地質調査を行います。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

◎『スポーツボランティアセンター(仮称)運営事業』 700万円

スポーツボランティアの育成・活動支援を行うスポーツボランティアセンター(仮称)を立ち上げ、市民が積極的・自発的にスポーツに関わることができる体制作りやその支援を行います。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-3744〕

◇参加と協働による地域自治の支援**☆『協働による地域づくりの推進』 1億7700万円**

自治会町内会と、地区社会福祉協議会やNPO法人等が連携して実施する地域課題の解決に向けた取組を支援します。また、地域・中間支援組織・区役所が協働により企画・運営し、共に学び合う「協働の地域づくり大学校」を新たに3区(鶴見区・中区・磯子区)で開講し、全区において実施します。

さらに、市民協働条例の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進するためのモデル事業や、様々な団体の市民公益活動や連携を支援する中間支援組織の機能強化、認定・指定NPO法人のネットワーク化等に取り組み、協働による地域づくりを推進します。

〔市民局地域活動推進課 Tel671-2298/市民活動支援課 Tel227-7967〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

横浜経済の活性化

◇中小企業の振興と地域経済の活性化

★『中小企業への融資』 361億9200万円

事業を承継する際の資金ニーズに対応する「事業承継資金」や、事業拡大期の資金ニーズに金融機関のプロパー融資と協調して対応する「成長サポート協調資金」を創設します。また、一部資金メニューで融資利率の引下げや融資限度額の拡充など、中小企業の資金繰りの支援を強化します。
〔経済局金融課 Tel671-2586〕

★『中小企業への経営・技術支援』 3億400万円

横浜市中心小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団に対する経営相談や専門家派遣などの基礎的な支援を充実するほか、経営革新や海外需要の獲得など、チャレンジする中小企業への支援を拡充します。また、技術開発や品質管理に関する試験分析等の技術的支援、デザイン産学連携プログラム等のデザイン支援を行います。

〔経済局経営・創業支援課 Tel671-2575/工業技術支援センター Tel788-9010〕

『創業・ベンチャーの促進』 5300万円

新たなビジネスパートナー発掘の場となる「横浜ベンチャーピッチ」の開催に加え経営課題解決に向けた顧問の派遣、創業時に必要となる経費の助成等により、ベンチャー企業の成長を後押しします。
〔経済局経営・創業支援課 Tel671-2575〕

★『商店街の振興』 2億5000万円

地域資源やデータ等を活用した新たな着想による商店街づくりに向け、事業者や地域の団体等の提案を募集するほか、商店街の特色に合わせたテナントの誘致や店舗改装の経費助成等により空き店舗の活用を促進し、商店街の魅力向上につなげます。さらに、インバウンドの獲得に向け Wi-Fi 設備等への助成や、多言語での商店街情報の発信等を行います。

〔経済局商業振興課 Tel671-2577〕

★『横浜南部市場の新たな賑わい創出と市場の機能強化』 16億1600万円

横浜南部市場の『賑わいエリア』では、市民や国内外からの多くのお客様が楽しめるよう、選定された民間事業者による「食」をテーマにした賑わいの創出を進めます。また、中央卸売市場の機能強化に伴う本場の立体駐車場整備を引き続き進めます。

〔経済局南部市場活用課 Tel779-2001/運営調整課 Tel459-3321〕

◎『多様な働き方の創出』 2000万円

テレワークやクラウドソーシングなど多様な働き方を推進するため、新たに市民や企業向けの普及・啓発セミナーの開催や相談窓口の設置のほか、企業のテレワーク導入経費等に対する助成を行います。さらに、多様な働き方を創出している市内企業などを総合的にPRするための冊子を作成し、横浜スタイルの働き方として発信します。

〔経済局雇用労働課 Tel671-2303/経営・創業支援課 Tel671-2575〕

◇経済成長分野の育成・強化

◎『イノベーションによる新産業・新事業の創出』 1億9700万円

「LIP.横浜」(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)による創薬・医療機器開発等のプロジェクト支援、「I・TOP 横浜 (IoT オープンイノベーションパートナーズ) (仮称)」による IoT 等の産業活用支援を通じ、中小企業の活性化やイノベーションによる新産業・新事業の創出を図ります。

また、市内企業による「健康経営」推進への支援やヘルスケアビジネスの創出等に取り組みます。
〔経済局成長産業振興課 Tel671-3913/ものづくり支援課 Tel671-3839〕



(IoTで生産工程を最適化する中小製造業)

☆『特区制度を活用したまちづくりや研究開発の促進』 5億5000万円

特区のメリットを生かし、グローバル企業の誘致に向け、就業者等の生活支援に必要な多言語対応のサービス機能を併設した住宅等を整備する、横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業を推進します。また、引き続きライフイノベーション分野における研究開発や、臨床研究体制の充実に向けた横浜臨床研究ネットワークの支援を行います。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672/
経済局成長産業振興課 TEL671-3591/医療局医療政策課 TEL671-2438〕

☆『国内外への積極的なプロモーションによる企業誘致の促進』 27億7000万円

横浜の持つ優位性を効果的にPRし、企業立地促進条例等を活用しながら、引き続き積極的な企業誘致活動を推進します。特に、外資系企業の立地を一層促進するため、米国でのトップセミナーを開催するほか、情報発信等の充実を図り、企業間のネットワークづくりを進めます。

〔経済局誘致推進課 TEL671-3894〕

☆『産業集積拠点の発展・強化』 1500万円

横浜経済を牽引する産業拠点の機能強化に向け、京浜臨海部で研究開発拠点の整備を引き続き進めるほか、内陸部工業集積エリアにおける立地環境向上に向けた方策の検討などを行います。さらに、金沢臨海部においては、金沢臨海部産業活性化プラン(28年度策定予定)を推進するため、区や地元企業等と連携し、人材確保のための施策やエリアの魅力発信などに取り組みます。

〔経済局産業立地調整課 TEL671-4085/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

◇グローバル都市横浜の実現

『海外プロジェクトの推進』 7600万円

姉妹都市提携60周年を迎えるサンディエゴや、40周年を迎えるコンスタンツァとの周年事業をはじめとした海外諸都市との都市間連携を促進して、経済、観光・MICE、環境等様々な分野の課題解決と交流の促進を図り、共に成長する協力関係を築きます。

〔国際局国際連携課 TEL671-4704〕

☆『多文化共生のまちづくり』 2700万円

国際交流ラウンジの運営支援や多言語化の推進等を行うとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機とする、互いの文化を尊重するまちづくりに取り組みます。

〔国際局政策総務課 TEL671-4700〕

◎『第7回アフリカ開発会議(TICADⅦ)誘致推進』 500万円

平成31年の第7回アフリカ開発会議(TICADⅦ)の横浜開催を実現するため、アフリカに関連するイベントやセミナー開催、広報・PR等を行い、誘致活動に取り組みます。

〔国際局国際連携課 TEL671-3813〕

◇市内企業の海外インフラビジネス支援

『都市課題解決のための国際貢献の推進と海外インフラビジネス展開の支援』 7000万円

海外からの研修員受入れや職員派遣による国際協力を進めるとともに、国際会議や国際展示会に参加し、横浜市の上水道や廃棄物処理・資源化の取組などを積極的に発信します。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブの拠点の活用などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援します。

〔環境創造局下水道事業推進課 TEL671-2940/
水道局国際事業課 TEL633-0115/資源循環局資源政策課 TEL671-2537〕

☆『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 7400 万円

新興国諸都市の課題解決支援を行うとともに、市内企業の海外インフラビジネス支援を進め、横浜経済の更なる活性化を目指します。また、市内企業、専門機関等と本市を構成団体とする「Y-PORT センター」について、公民連携による共同オフィスの開設や、インフラビジネスに関する専門的支援などにより、機能を強化します。〔国際局国際協力課 Tel671-2078〕

◇観光・MICEの推進

『20 街区MICE施設整備事業』 6700 万円

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、PFI 事業により新たなMICE施設とホテル等を一体的に整備します。29 年度は、設計に関する協議等を進め、建築本体工事に着手するとともに、施設開業に向けた誘致活動を本格的に開始します。また、周辺に接続するための歩行者デッキの設計を行います。〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4262/ 港湾局賑わい振興課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい 21 推進課 Tel671-3501〕

『国内外からの誘客促進』 1 億 1500 万円

国内では、修学旅行誘致や着地型観光メニューの推進に取り組みます。海外では、アジア 8 地域を対象に、各市場に即した誘客を実施します。また、港湾局と連携し、クルーズ船乗客の横浜観光促進のためのセールスを実施します。〔文化観光局観光振興課 Tel671-4232〕

『アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業』 2 億 3500 万円

平成 29 年5月に横浜で開催される第 50 回アジア開発銀行年次総会において、財務省や地元経済界、市民ボランティア等と連携し、安全・円滑な開催支援を行います。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4212〕

◇文化芸術創造都市による魅力・活力の創出

『芸術文化教育プログラム推進事業』 3500 万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を NPO や文化施設等とのネットワークにより提供します。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕



(小学校での音楽活動)

『創造的ビジネス・コーディネート事業』 3000 万円

市内中小企業の技術力とクリエイターのアイデアを掛けあわせた商品開発・販路開拓をコーディネートすることで、企業とクリエイターによる新たなビジネス機会を創出し、創造的産業の振興を進めます。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

『横浜トリエンナーレ事業』 4 億 5300 万円

我が国を代表する3年に1度の現代アートの国際展、ヨコハマトリエンナーレ 2017「島と星座とガラパゴス」(第6回展)を開催し、文化芸術の創造性を生かしたまちづくりを推進します。

〔文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-3426〕

◎『ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業』 7000 万円

誰もが互いに尊重し支えあう共生社会の実現に向けて、アートの方で人々の出会いの場をつくとともに、障害のある方と多様な分野のプロフェッショナルの協働により、新たな芸術表現を創造・発信します。また、横浜トリエンナーレとも連携し、横浜ならではの祝祭感を創出します。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-3425/健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130〕

『文化施設整備事業』 1 億 6900 万円

29 年度は区民文化センターの整備に向け、瀬谷区で不動産鑑定を行い、港北区で内装の基本設計を行います。また、センター北文化施設用地(都筑区)については、基本構想の検討を行うなど公募準備を進めます。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

都市機能・環境の充実

◇魅力と活力あふれる都心部の機能強化

『エキサイトよこはま22の推進』 9億9100万円

横浜駅西口では、全国初の国家戦略住宅整備事業である横浜駅きた西口鶴屋地区の市街地再開発事業を進めるとともに、駅ビル開発に合わせ、西口地下通路の延伸・接続事業の工事等を推進します。また、東口では、駅前広場やデッキ等の基盤整備の検討を実施するとともに、地区計画の手続きを先行して進めるなど国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕

『山下ふ頭再開発事業』 133億6600万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議などを進めます。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

『関内・関外地区活性化の推進』 6億3900万円

新市庁舎整備を契機とした当地区の活性化に向けて、教育文化センター跡地で事業者公募を開始し、現市庁舎街区では事業者公募に向けた準備を進めます。また、関内駅北口のバリアフリー化等を進めるとともに、道路や駅前広場等の周辺整備事業を推進します。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716〕

☆『新市庁舎整備事業』 64億300万円

29年度は実施設計を進め、新市庁舎の本体工事に着手します。また、28年度に引き続き、整備予定地に残存する地中埋設物の解体撤去工事を実施します。あわせて、新市庁舎への移転に向け、移転計画の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業機能やアトリウムなど、低層部の各機能についても運営手法の検討を進めます。

〔総務局管理課 Tel633-3901〕

『都心臨海部における回遊性向上の推進』 7900万円

都心臨海部において連節バスを活用した「高度化バスシステム」の具体的な検討を進めるとともに、水上交通の社会実験やコミュニティサイクルの取組を推進することにより、都心臨海部の回遊性向上を図ります。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515/
交通局路線計画課Tel326-3862/港湾局賑わい振興課 Tel671-2885〕

◇国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

☆『先進的な港湾施設整備』 43億4800万円

南本牧ふ頭 MC-4 コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化を進めるとともに、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁改良を実施し、自動車専用船の受入機能を強化します。また、船舶用燃料のLNG(液化天然ガス)への転換を見据え、わが国初となるLNG燃料供給拠点の形成に向けた検討を進めます。



(南本牧ふ頭)

〔港湾局政策調整課 Tel671-7373/物流企画課 Tel671-2714〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

『国際コンテナ戦略港湾事業の推進』 34 億 8500 万円

横浜港のコンテナ取扱量増加と基幹航路の維持・拡大を図るため、横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国の補助制度を活用したコンテナ貨物集貨や航路開設支援等を実施し、国内外ポートセールスを展開します。また、輸入貨物の拡大に向けた高機能な物流施設を集積するロジスティクスパークの形成に向けて、民間事業者への支援策として物流施設整備費貸付金を活用するなど、横浜港への貨物集中に向けた施策を展開します。

[港湾局物流企画課 Tel671-2714/物流運営課 Tel671-2873]

☆『客船の誘致・受入機能強化』 30 億 6500 万円

大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充や、周辺道路の改良を進めるとともに、客船誘致のための助成制度を継続します。また、新港9号岸壁の耐震改修を進めるとともに、客船ターミナル施設の整備を公民連携事業により推進します。加えて、大黒ふ頭において、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能を強化するため、岸壁改良にあわせて暫定 CIQ 施設を整備します。

[港湾局客船事業推進課 Tel671-7237]

『新本牧ふ頭事業化検討調査』 1 億 8000 万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭の事業化に向け、環境影響評価の手続きを進めます。

[港湾局政策調整課 Tel671-7373]

◇交通ネットワークの充実による都市インフラの強化

『横浜環状道路・都市計画道路の整備』 382 億 7200 万円(497 億 3900 万円)

横浜環状北西線では全区間で工事を推進し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指します。また、横浜環状南線・横浜湘南道路及び関連街路についても整備を推進します。さらに、市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路の整備を進めます。

[道路局横浜環状道路調整課 Tel671-3985/

横浜環状北西線建設課 Tel671-2734/建設課 Tel671-2747]

『神奈川東部方面線の整備』 81 億 4000 万円

本市西部や新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性・速達性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)、相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を進めます。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2716]

◎『高速鉄道3号線延伸検討調査等』 1 億 1000 万円

平成 28 年4月の国の交通政策審議会答申を踏まえ、3号線延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)では、今後の事業化の判断につなげていくために、鉄道事業者の視点で検討の深度化を図るとともに、関連する交通基盤の検討を行います。また、鉄道構想路線の検討を併せて進めます。

[交通局建設改良課 Tel326-3802/都市整備局都市交通課 Tel671-3515]

◇市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実

☆『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 28 億 3400 万円(29 億 3400 万円)

歩道設置や路側帯のカラー化等、区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を、より一層促進していきます。また、踏切安全対策実施計画に基づき、生見尾踏切などの安全対策を進めるとともに、相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差の事業化に向けた調査・検討を行います。

[道路局施設課 Tel671-3557/

交通安全・自転車政策課 Tel671-2294/企画課 Tel671-2757]

◎『桜木町駅新改札設置事業』 4億5100万円

北仲通地区、野毛地区等周辺地区のアクセス性及び回遊性の向上、地域の活性化等を目的に、東日本旅客鉄道株式会社と共同でJR桜木町駅南側に新改札口の整備を進めます。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716/都心再生課 Tel671-3972〕

『鉄道駅等の利便性・安全性の向上』 3億5400万円

菊名駅や石川町駅などのバリアフリー化工事を進めるなど、駅とその周辺における利便性の向上に取り組みます。菊名駅東西自由通路のバリアフリールートは29年度に供用開始する予定です。また、1日当たりの乗降客数が10万人以上である東急綱島駅・JR桜木町駅、視覚障害者利用施設の最寄り駅である東急妙蓮寺駅・JR東神奈川駅の可動式ホーム柵の整備を促進することにより、安全性の向上を目指します。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716/
道路局企画課 Tel671-2757/健康福祉局福祉保健課 Tel671-3563〕

『自転車の安全利用・駐輪施策の推進』 2900万円

28年度に策定した自転車総合計画に基づき、ルールを学べる新たな機会を拡充するとともに、安心・安全な自転車通行空間の整備や、駐輪場の量の確保・使いやすい駐輪場の実現に向けた施策を推進します。

〔道路局交通安全・自転車政策課 Tel671-2775/
企画課 Tel671-2746/施設課 Tel671-3559〕

◇コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

『郊外住宅地の再生に向けた取組』 5400万円

たまプラーザ駅北側地区や十日市場町周辺地域等の4つの地区で、地域、民間事業者、大学等の多様な主体と連携し、持続可能な住宅地モデルプロジェクトを推進します。また、公的な住宅供給団体等で組織した「よこはま団地再生コンソーシアム」により、住替え、再生資金、拠点づくりなどの団地再生の取組を連携して進め、魅力ある持続可能なまちづくりの実現を目指します。

〔建築局住宅再生課 Tel671-4543/温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2336〕

『市街地開発の推進』 22億6700万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的として、金沢八景駅、ゆめが丘駅・下飯田駅、新綱島駅周辺、二ツ橋北部地区での区画整理事業を進めます。また、大船駅、瀬谷駅周辺等での再開発事業を進め、二俣川駅では工事完了します。

〔都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/市街地整備調整課 Tel671-2710/
金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321/二ツ橋北部土地区画整理事務所 Tel363-3110〕

『米軍施設の跡地利用の推進』 8000万円

平成16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みます。旧深谷通信所については、跡地利用基本計画を踏まえた検討を進めるとともに暫定利用期間中の通路等の整備を行います。旧上瀬谷通信施設については、跡地利用基本計画の策定に向けて検討を進めるとともに、国際園芸博覧会の招致を検討します。

〔政策局基地対策課 Tel671-4008/政策課 Tel671-3203〕

◇多様な居住ニーズに対応した住まいづくり

『市営住宅整備事業』 4億6200万円

ひかりが丘住宅(旭区)においては、長寿命化に向け住戸内改善の設計や工事を実施し、寿町住宅(中区・寿町総合労働福祉会館に併設)においては、再整備に向けて新築工事に着手します。また、今後の市営住宅の再生に向けて、郊外の大規模住宅団地等について、具体的な再生手法の検討を行います。

〔建築局市営住宅課 Tel671-3665〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

【コラム2】公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化

【公共施設の保全・更新の推進】

市民生活に必要なサービスや施設機能を持続的に提供していくため、平成27年3月に取りまとめた「横浜市公共施設管理基本方針」に沿って、施設ごとの保全・更新計画の作成に取り組むとともに、施設の安全確保、長寿命化、効率的な更新を進めます。建築物については、多目的利用や複合化といった再編整備を学校等の建替えにあわせて推進していくために、市民利用施設等の再編整備の方針を検討します。

【工事の発注・施工時期の平準化】

市内建設事業者の安定的な経営や、労働者の安定的な雇用・収入を確保するため、年度末に工事を過度に集中させないよう、早期発注や発注時期の分散を一層進めるとともに、債務負担行為の設定などにより、年度をまたぐ工事を実施することで「発注・施工時期の平準化」を推進します。

〔財政局公共施設・事業調整課 TEL671-3918〕

◇活力ある都市農業の展開

『活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進』 8300万円

付加価値の高い農畜産物の生産や ICT(情報通信技術)を活用した栽培技術の導入等の支援を行います。また、市内産農畜産物等のブランド化に向けたプロモーション、市民や企業と連携した取組など、地産地消を推進します。〔環境創造局農業振興課 TEL671-2606〕

☆『上瀬谷通信施設跡地利用の推進』 8900万円

上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用を推進するため、農業振興の取組を進めます。29年度は、損傷が激しい道路の補修等の暫定整備や農業振興計画の策定、ウド軟化栽培施設の整備の支援を行います。

〔環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606〕

◇環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進

◎『地球温暖化対策(緩和策・適応策)の更なる強化』 1億5600万円

「パリ協定」の発効など、国内外の動向を受け、本市の温暖化対策の更なる強化を図るため、新たに「横浜市気候変動適応方針」の策定や、地球温暖化対策実行計画の改定を進めます。また、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発や設備の省エネ改修等に取り組めます。〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2683〕

『みたとみらい2050プロジェクト』 4400万円

みたとみらい21地区を中心に、地元企業・団体が主体となったコンソーシアムによる様々な課題解決に向けた活動を推進し、環境ショーケースとして、環境未来都市・横浜にふさわしいスマートなまちづくりを進めます。〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-3901〕

『スマートな住まい・住まい方の推進』 5700万円

エネルギーを賢く利用する住まい・住まい方について、公民連携で普及を図ります。また、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)の補助を実施するとともに、普及啓発のためのアカデミーを開催し、住宅の省エネ化を促進します。

〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2477/建築局住宅政策課 TEL671-2917〕

☆『水素エネルギー・電気の更なる利活用推進』 1億6700万円

燃料電池自動車の普及促進や水素ステーションの設置促進等に取り組むとともに、大黒ふ頭へ実証導入した自立型水素燃料電池システム等を活用した港のスマート化を推進します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック等における水素エネルギーの利活用の検討など、更なる展開を図ります。新たに、公共施設における急速充電設備を設置し、電気自動車等の一層の普及を目指します。

[温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683/
港湾局政策調整課 Tel671-7373/環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666]

『低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進』 3600万円

横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を生かし、実装化を推進する公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会」を中心とし、エネルギーの効率化・防災性の向上を図るべく、エネルギー循環都市の実現を目指します。[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636]

◎『次期環境未来都市計画策定』 1500万円

環境未来都市のさらなる展開に向け、環境未来都市の取組の充実とあわせて、国の「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する取組と連携し、国内外の動向も踏まえながら、次期環境未来都市計画の策定を進めます。また、本市のプレゼンス向上を図っていくため、各取組を国内外に発信します。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-3901]

◇横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

『豊かな生物多様性の実現』 1200万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、生き物の生息域や生息状況を把握するための調査を進めるとともに、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深める取組を継続的に推進します。

[環境創造局政策課 Tel671-3830]

◎『動物園の充実』 1100万円

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、国際間での調整が必要となっている動物収集を着実に行えるよう、動物園基金を設置します。

[環境創造局動物園課 Tel671-2607]

◇水と緑にあふれる都市環境

『まとまりのある樹林地の保全』 70億7000万円

緑地保全制度による指定や、横浜みどり税の一部を活用して、土地所有者の不測の事態等による買入れ申出に対応します。(新規指定面積 100ha、買取見込面積 22ha)

[環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440]

『市民が実感できる緑の創出』 4億5400万円

市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組を進めます。また、都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めます。

[環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810]

『土地利用転換に対応した大規模な公園の整備』 22億100万円

米軍施設跡地などの土地利用転換に対応した大規模な公園として「(仮称)鶴見花月園公園」「(仮称)舞岡町公園」「(仮称)小柴貯油施設跡地公園」の整備を推進します。

[環境創造局公園緑地整備課 Tel671-4610]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

『良好な水環境の創出』 26 億 9300 万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器の更新にあわせた高度処理の導入や、大雨時に合流式下水道から排出される汚濁の負荷低減等に取り組みます。
〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613〕

◇ 3Rが定着した夢のあるまち

『3R行動の実践に向けた広報・啓発及び適正処理の推進』 2800 万円

市民・事業者の皆様にご協力いただき3R行動を実践していただけるよう、地域特性や対象者に合わせた分かりやすい情報提供を行うとともに、在住外国人の方のごみの分別への理解が深まるよう取組を進めます。また、家庭で不要になった水銀体温計等の回収を積極的に進めます。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2550/施設課 Tel671-2527〕

『生ごみの減量化に向けた取組の推進』 1000 万円

食品ロス削減へ関心を持っていただくため、フォーラムの開催や、食育などの分野と連携した働きかけを行うとともに、家庭での実践に繋がる広報などの取組を進めます。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/一般廃棄物対策課 Tel671-2558〕

『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 72 億 3500 万円

老朽化が進んでいる焼却工場の補修工事や長寿命化工事を実施するとともに、新たな長寿命化工事に向けた調査を行い、安定稼働の確保を図ります。工場搬入 24 時間受入れに向けた事前調査に着手するほか、3R夢プラン第3期推進計画策定の中で、今後のごみ処理量や工場再整備の考え方について検討を行います。また、南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備を進めます。(平成 29 年 10 月供用予定)

〔資源循環局施設課 Tel671-2527/処分場管理課 Tel671-2534/港湾局政策調整課 Tel671-7373〕

【コラム3】横浜の魅力発信に向けた様々なイベントの開催について

横浜市では、平成 29 年 3 月 25 日(土)から、6 月 4 日(日)までの 72 日間にわたり「第 33 回全国都市緑化よこはまフェア」を開催します。

「みなとガーデン」と「里山ガーデン」をメイン会場に、各区においても、駅周辺の緑化など地域にあわせた事業を実施し、「美しい花と緑豊かなまち横浜」を発信していきます。



(里山ガーデン)



(みなとガーデン)



©ITOON/GN2017

この他にも、多くのお客様をお迎えする催しが続きます。こうした機会をとらえ、横浜の魅力を内外に発信していきます。

- ・第 50 回アジア開発銀行年次総会 (5 月 4 日～7 日)
- ・ヨコハマトリエンナーレ 2017 (8 月 4 日～11 月 5 日)

〔環境創造局全国都市緑化フェア推進課 Tel671-3781/
文化観光局M I C E 振興課 Tel671-4212/文化プログラム推進課 Tel671-3426〕

【コラム4】新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

横浜市は、人口減少・少子高齢化の進行、市と県の二重行政や不十分な税制上の措置など、大都市特有の課題を抱えています。これらの課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現を目指しています。制度の実現によって、効率的・効果的な行政サービスの提供と地域の実情に合ったきめ細やかな施策の展開が可能になります。さらに、積極的な政策展開により市内経済の活性化を図り、日本の成長を牽引していきます。

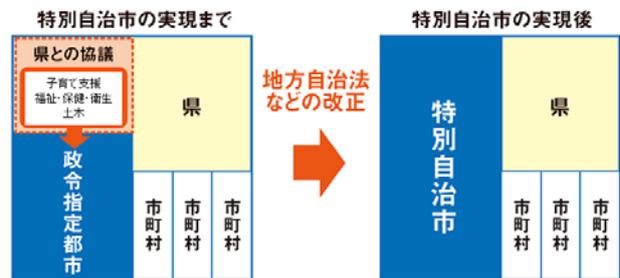
◆29年度の主な取組◆

特別自治市の実現には、地方自治法等の改正が必要になります。横浜市は、平成25年3月に策定した「横浜特別自治市大綱」の考え方を基本に、特別自治市における区の役割や住民自治強化策等を具体化した『「特別自治市」制度における区のあり方（基本的方向性）』を平成27年6月にとりまとめました。今後、国における大都市制度改革の議論を加速させるため、制度の検討を更に進め、国等へ提案・要望を行うとともに、フォーラムや出前説明会などを通じて、市民の皆様に制度を分かりやすくお伝えします。

また、二重行政解消に向けて、市民の皆様の生活に直結する分野を中心に、「指定都市都道府県調整会議」の場も活用しながら、県との協議を進めます。

さらに、特別自治市の実現を見据え、総合区制度も含め、区のあり方について、継続的に検討を行っていきます。

こうした取組を通じて、着実に「特別自治市」の実現に結びつけていきます。



【政策局大都市制度推進課 Tel671-4323】

【コラム5】ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックについて

ラグビーワールドカップ2019™は、初のアジア開催となり、横浜では、世界が最も注目する「決勝戦」が開催されます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックでは、野球・ソフトボール競技とサッカー競技が横浜で開催されます。

両大会を契機とした取組をオール横浜で一丸となって推進していくため、平成28年11月に官民連携組織を設立し、両大会に向けた「基本姿勢」や「取組から生まれるレガシー」などをとりまとめた「ラグビーワールドカップ2019™ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン」（以下、「横浜ビジョン」）を策定しました。

「横浜ビジョン」実現のため、横浜市が主体的に推進する取組をとりまとめ、両大会を契機としたスポーツや文化芸術の振興、シティプロモーション等の様々な取組を推進します。

また、その取組の成果を「次の世代への贈り物（レガシー）」として遺し、横浜のさらなる飛躍につなげます。（29年度予算の主な事業はP59を参照）



横浜国際総合競技場



横浜スタジアム (C) YDB



「ラグビーワールドカップ2019™東京2020オリンピック・パラリンピック横浜開催推進委員会」設立総会

【市民局スポーツ振興課 Tel671-3745】

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立させながら、市民生活の安全・安心と市内経済の活性化を図っていく必要があります。

「29年度財政目標」を達成するとともに、「財源確保の取組（28ページ）」や「未収債権整理の取組（29ページ）」、「公有財産の戦略的な有効活用（29ページ）」など、具体的な取組を進めていきます。

ア 29年度財政目標の達成

(ア) 一般会計が対応する借入金残高の縮減

財政の健全性を維持し、将来世代に過度な負担を先送りしないために、計画的な市債活用を進めながら、中期4か年計画の目標で掲げた「一般会計が対応する借入金残高※」を縮減させることが重要です。

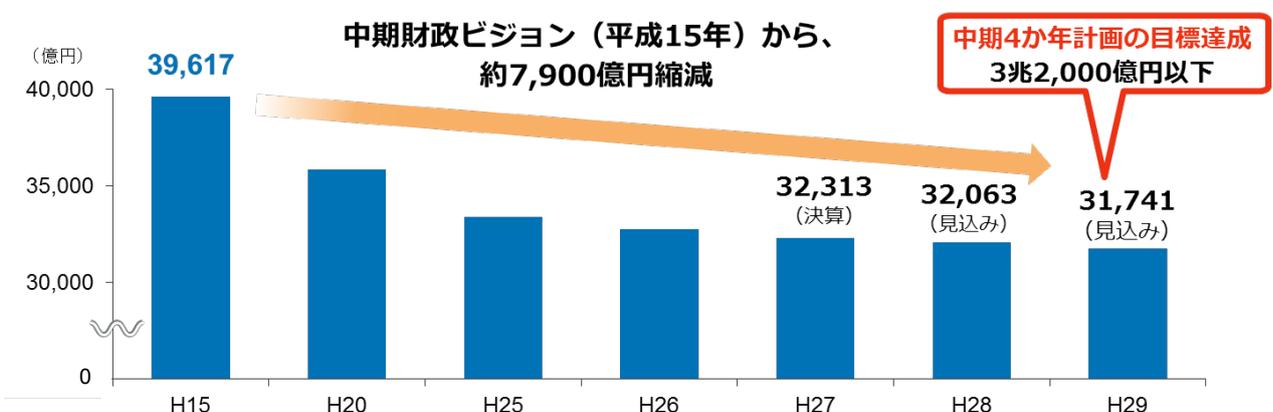
29年度末における「一般会計が対応する借入金残高」は、322億円縮減し、3兆1,741億円となる見込みで、29年度末に3兆2,000億円以下という目標を達成する見込みです。

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	28年度末見込み①		29年度末見込み②		増減額(②-①)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,438億円	2兆5,438億円	2兆5,447億円	2兆5,447億円	9億円	9億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆6,661億円	6,123億円	1兆6,473億円	5,848億円	▲189億円	▲275億円
外郭団体の借入金	3,195億円	502億円	3,075億円	446億円	▲120億円	▲56億円
合計	4兆5,295億円	3兆2,063億円	4兆4,995億円	3兆1,741億円	▲300億円	▲322億円

注：28年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が28年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が決算見込額です。

(参考) これまでの一般会計が対応する借入金残高の状況



※ 「一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高」。中期4か年計画では、29年度末までに「3兆2,000億円以下」とする目標を掲げています。

(イ) 横浜方式のプライマリーバランスの黒字化

本市では、中期財政ビジョン（平成15年）策定以降、「横浜方式のプライマリーバランス」を財政運営の基本的な考え方の1つとしており、**29年度は「横浜方式のプライマリーバランス概ね均衡」を目指してきました。**

こうした中で、29年度予算の一般会計市債は、“一般会計が対応する借入金残高の3兆2,000億円以下への縮減”、“横浜方式のプライマリーバランスの29年度概ね均衡”に基づき、28年度当初予算と比較して、5.4%減となる1,399億円を活用しています。

この結果、**横浜方式のプライマリーバランスは、+65億円***となっており、29年度の財政目標である“概ね均衡”を上回る水準となっています。

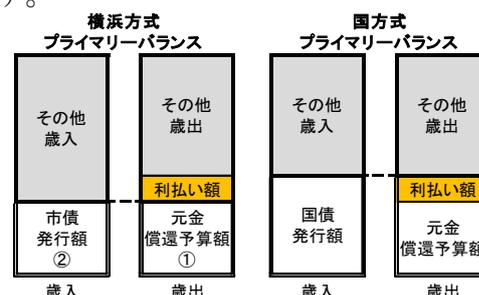
※ 横浜方式のプライマリーバランス：市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える考え方

【29年度予算】

① 元金償還予算額 1,463億円 ②市債発行額 1,399億円

①－②＝+65億円

(注) ①は第三セクター等改革推進債の元金償還予算額を除いたものです。



参考 中期4か年計画期間中の市債活用額の推移

	26年度 実績	27年度 実績	28年度 見込	29年度 当初予算	4か年 合計
中期4か年計画における 一般会計の市債活用額	1,446億円	1,652億円	1,643億円	1,259億円	6,000億円
県費負担教職員の本市移管に伴い 発行する臨時財政対策債 ※1	-	-	-	140億円	140億円
			合計	1,399億円	6,140億円

※1 県費負担教職員の本市移管に伴う影響は、中期4か年計画策定時には歳入歳出ともに見込んでいないため、中期4か年計画における市債活用の枠組みとは別に整理しました。

※2 国が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定める「実質公債費比率」は、29年度予算見込みで15%台となるなど、早期健全化基準（25%）を下回る見込みです。

イ 財源確保の取組

29年度予算においても、中期4か年計画を着実に推進するため、財政の健全性維持を確保しながら、国費等の特定財源の積極的な確保はもとより、徹底した事務事業の見直しや保有土地売却益の活用を行うなど、以下のような財源確保を行いました。

財源確保のための主な取組	金額
① 徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組 など（30～32 ページ参照）	105 億円
② 保有土地売却益の活用 ・資産活用推進基金（77 億円）	77 億円
③ 財源の年度間調整 ・28年度予算の効率的・効果的な執行により、54 億円を捻出し、28年度2月補正予算で財政調整基金に積み立て、29年度の財源に活用	54 億円
④ 28年度予算における活用額110億円と同額の基金を活用 ・財政調整基金（30 億円） ・減債基金（80 億円）	110 億円
⑤ 横浜環状北西線整備における国制度（立替施行）に基づいた事業費平準化の取組	95 億円

ウ 未収債権整理の取組

29年度は、未収債権額 320 億円未満*（27 年度決算額 341 億円）を目標とし、更なる未収債権額の縮減を進めるため、ペイジー口座振替受付サービスの活用等による口座振替の勧奨や、民間事業者を活用した電話納付案内等による早期未収対策を実施するほか、職員研修の充実などの取組を進めます。

※ 一般会計・特別会計の合計で、一時的かつ特殊な原因により発生している債権を除きます。

エ 公有財産の戦略的な有効活用

「横浜市資産活用基本方針」に基づき、本市の保有する土地や建物の戦略的な有効活用の取組を推進していきます。

29年度は、引き続き有効活用に向けた資産の抽出を行うとともに、個々の資産の特性に応じた具体的活用策の決定を、着実に進めていきます。

大規模未利用土地等については、民間事業者のノウハウを活用しながら、まちづくりや地域課題の解決につながるよう事業提案型公募の実施に取り組むとともに、財源確保を図るべき土地についても、広報・広告の充実や区局が連携した売却等の取組を進めます。

また、施設の用途廃止や再編整備の機会をとらえた資産活用に取り組みます。

さらに、公有財産の管理の適正化に向けた区局による財産の点検・改善、研修等の取組の継続や固定資産台帳の円滑な運用等の対応を進めていきます。

【コラム6】横浜サポーターズ寄附金 ～ふるさと納税～

「ふるさと納税制度」は、生まれ故郷や応援したい地域に税制を通じて貢献できる制度として創設され、自治体に寄附をすることにより、税の控除が受けられる制度です。横浜市では「横浜サポーターズ寄附金」として、寄附を受け付けています。29年度は新たに「9つの寄附メニュー」を追加し、全部で19の寄附メニューから選択できます。また、「横浜の魅力」や「事業の成果」を知っていただくために、全寄附メニュー共通の返礼品の導入など、簡素な返礼品も充実します。

～あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの未来を一緒に創りませんか？～

※ 全寄附メニュー共通の簡素な返礼品として「みなとぶらりチケット」を贈呈（1万円以上のご寄附）

<新たな寄附メニュー（）内は簡素な返礼品>

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| ◆男女共同参画の推進（横浜女性ネットワーク会議へ招待） | ◆子どもの貧困対策 |
| ◆高齢者福祉・障害者福祉の充実 | ◆地域医療・災害医療の充実 |
| ◆動物園の充実（動物園の年間パスポート） | ◆健康まちづくりの推進（ベンチに銘板設置） |
| ◆みなとの賑わいづくり（横浜みなと博物館招待券） | ◆消防力の向上 ◆教育環境の充実 |

<その他の寄附メニュー（）内は簡素な返礼品>

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| ◆世界での活躍を目指す若者応援（留学報告会へ招待） | ◆市民活動の支援（報告書の送付） |
| ◆美術品等の収集（横浜美術館の企画展招待券） | ◆社会福祉の向上 |
| ◆小規模樹林地の保全 ◆環境保全の活動 | ◆道志水源林の保全（間伐材のネームプレート等） |
| ◆歴史的建造物の保全活用（歴史を生かしたまちづくり横浜新聞（縮刷版） | ◆学校施設の整備 ◆市政全般 |

〔財政局財源課 TEL671-2241〕

横浜サポーターズ寄附金

検索

(3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		29年度	28年度	27年度	26年度
市役所内部経費の見直し		17億円	19億円	40億円	52億円
民営化・委託化の取組		2億円	3億円	4億円	2億円
使用料等の見直し		—	※0億円	1億円	0.1億円
その他事業の見直し		86億円	82億円	57億円	54億円
合計	見直し効果額	105億円	104億円	102億円	108億円
	見直し件数	1,100件	1,101件	1,092件	1,090件

※1件 2百万円

ア 徹底した事務事業の見直し

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減、ICTの有効活用など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し《436件、17億円》		
庁内で共有できる情報基盤システム運用事業	機器更新の際に仮想化技術(※)を導入し、ネットワーク機器とサーバの台数を適正化したことにより、経費を削減 (※1台の機器を複数のサーバやネットワーク機器として活用する技術)	47
課税台帳管理の見直し	事務の効率化につながるペーパーレスの取組として、データと紙で並行して管理している課税台帳について、システム改修等を行い、管理方法を見直すことで、紙台帳を段階的に廃止	16
その他の見直し	事務費(消耗品費、印刷製本費等)の精査	1,593

② 民営化・委託化の取組 《 4 件、2 億円 》		
市立保育所の 民間移管	新たに市立保育所 2 園（累計 44 園）を民間移管	117
市立保育所給食調理業 務民間委託	新たに市立保育所 2 園（累計 13 園）を民間委託	14
教職員庶務事務業務の 外部委託	教職員に係る庶務事務業務の外部委託により、経費を削減	62
学校給食調理業務 民間委託	新たに小学校 3 校（累計 173 校）で民間委託を実施	11
③ その他事業の見直し 《 660 件、86 億円 》		
行政サービスコーナー 運営事業等	住民票の写しなどのコンビニ交付の導入を契機とした行政サービスコーナー等の廃止（平成 29 年 3 月 31 日新杉田行政サービスコーナーの廃止（13 か所から 12 か所に減少）、区独自拠点 5 か所は 29 年 3 月末までに廃止）	39
海外からの介護福祉人 材就労支援事業	昨年度に引き続き、事業内容を施設への助成金から定着支援・就労継続にシフトしたため	24
外郭団体に対する財政 支援等の見直し	保有資産の活用等による補助金・委託料の見直し、貸付金の繰上返済等	4,559

イ 外郭団体改革の取組

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

29 年度予算では、外郭団体に対する財政支援等について、**外郭団体が保有する資産の活用による補助金等の見直し**や**本市貸付金の繰上返済**などを進めます。また、外郭団体においても、事務事業の効率化による経費の削減や収益の増加など経営の向上に引き続き取り組めます。

■主な外郭団体の財政支援等の見直し（再掲）

団 体 名	説 明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	保有資産の活用等により補助金を削減	103
(公財)横浜市芸術文化振興財団	財団からの提案に伴う横浜能楽堂指定管理料の削減等	15
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	金融機関への借換えにより、本市貸付金を一部繰上返済	1,015
(福)横浜市社会福祉協議会	振興資金原資の借入方法の見直し等により補助金を削減	73
横浜市住宅供給公社	自主財源を活用し、本市貸付金を一部繰上返済	60
(株)横浜港国際流通センター	金融機関への借換えにより、本市貸付金を繰上返済	3,211

◆ 29年度 PFI事業の取組状況 ◆

PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。

本市では、現在、上下水道や学校、庁舎等の整備等で10事業を実施し、2事業についてPFI導入を進めています。29年度は、新たに「上郷・森の家」改修・運営事業(仮称)への導入を進めます。

【主な取組状況】

◆ 「上郷・森の家」改修・運営事業（仮称）

実施方針の公表から事業者の決定までを実施。契約締結は30年度、改修後の運営開始は31年度を予定

【現行PFI事業（10事業）に関する予算計上状況：29年度以降の支出予定額】

一般会計 556 億円、下水道事業会計 575 億円、水道事業会計 224 億円

3 一般会計予算案

(1) 歳入

ア 市税

市税収入は、28年度当初実収見込額に比べて**33億円増の7,193億円**となりました。

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得の納税者数の増などが見込まれることから**59億円の増**、**法人市民税**は、企業収益の減少などにより**62億円の減**、**固定資産税**、**都市計画税**は、家屋の新增築などにより、あわせて34億円の増となる見込みです。

■市税実収見込額

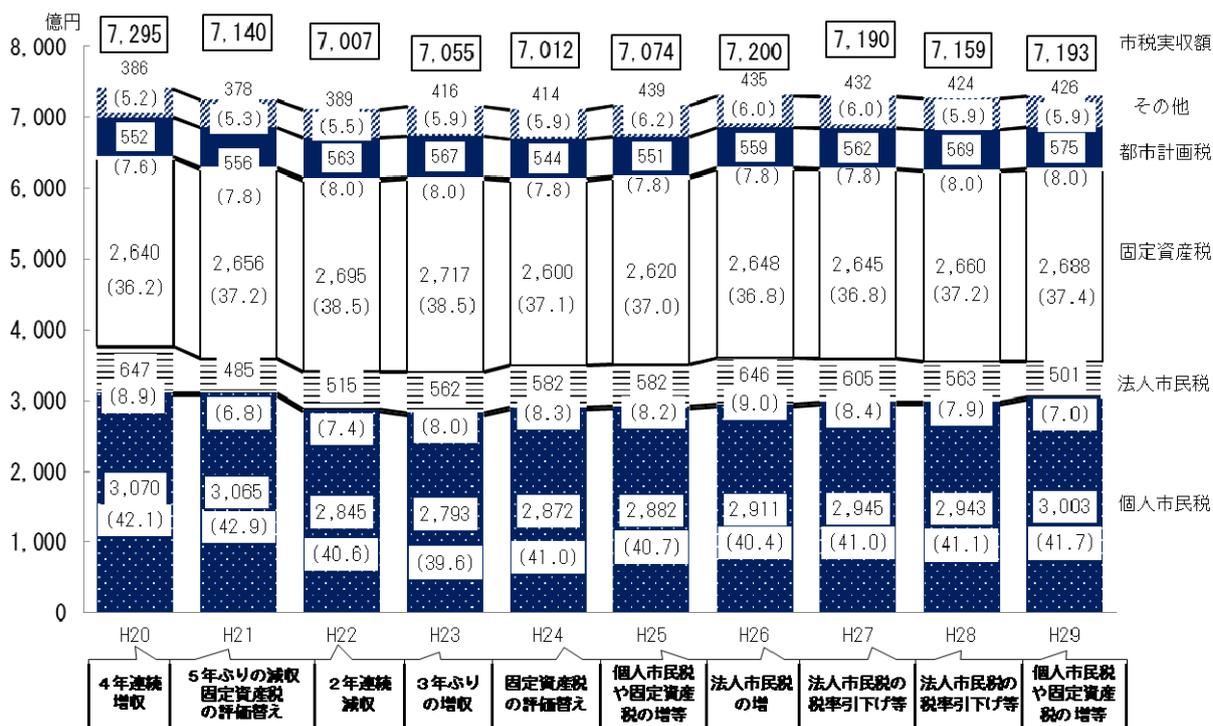
(単位：億円)

税 目	29年度	28年度		差 引		増減率	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,503	3,506	3,516	▲ 3	▲ 13	▲ 0.1%	▲ 0.4%
個人市民税	3,003	2,943	2,975	59	28	2.0%	0.9%
法人市民税	501	563	541	▲ 62	▲ 40	▲ 11.1%	▲ 7.5%
固 定 資 産 税	2,688	2,660	2,674	28	14	1.1%	0.5%
都 市 計 画 税	575	569	569	6	6	1.0%	1.0%
そ の 他	426	424	432	2	▲ 6	0.5%	▲ 1.4%
合 計	7,193	7,159	7,192	33	1	0.5%	0.0%

注1: 実収見込額は、当初予算時の見込額です。

注2: 固定資産税の30億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、7,163億円を予算計上しています。

■税目別収入額の推移



注1: 数値は27年度までは決算額、28~29年度は当初実収見込額です。

注2: ()数値は構成比です。

(参考) 29年度税制改正について

29年度税制改正の大綱において、市税及び県税交付金に影響が見込まれる主な内容は次のとおりです。

① 県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲 (29年度以降)

県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴い、30年度以降、個人市民税の税率を引上げ(6%→8%(個人県民税は4%→2%))。(個人市民税の増収)

経過措置として、29年度は個人住民税所得割のうち税率2%相当分を、道府県から指定都市へ交付。(県税交付金の増収)

② 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し (31年度以降)

配偶者特別控除について、所得控除額33万円の対象となる配偶者の合計所得金額の上限を引上げ等。(個人市民税の減収)

イ 地方交付税

国の予算等を踏まえ、**普通交付税 200億円、特別交付税 10億円、合計 210億円**を計上しました。

ウ 県税交付金

清算基準の見直しなどにより地方消費税交付金が増加(14億円)しました。また、県費負担教職員の本市移管に伴う増(965億円)を見込み、全体では974億円増の**1,807億円**を計上しました。

エ 国・県支出金

国庫支出金は、ふ頭整備費補助金の減(25億円)などがありましたが、県費負担教職員の本市移管に伴う義務教育費国庫支出金の増(355億円)などにより、322億円増の**2,927億円**を計上しました。

県支出金は、保育・教育の施設型給付費の増(21億円)などにより、46億円増の**722億円**を計上しました。

オ 市債

29年度の財政目標を達成するために、28年度当初予算と比較して、5.4%減となる**1,399億円**を活用します。

カ その他の収入

前年度に比べて減となっているのは、横浜環状道路北西線整備事業における工事受託負担金の減(46億円)などによるものです。

■一般会計歳入の内訳

(単位:億円)

項 目	29年度	28年度	比 較		29年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	7,163	7,139	23	0.3%	43.5%
地 方 交 付 税	210	170	40	23.5%	1.3%
地 方 譲 与 税	84	82	2	2.0%	0.5%
県 税 交 付 金	1,807	833	974	117.0%	11.0%
うち分離課税所得割交付金※	10	-	10	皆増	0.1%
うち県民税所得割臨時交付金※	954	-	954	皆増	5.8%
うち地方消費税交付金	614	601	14	2.3%	3.7%
国 ・ 県 支 出 金	3,649	3,281	368	11.2%	22.2%
市 債	1,399	1,479	▲ 80	▲ 5.4%	8.5%
うち臨時財政対策債	630	500	130	26.0%	3.8%
地 方 特 例 交 付 金	25	23	2	7.3%	0.1%
そ の 他 の 収 入	2,123	2,136	▲ 13	▲ 0.6%	12.9%
合 計	16,459	15,143	1,316	8.7%	100.0%

※ 県費負担教職員の本市移管に伴い創設された県税交付金

(2) 歳出**ア 人件費**

県費負担教職員の本市移管に伴う人件費の増（1,490億円）などにより、全体で1,479億円増の**3,569億円**を計上しました。

イ 扶助費

保育・教育の施設型給付費の増（122億円）や、障害者支援施設等自立支援給付費の増（25億円）などにより、全体で159億円増の**4,694億円**を計上しました。

ウ 公債費

1,850億円を計上しました。**元金**が**1,526億円**、**利子等**が**324億円**となっています。

エ 行政運営費

放課後キッズクラブ事業の増（9億円）やラグビーワールドカップ2019™開催準備事業の増（5億円）などにより、47億円増の**2,473億円**を計上しました。

オ 施設等整備費

新市庁舎整備や横浜環状道路の整備、神奈川東部方面線、先進的な港湾施設の整備、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕などを進める一方で、28年度に港南区総合庁舎整備事業や南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業が終了したことなどにより、**1,904億円**（対前年度比16.9%減）を計上しました。

カ 繰出金

介護保険事業費会計への繰出金の増（19億円）や、後期高齢者医療事業費会計への繰出金の増（17億円）などにより、全体で44億円増の**1,969億円**を計上しました。

■一般会計予算経費別総括表

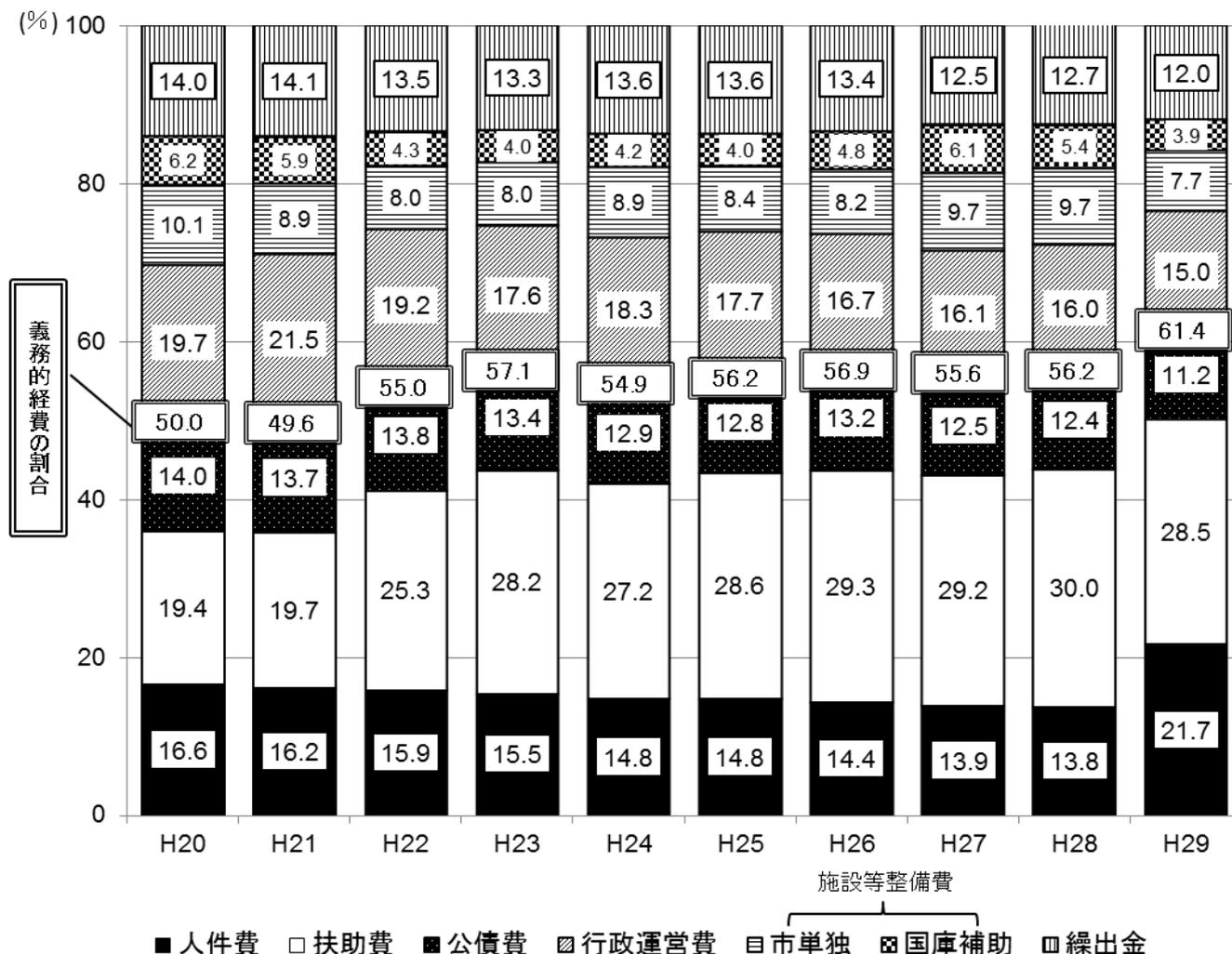
(単位：億円)

項 目	29年度	28年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費※	3,569	2,091	1,479	70.7%
扶 助 費	4,694	4,535	159	3.5%
行 政 運 営 費※	2,473	2,426	47	2.0%
行 政 推 進 経 費	2,066	2,032	34	1.7%
行 政 基 盤 経 費	407	394	13	3.3%
施 設 等 整 備 費	1,904	2,290	▲ 386	▲16.9%
市 単 独 事 業 費	1,267	1,466	▲ 199	▲13.6%
国 庫 補 助 事 業 費	637	824	▲ 187	▲22.7%
公 債 費	1,850	1,877	▲ 27	▲ 1.4%
繰 出 金	1,969	1,925	44	2.3%
義 務 的 繰 出 金	1,604	1,574	30	1.9%
任 意 的 繰 出 金	364	350	14	4.0%
合 計	16,459	15,143	1,316	8.7%

※：県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いた場合

- ・人件費(1,490億円):2,079億円(対前年度比0.6%減)
- ・行政運営費(20億円):2,453億円(対前年度比1.1%増)

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

注3：県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除くと、29年度の義務的経費の割合は57.7%になります。

※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

4 29年度の主要事業一覧

(1)29年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または制度拡充事業です。

※事業費欄の〈〉内の数字は、28年度補正予算を含めた事業費です。

※29年度の数値は、各事業毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<子育て>					
保育所整備等	5,157	4,932	225	認可保育所や認定こども園の整備等を推進 保育所等整備事業 3,973百万円 新設等による定員 2,054人増 (28:1,610人) 〈認可保育所〉 1,655人増 (28:1,330人) 建物整備、内装整備(※)、法人自主整備 ※重点整備地域の賃借料助成 補助率2/3、10年間 〈認定こども園〉 399人増(28:280人) 建物整備、内装整備 横浜保育室認可移行支援 1,020人増(28:807人) 小学校との合築での整備 (31年度開園) 地域型保育整備事業 425百万円 885人増 (28:384人) 保育所老朽改築事業 760百万円 24人増 (28:67人)	こ青
【29年度における保育に関する確保方策】 (単位：人)					
			拡充		
保育所の新設			1,655		
幼保連携認定こども園の整備			399		
保育所老朽改築事業			24		
横浜保育室から認可保育所への移行支援			1,020		
横浜保育室 (給付対象施設への移行による減)			▲ 1,043		
小規模保育事業 (横浜保育室からの移行285人を含む)			862		
家庭的保育事業			13		
地域型事業所内保育			10		
私立幼稚園預かり保育			102		
小計 (新規整備量)			3,042		
定員構成の見直し等			▲ 538		
合計			2,504		
保育所等の防犯対策	87	—	87	カメラ・非常通報装置等の設置による防犯対策の補助 177か所で実施	こ青
保育・教育にかか る給付の充実 (保育所、 認定こども園、 幼稚園)	102,363	89,355	13,008	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 ・支給対象 77,309人 (28:69,922人) 保育(2号・3号認定) 59,945人 (28:56,885人) 教育(1号認定) 17,364人 (28:13,037人)	こ青
【主な増額理由】 給付対象児童数等の増に伴う増 13,008百万円					
《国予算の拡充》※地域型保育等についても同様					
・保育士等の処遇改善 ①本市が先行して実施していた2%の処遇改善 ②7年以上の研修を経た中堅職員に対し月額4万円、 3年以上の研修を経た職員に対し月額5千円の追加的 な処遇改善 ③人事院勧告に連動した給与水準引き上げ 1.3%					
・多子世帯の保育料負担軽減 市民税非課税世帯の第2子保育料を無償化					
・ひとり親世帯等の保育料負担軽減 年収360万円未満相当のひとり親世帯等の保育料を市民 税非課税世帯並みへ軽減					
私立幼稚園預かり 保育の実施	2,042	1,602	440	私立幼稚園が行う、3～5歳児(保育を必要とする園児)対象の長時間保育への運営費補助等 通常型 101園、平日型 93園 (新規4園) 幼稚園型認定こども園への移行支援(新規7園)	こ青
地域型保育にかか る給付の充実	6,380	6,351	29	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 ・支給対象 2,400人 (28:2,457人)	こ青

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
横浜保育室の運営	4,604	5,355	△ 751	定員数 3,060人<84施設> (28：定員数 3,608人<102施設>)	こ青
【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減 △751百万円					
新設園等の空きスペースを活用した年度限定保育事業	317	98	219	受入枠数 358人<74施設> (28：受入枠数 150人<26施設>) 利用料設定2段階 市民税所得割169,000円以下：4万円 市民税所得割169,001円以上：6万円	こ青
保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進	918	563	355	保育・教育人材確保事業 26百万円 ・保育士・保育所支援センター ・保育士、幼稚園教諭、保育教諭の就労支援 保育士宿舍借り上げ支援事業 878百万円 実施戸数：1,412戸 (28：900戸) 1戸あたり補助上限：82,000円(28：80,000円) 継続期間：10年間 (28：5年間) 募集期間：通年 (28：28年4・5月) ※28年度12月補正 ・保育士修学資金貸付事業 貸付金額60万円/年(上限)、無利子 ※5年間継続して市内保育施設で従事した場合、返還免除 ・潜在保育士再就職支援貸付事業 就職準備金の貸付20万円(上限)、無利子 ※2年間継続して市内保育施設で従事した場合、返還免除 質向上プラン推進事業 14百万円 園内研修・研究サポーターの増員	こ青
私立幼稚園の就園に対する補助	5,016	5,272	△ 256	私立幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園の保育料等の一部を補助 〈例〉夫婦、子ども2人世帯で第1子の場合 (1人あたり年額) 生活保護世帯 308,000円 市民税非課税世帯 272,000円 市民税所得割非課税世帯 272,000円 市民税所得割77,100円以下の世帯 139,200円 市民税所得割211,200円以下の世帯 107,200円 市民税所得割211,200円超の世帯 48,000円	こ青
【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による補助対象児童数の減 △256百万円					
《国予算の拡充》 ・多子世帯の保育料負担軽減 市民税非課税世帯の第2子保育料の無償化のため補助を増額 290,000円→308,000円 ・ひとり親世帯等の保育料負担軽減 年収360万円未満相当のひとり親世帯等の保育料を市民税非課税世帯並みへ軽減するため補助を増額 ひとり親世帯等第1子：217,000円→272,000円 その他の世帯第1子：132,200円→139,200円 その他の世帯第2子：211,000円→223,000円					
地域子育て支援拠点の整備・運営	887	887	—	親子の居場所の提供、相談、情報提供、ネットワークづくり、子育て支援人材の育成、利用者支援等 ＜新規＞ 1か所(拠点サテライト) ＜継続＞ 20か所(拠点サテライト2か所含む)	こ青

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
親子の居場所づくり支援	648	616	32	親と子のつどいの広場 376百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 ＜新規＞ 4か所 ＜継続＞ 58か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 272百万円 常設園：＜新規＞ 4か所 ＜継続＞ 65か所 非常設園：＜新規＞ 2か所 ＜継続＞ 289か所	こ青
放課後児童育成推進	7,904	7,252	652	放課後キッズクラブ 4,162百万円 小学校施設を活用し、順次全校に設置 (はまっ子ふれあいスクールから順次転換) ＜新規＞ 42か所 ＜継続＞ 205か所 はまっ子ふれあいスクール 1,136百万円 29末見込 98か所 (28末見込：140か所) 放課後児童クラブ 2,607百万円 ＜新規＞ 4か所 ＜継続＞ 227か所 分割・移転支援等 33か所 (28：23か所)	こ青
<p>《国予算の拡充》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> ①放課後児童支援員を対象に月額約1万円の処遇改善 ②経験年数が5年以上の支援員を対象に、①と合わせて月額約2万円の処遇改善 ③経験年数が10年以上の事業所長の立場にある支援員を対象に、②と合わせて月額約3万円の処遇改善 ・障害児受入強化推進 職員の2人目の加配をするための要件を障害児5人以上の受入を行う場合から3人以上の受入を行う場合に拡充 					
自立に向けた生活・学習支援 (子どもの貧困対策)	285	240	45	寄り添い型学習支援事業 173百万円 ＜継続＞18区 31か所 810人 (28：18区 28か所 720人) 高校生の中退防止に向けた取組の開始 12百万円 寄り添い型生活支援事業 91百万円 ＜新規＞3か所 ＜継続＞8か所 (28：新規1か所、継続7か所) ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 ＜継続＞2か所 (前年同) 6百万円 放課後学び場事業 4百万円 ＜新規＞20校 ＜継続＞20校 (前年同)	こ青 健福 教育
生活の安定・自立に向けたひとり親家庭の支援 (子どもの貧困対策)	128	125	3	ひとり親家庭等自立支援事業 128百万円 高等職業訓練促進給付金、日常生活支援事業等 ※28年度12月補正 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 入学準備金：50万円、就職準備金：20万円、無利子 ※5年間継続して取得した資格が必要な業務に従事した場合、返還免除	こ青
子どもを支える地域の取組の支援 (子どもの貧困対策)	7	—	7	地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業 区社会福祉協議会による地域における子どもの居場所づくりの相談や、「子ども食堂」等の創設等を支援	こ青
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	29	29	—	女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 12百万円 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 DV相談支援センターの運営 17百万円	こ青

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
母子生活支援施設 緊急一時保護事業	61	60	1	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 59百万円 実施か所：7か所（前年同） 妊娠期支援事業 2百万円 乳児の養育に課題を抱える妊産婦が一定期間入所し、妊娠中から生活指導等の支援を実施 実施か所：7か所（28：2か所）	こ青
児童虐待対策 関連事業	6,557	5,751	806	家庭訪問の充実 ・区の育児支援ヘルパーの派遣 10百万円 ・児童相談所の養育支援ヘルパー等派遣 69百万円 養育支援ヘルパー 7,118件（28：5,941件） 横浜型児童家庭支援センター支援 258百万円 ＜新規＞3か所 ＜継続＞10か所 妊娠・出産相談支援事業 9百万円 予期せぬ妊娠等に関する相談窓口「にんしん SOSヨコハマ」の運営 産前産後のヘルパー派遣 27百万円 区の心理嘱託員の配置 ＜継続＞9区 45百万円 広報啓発等の充実 23百万円 施設等退所後児童のアフターケア 30百万円 里親推進事業 13百万円 <u>里親認定を受けているものの、児童の受入を行って いない里親を対象としたフォローアップ研修等</u> 児童養護施設等の運営 5,958百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 117百万円 学校教育事務所に配置 18名（前年同） <u>統括スクールソーシャルワーカー 1名</u> <u>チーフスクールソーシャルワーカーの配置</u> 4名（増員） ※28年度2月補正 ・児童福祉施設防犯対策強化事業 カメラ・非常通報装置等の設置による防犯 対策の補助 11か所で実施	こ青 教育
《国予算の拡充》					
・民間児童養護施設等の職員の処遇改善 ①民間児童養護施設等の職員について2%の処遇改善 ②夜間を含む業務を行う困難さに着目した月額5千円の 処遇改善 ③研修を経た職務分野別のリーダー的業務内容を評価 した追加的な処遇改善(ユニットリーダー：月額3万5 千円、家庭支援専門相談員：月額5千円等)					
<u>妊娠期から産後4 ヶ月までの切れ目 のない支援</u>	207	27	180	子育て世代包括支援センター事業 27百万円 区福祉保健センターと地域子育て支援拠点が 連携してセンターの機能を担うとともに、母 子保健コーディネーターを区に配置し、個別 状況に合わせた支援を実施（モデル3区） 産婦健康診査事業 151百万円 心身の状況確認のため、産後2週間及び1か 月健診の助成を実施（全区） 産後うつ対策事業 4百万円 母子保健コーディネーターの相談状況を踏 まえ、産後うつリスクが高い方の状況確認 を実施（モデル3区） 産後母子ケア事業 26百万円 産後の不安解消のため、母乳育児についての 訪問相談を実施（全区）	こ青

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
小児医療費の助成	10,087	9,141	946	・通院・入院医療費に係る自己負担分の助成 (通院：小6、入院：中3) ・小4から小6の通院1回の負担上限額を500円までとし、本人負担を軽減(非課税世帯は免除)	健福
寡婦控除のみなし適用	16	16	—	未婚のひとり親家庭に寡婦控除をみなし適用	こ青 健福 建築
<教育>					
県費負担教職員の 本市移管による教 育体制の充実	151,010	2,091	148,919	教職員定数の決定に係る権限が本市に移管されることに伴い、本市の特性や児童生徒、学校・地域の実情、及び、学級数の変動見込み等を踏まえて教職員配置を拡充 29年度定数：16,142人 (28年度標準法定数(本市試算)：15,860人) ・本市の特性や実情への対応 89人増 ・学級数の変動見込み等 240人増	教育
いじめの早期解決 と再発防止に向け た取組の強化	62	—	62	チーフスクールソーシャルワーカーの配置(4名) 学校カウンセラーの増員(2名) 早期の外部専門家派遣による学校支援 いじめ重大事態調査等への対応の強化 等	教育
登校支援等学校生活の きめ細かな支援 (一部再掲)	2,119	2,065	54	きめ細かな教育の推進 967百万円 学校へのカウンセラー派遣 601百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 117百万円 学校教育事務所に配置 18名(前年同) <u>統括スクールソーシャルワーカー 1名</u> <u>チーフスクールソーシャルワーカーの配置</u> 4名(増員) 子ども及び保護者への相談・支援対応 170百万円 ・教育相談事業 62百万円 一般教育相談、専門相談 ・区教育相談事業 68百万円 区子ども・家庭支援相談 ・いじめ110番(電話相談)の24時間対応 39百万円 登校支援事業 243百万円 ・ハートフルスペース 4か所 ・ハートフルルーム 10か所 <u>新たに1か所開設(都筑区)</u> ・ハートフルフレンド家庭訪問 派遣回数：700回予定(前年同) <u>不登校対策民間活用モデル事業 11百万円</u> 1か所実施(南区) <u>学校生活への適応が困難な子どもの才能を伸ばす教育事業 5百万円</u> 学校における医療的ケア支援事業 6百万円	教育

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
子どもと向き合う 時間の確保対策 (一部再掲)	2,720	2,655	65	きめ細かな教育の推進 967百万円 ・児童支援体制の強化 502百万円 「児童支援専任教諭」を全小学校に配置 ・スクールサポート 465百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 200校(前年同) 教員志望の学生等を教員アシスタントとして 小・中学校に派遣 200人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 601百万円 ・学校カウンセラーの配置 338百万円 59人(28:57人) ・スクールカウンセラー活用事業 263百万円 保健室支援事業 48百万円 保健室登校の児童生徒等への支援(42校) 日本語指導が必要な児童生徒支援 160百万円 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上い る学校に対して、必要な支援を実施 19校 ・非常勤講師を配置 11校(28:17校) ・外国語を話すことができる補助指導員を配置 8校(前年同) 放課後学習支援の実施(中区、南区) 日本語支援拠点施設の開設 横浜吉田中学校第二校舎で、日本語指導など を実施 学校司書配置事業 687百万円 小・中・特別支援学校の全校に配置 理科支援員配置事業 83百万円 主に小学校5・6年生の理科の観察や実験を 充実させるため教員の支援を実施 231校(28:211校) 栄養職員未配置校対策 91百万円 栄養職員未配置校に対し栄養士有資格者を配置 81校(28:69校) 教職員の執務環境等の改善 82百万円 教職員の業務効率改善等により子どもと向き 合う時間の確保を図る ・学校向けグループウェア導入、職員室レイア ウト改善 20校(28:50校) 3百万円 ・職員室業務アシスタント配置 30校(28:8校) 34百万円 ・部活動外部指導者派遣 222人(28:235人) 40百万円 ・弁護士の活用による法律相談支援 3百万円 ・学力・学習状況調査データ集計外部委託3百万円	教育
<u>横浜ならではの 資産を活かした 多様な教育機会 の創出</u>	909	868	41	子どもたちの「本物」体験の充実 909百万円 ・心の教育ふれあいコンサート 25百万円 ・アーティストによる芸術文化体験 34百万円 ・横浜マイスターの派遣 3百万円 ・環境教育出前講座 など 848百万円	教育等

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の推進	857	800	57	肢体不自由特別支援学校再編整備事業 124百万円 肢体不自由児の教育環境向上のため、肢体不自由特別支援学校を再編 ・左近山特別支援学校（仮称）の整備（実施設計、既存プール解体、整備工事） ※29年第1回定例会で債務負担行為の設定 ・上菅田特別支援学校の改修（設計）等 個別支援学級の整備（2校） 27百万円 スクールバス運行費 641百万円 特別支援教育支援員事業 980人（28：780人） 63百万円 タブレット端末活用推進 3百万円	教育
グローバル人材の育成	1,309	1,368	△ 59	世界を目指す若者応援事業 13百万円 英語教育における外部指標の活用 73百万円 ・小学6年生での英検Jr. 28校（前年同） ・中学3年生での英検 全校（前年同） ・高校2年生でのTOEFL 横浜市立高校海外大学進学支援事業 22百万円 英語教育の推進 1,089百万円 市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に英語指導助手（AET）を配置 スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 17百万円 小学校国際理解教室 96百万円 外国人非常勤講師の派遣 全小学校、特別支援学校（9校）（前年同）	国際教育
【主な減額理由】 実績を踏まえたAET委託料の減 △56百万円					
小中一貫教育の推進	326	926	△ 600	小中一貫教育推進事業 1百万円 小中一貫校整備事業 325百万円 ・緑園地区義務教育学校（仮称）の整備（基本設計・実施設計） 75百万円 ・西金沢小中学校施設一体化事業 250百万円	教育
【主な減額理由】 西金沢小中学校施設一体化工事の進捗に伴う減 △640百万円					
特色ある市立高校づくり	15	10	5	横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の開校（29年4月） 5百万円 スーパープロフェッショナルハイスクール指定 ・研究開発事業 10百万円 市立横浜商業高校で実施	教育
教員の養成・育成	90	100	△ 10	教員養成事業 39百万円 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 39百万円 ・大学等との連携・協働 1百万円	教育

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
学校給食や中学校 昼食の推進等	9,200	9,157	43	教職員育成事業 51百万円 ・経験の浅い教員への支援等 16百万円 ・教員の研修派遣 35百万円 海外研修派遣 <u>49人</u> (28:39人) 企業等研修派遣 600人 (前年同) 民間マネジメント研修派遣 <u>40人</u> (28:38人) 市立学校食育推進事業 2百万円 食育推進実践校 <u>19校</u> (28:18校) 学校給食の推進 学校給食物資購入事業 8,633百万円 学校給食費管理事業 48百万円 中学校昼食の充実 ・市立中学校全校でのハマ弁(横浜型配達弁当)の 実施 487百万円 ・昼食の用意が困難な生徒への支援 30百万円	教育
安全・安心な教育 環境の充実 (一部再掲)	<24,649> 18,339	19,712	<4,937> △ 1,373	小・中学校の整備 9,556百万円 ・新築・増築工事等 8,279百万円 <u>みなとみらい本町小、子安小、秋葉小等</u> ・不足教室への対応など 1,213百万円 ・ <u>学校施設建替の調査</u> 64百万円 機能改善・学校統合・複合化の3つの視点か ら実施(3校) <15,012百万円> 学校特別営繕費 8,702百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策 (外壁サッシ落下防止、防水改修等) ・学校トイレ洋式化等の実施 <u>148校</u> (28:98校) ・特別教室空調設備設置 <u>115校</u> (28:72校)等 ・防火防煙シャッター危害防止装置設置 29年度で全校設置完了 ※28年度2月補正 ・学校特別営繕費 6,310百万円 災害から子どもを守る学校防災推進事業 81百万円 ・防災用ヘルメットの配備 小学校、義務教育学校及び特別支援学校の 1年生に配備 75百万円 ・児童生徒用災害備蓄品の更新 6百万円	教育
学術都市の推進	10	11	△ 1	学術都市推進事業 1百万円 市内大学と地域がつながるまち事業 9百万円	政策
市立大学運営交 付金・貸付金	13,585	13,594	△ 9	第3期中期目標を踏まえた、市大への運営交付 金・貸付金 運営交付金 12,485百万円 (28:12,594) 医療機器整備にかかる貸付金 1,100百万円 (28:1,000)	政策

II 市民生活の安心・充実

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<防災・減災対策>					
まちの防災性向上	3,300	2,380	920	まちの不燃化推進事業 1,370百万円 延焼の危険性が特に高い地域において不燃化 (除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 六角橋線、汐見台平戸線等 393百万円 狭あい道路拡幅整備事業 973百万円 整備促進路線 整備距離 8.9km <u>「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」の改正(29年9月施行予定)を踏まえた整備の推進</u> 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 496百万円 <設計> 52か所(28:30か所) <工事> 33か所(28:30か所) 災害対策用トイレ整備事業 39百万円 <配備数> 33か所(28:30か所) 防災用屋外スピーカー整備事業 5百万円 洪水ハザードマップ改訂事業 17百万円 国土強靱化地域計画策定に向けた基礎調査 8百万円	都整 道路 建築 環境 資源 総務 政策
がけ対策の推進	1,185	1,440	△ 255	がけ地防災対策事業 302百万円 民지가けの所有者等へ改善の実施を働きかけるとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・ 応急仮設工事助成金 2百万円 ・ 緊急応急対策工事助成金 4百万円 ・ がけ地防災対策工事助成金 98百万円 ・ がけ地減災対策工事助成金 30百万円 ・ がけ地現地調査(29年度完了) 143百万円 ・ その他(応急資材整備等) 25百万円 道路がけ防災対策事業 170百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 503百万円 学校用地内がけ等安全対策事業 210百万円	建築 道路 環境 教育
【主な減額理由】 29年7月にがけ地現地調査が終了することに伴う減 △241百万円					
インフラ防災機能強化	27,281	24,889	2,392	緊急輸送路等の整備 1,653百万円 宮内新横浜線・環状3号線等、整備促進路線の推進 水道管路の更新・耐震化 21,400百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化等 4,209百万円 路面下空洞調査事業 20百万円	道路 水道 環境 道路
消防力の強化	2,276	2,197	79	消防本部庁舎等の整備 116百万円 ・ 消防本部庁舎(基本設計) 55百万円 ・ 保土ヶ谷消防署(実施設計) 61百万円 消防車両の整備 31台 865百万円	消防

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
建築物耐震性向上 (一部再掲) 【主な減額理由】 港南区庁舎の再整備終了による減	5,108	13,202	△ 8,094	救急隊の増隊 73隊 (28 : 70隊) 131百万円	
				消防団員の年額報酬 271百万円	
				消防団員の出勤報酬 308百万円	
				消防団活動の充実強化 584百万円	
				・ 消防団等充実強化法の施行に伴う救助活動用資 機材等の整備 53百万円	
				・ 消防団活動充実強化費 81百万円	
				・ 器具置場の建替等 12棟 (前年同) 444百万円	
				・ <u>消防団被服装備検討費</u> 6百万円	
				【公共建築物の耐震改修等】	
				区庁舎の再整備 1,607百万円 市民	
港南： <u>公会堂設計・旧庁舎解体</u>					
金沢： <u>公会堂・駐車場棟整備</u>					
南：旧庁舎解体					
橋りょうの耐震化 630百万円 道路					
重要橋りょう 3橋					
一般橋りょう 11橋					
歩道橋の耐震化 200百万円					
工事 5橋、設計 5橋					
寿町総合労働福祉会館再整備事業 295百万円 健福 建築					
実施設計、 <u>新築工事</u> 等					
港南プールの耐震対策 480百万円 市民					
耐震工事・バリアフリー工事					
【民間福祉施設の耐震改修】					
児童福祉施設の再整備 606百万円 こ青					
<工事> 2か所 (南区等)					
【民間建築物の耐震改修等】					
民間建築物の耐震診断・改修					
特定建築物耐震診断・改修 489百万円 建築					
<耐震診断補助> 57件 (28 : 219件)					
・ 1,000㎡以内の部分の補助対象限度額 3,600円/㎡ (28 : 2,060円/㎡)					
<耐震改修補助> 設計 22件 (28 : 6件)					
工事 12件 (28 : 3件)					
<除却補助> <u>除却</u> 4件 (新規)					
木造住宅耐震診断・改修 281百万円					
防災ベッド補助金： <u>50件</u> (28 : 5件)					
防災シェルター補助金： <u>50件</u> (28 : 20件)					
<u>木造住宅耐震改修補助上限額の拡充</u>					
※国制度の拡充に伴う29年度限りの措置					
一般世帯：1,050千円 (28 : 750千円)					
非課税世帯：1,450千円 (28 : 1,150千円)					
マンション耐震診断・改修 474百万円					
診断に係る1,000㎡以内の部分の補助対象 限度額 3,600円/㎡ (28 : 2,060円/㎡)					
自治会町内会館整備助成 (耐震化) 46百万円 市民					
改修 1件 (前年同) 建替 4件 (28 : 5件)					

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
高齢者施設の防犯対策	155	—	155	カメラ・非常通報装置等の設置による防犯対策の補助 172か所で実施	健福
介護保険事業	288,872	267,965	20,907	「第6期介護保険事業計画」に基づく介護給付等第1号被保険者数 約89万人(28:約88万人) 第1号保険料基準額(月額換算) 27~29年度 5,990円 保険給付費 265,339百万円 在宅介護サービス 144,822百万円 地域密着型サービス 29,500百万円 施設介護サービス 75,401百万円 高額介護サービスなど 15,616百万円 うち、 <u>介護人材の処遇改善加算</u> 3,488百万円 経験・資格等に応じた昇給の仕組みを設けた事業者に対する加算 (月額平均1万円相当引き上げ) 地域支援事業 16,046百万円 <u>介護予防・日常生活支援総合事業</u> 9,847百万円 包括的支援事業 5,210百万円 <u>地域包括ケア推進事業</u> 45百万円 区版地域包括ケア推進指針の策定等 任意事業(給付費適正化、食事サービス等) 989百万円 事務費等 7,487百万円	健福
<u>介護人材の確保に向けた取組の推進</u>	62	53	9	介護職場への就業支援事業 17百万円 将来の介護人材育成確保事業 17百万円 海外からの福祉人材就労支援事業 19百万円 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 9百万円	健福
認知症施策の推進 (一部再掲)	166	105	61	認知症初期集中支援等推進事業 97百万円 認知症初期集中支援チームの設置 93百万円 <u>新規5区(合計13区)</u> (28:8区) ※介護保険事業費会計で実施 地域で支える介護者支援事業 7百万円 ※介護保険事業費会計で実施 認知症支援事業 62百万円 認知症疾患医療センター運営事業 28百万円	健福
小規模多機能型居宅介護事業所等の整備	515	512	3	小規模多機能型居宅介護事業所 448百万円 14か所(前年同) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 67百万円 2か所(前年同)	健福
地域密着型サービス事業所補助事業	221	210	11	施設開設準備経費補助 187百万円 看護小規模多機能型居宅介護事業所転換推進 <u>6か所</u> (28:4か所) 34百万円	健福

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	32	20	12	特養の入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターのコンシェルジュを増員	健福
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券の交付	14,520	14,509	11	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 10,843百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：379,700枚 ・福祉特別乗車券 3,677百万円 障害者等を対象 交付枚数：53,617枚 児童扶養手当受給世帯等を対象 交付枚数：17,560枚	健福 こ青
<障害児・者>					
障害者施策の推進 【主な減額理由】 瀬谷区多機能型拠点の整備終了による減 △476百万円	2,454	2,703	△249	親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築 838百万円 ・後見的支援推進事業（全区） ・多機能型拠点運営事業（新設1か所 累計3か所） 瀬谷区 開所 障害者の高齢化・重度化への対応 59百万円 ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホーム事業 ・医師・看護師等による巡回指導 地域生活のためのきめ細かな対応 1,557百万円 医療・受診環境の充実 14百万円 障害児者の医療環境推進事業など 総合的な移動支援施策 377百万円 移動情報センターの運営（新規3区 累計18区） その他 1,166百万円 ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・精神障害者の家族支援 ・高次脳機能障害の支援体制の強化 ・発達障害者サポートホーム事業の実施 ・日常生活用具の給付基準額の適正化 ・障害者自立生活アシスタントによる支援	健福 こ青
障害者総合支援法関連事業 （一部再掲）	78,347	74,588	3,759	自立支援給付 65,390百万円 介護給付・訓練等給付 51,721百万円 ・障害者支援施設等自立支援給付費 ・障害者ホームヘルプ事業 ・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など 自立支援医療関連事業費 12,959百万円 ・精神通院、育成、更生医療給付 補装具 710百万円 地域生活支援事業等 12,957百万円 障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業、障害者移動支援事業 など	健福

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
障害者相談支援事業の充実 (一部再掲)	706	688	18	基幹相談支援センターを中心とした一次相談支援を地域活動ホームにおいて実施するとともに二次相談支援機能の充実として強度行動障害者に対する支援体制を強化 ・発達障害者支援センター 地域支援マネジャー 4人 (28：2人)	健福
障害者差別解消推進事業	35	24	11	障害者差別解消法の施行を踏まえた取組の推進 障害のある人とない人の交流を通じた啓発、 市通知の一部点字対応等	健福
障害者就労支援センター等の運営	322	323	△ 1	障害者就労支援センター事業 304百万円 市内 9か所 (前年同) よこはま障害者共同受注総合センターの運営 18百万円	健福
地域療育センターの運営の充実	2,777	2,749	28	東部地区の相談体制の強化 (28：戸塚、南部、西部の相談員増員)	こ青
ぽらいと・えき (旧なしの木学園) の再整備	438	602	△ 164	工事、30年3月竣工	こ青
【主な減額理由】 工事の進捗による減 △164百万円					
地域活動支援センター (障害者地域作業所型・ 精神障害者地域作業所 型)の運営 (一部再掲)	4,252	4,243	9	<新設>身体・知的 7か所 (総数 94か所)、 精神 1か所 (総数 60か所)	健福
障害者グループホームの整備等	1,032	749	283	グループホーム整備 182百万円 <新設>47か所 (総数 763か所) 消防法改正に伴うスプリンクラー整備 851百万円	健福
障害者施設の防犯対策	148	—	148	カメラ・非常通報装置等の設置による防犯対策の補助 184か所 ※28年度12月補正：13百万円 4か所 4か所	健福

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
風しん対策事業	89	105	△ 16	抗体検査、ワクチンの助成	健福
こころの健康対策 (一部再掲)	110	86	24	こころの健康相談センター事業 53百万円 こころの電話相談、精神保健福祉についての 普及啓発・人材育成等 自殺対策事業 29百万円 自殺対策のための普及啓発や相談支援を行う 人材の育成、自殺未遂者や自死遺族への支援 依存症対策事業 9百万円 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に 関する相談支援、回復プログラム等 措置入院した精神障害者の退院後支援 19百万円	健福
放射線対策事業	952	1,104	△ 152	【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 3百万円 保育所給食用食材の測定 21百万円 市内流通食品等の検査等 21百万円 環境中の水質・土壌等の放射線測定 2百万円 ごみ焼却工場での放射線測定委託 4百万円 最終処分場等での放射線測定委託 6百万円 港内の放射線測定(大気・水質) 2百万円 水道水等の放射線測定関係費用 2百万円 【その他放射線対策事業】 ごみ焼却工場及び最終処分場での吸着剤(ゼ オライト等)の購入等 328百万円 下水汚泥焼却灰処分等経費 563百万円	健福 教育 こ青 経済 環境 資源 港湾 水道
市営墓地の整備	2,628	782	1,846	納骨堂の整備(日野こもれび納骨堂)1,428百万円 建築工事等、指定管理者の指定、竣工(30年3月) ※新墓園事業費会計で実施 公園型墓地の整備(舞岡地区新墓園)1,200百万円 実施設計、用地費等 ※新墓園事業費会計で実施	健福
新斎場整備の検討	10	—	10	今後の火葬需要の増加に対応するため、新斎場 整備を検討	健福
<セーフティネット>					
生活保護費	129,494	128,263	1,231	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助(延べ) 782,358人(28:776,649人) 住宅扶助(延べ) 784,837人(28:774,292人) 医療扶助(延べ) 1,684,943件 (28:1,682,326件) 介護扶助(延べ) 139,614人(28:138,042人) 就労自立給付金 保護脱却時の一時金支給	健福

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
被保護者の就労支援	472	477	△ 5	就労支援事業 315百万円 就労支援専門員 68人（前年同） 区役所に被保護者等を対象としたハローワークとの一体的な就労支援窓口を設置 18区 無料職業紹介事業 教育支援事業 69百万円 教育支援専門員 18人（前年同） 年金相談事業 45百万円 年金相談専門員 11人（前年同） 就労準備支援事業等 42百万円	健福
生活困窮者の自立支援	289	310	△ 21	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業等 178百万円 住居確保給付金 29百万円 生活困窮状態の若者の相談支援 68百万円 よこはま型若者自立塾 14百万円	健福 こ青
				【主な減額理由】 住居確保給付金の支給見込みに伴う減 △16百万円	
青少年の自立支援・健全育成（一部再掲）	842	763	79	青少年相談センターの運営 50百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 地域ユースプラザの運営補助 130百万円 社会福祉士を地域ユースプラザに配置し、区へ派遣することにより困難を抱える若者に対する区役所での相談対応を強化 若者サポートステーション 114百万円 青少年の職業的自立に向け、相談や職業体験などを実施する拠点の運営支援等を実施 寄り添い型学習支援事業 184百万円 寄り添い型生活支援事業 91百万円 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 6百万円 放課後学び場事業 4百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業 105百万円 新規：1か所（磯子区） 継続：6か所 青少年育成センター等 158百万円	こ青 健福 教育
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	30	5	25	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	1,293	2,506	△ 1,213	マイナンバーカードの交付、広報、システム改修、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの導入等（保育・児童手当分野の一部手続）	総務 財政 市民 こ青 健福 教育
				【主な減額理由】 臨時交付窓口の設置費等カード交付経費の減 △1,120百万円	

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
臨時福祉給付金 (全額国費) 【主な減額理由】 28年度12月補正で対応したことによる皆減	—	2,459	△ 2,459	※28年度 12月補正：8,365百万円 28年度市民税が課税されていない方（市民税が課税されている方の扶養親族等は除く） 15千円/人（28：3千円/人）	健福
<医療>					
がん対策の推進 (一部再掲)	4,735	4,607	128	条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けるための支援等、総合的ながん対策等を推進 総合的ながん対策推進事業 150百万円 がん経験者等が行う相談・啓発・研修等の支援、 <u>小児がん対策の推進</u> 、患者の就労支援、緩和ケアの充実、市立大学におけるがん研究への支援、 <u>乳がん対策の推進</u> 等 がん検診 4,436百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円	医療 健福 政策
地域医療体制の確保に向けた取組 (一部再掲) 【主な減額理由】 医師会立看護専門学校再整備事業の進捗による減 △143百万円	2,443	2,452	△ 9	2025年に向けた医療機能確保事業 27百万円 地域医療構想を踏まえた病床整備方針の策定に向けた調査、保健医療プランの策定 <u>在宅医療推進事業</u> 35百万円 在宅医療を担う医師の養成・支援、新卒訪問看護師の人材育成プログラム開発、小児在宅医療の推進に向けた取組、有床診療所支援等 在宅医療連携拠点の運営等 357百万円 ※介護保険事業費会計で実施 <u>I C Tを活用した地域医療ネットワーク事業</u> 37百万円 <u>医療ビッグデータ活用事業</u> 36百万円 <u>医療の国際化推進事業</u> 5百万円 看護人材確保事業 491百万円 市医師会立看護専門学校の移転・再整備事業 工事費・初度調弁費等を補助 1,081百万円 医療情報の提供・電話相談 362百万円 ・救急相談センター（#7119） 24時間365日体制で救急電話相談及び受診可能な医療機関の案内サービスを提供 ・産科あんしん事業 ホームページで出産予約状況の情報提供 地域医療を支える市民活動推進事業 11百万円	医療
産科・周産期医療の充実 (一部再掲)	227	227	—	産科拠点病院事業 45百万円 (横浜労災病院、市民病院、南部病院) 当直医師確保助成 8百万円 産科医師確保助成 40百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業 13百万円 緊急出務費助成事業 3百万円	医療

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
救急医療体制の確保 (一部再掲)	1,377	1,298	79	産科病床等設置促進 34百万円	医療
				産科あんしん事業等 3百万円	
				周産期センター運営費助成 60百万円	
				周産期救急連携病院運営費助成 12百万円	
				NICU・GCU整備・運営費助成 10百万円	
				休日急患診療所運営費助成 224百万円	
				磯子区休日急患診療所の移転・建替助成 69百万円	
				夜間急病センター運営費助成 81百万円	
				救急医療センター運営事業 360百万円	
				小児救急医療対策 233百万円	
二次救急医療対策 376百万円					
精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 35百万円					
精神科救急医療体制の確保 (一部再掲)	344	324	20	精神科救急医療対策事業 305百万円	健福
				精神科救急協力病院保護室整備事業 4百万円	医療
				精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 35百万円	
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	100	100	—	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学附属病院の臨床研究中核病院の承認等をめざした支援の実施	医療
市民病院再整備事業	8,051	687	7,364	用地取得、本体工事等(28：実施設計) ※29年第1回市会定例会で本体工事に係る債務負担行為の設定	病院
【主な増額理由】 用地の取得に伴う増 6,919百万円					
国民健康保険事業	406,085	403,749	2,336	被保険者数 約82万人(約53万世帯) 一般・退職給付費 243,562百万円 後期高齢者支援金等 43,173百万円 介護納付金 16,903百万円 共同事業拠出金 94,238百万円 保険運営費等 8,209百万円 ・保険料賦課限度額 ＜医療給付費分＞ 54万円(前年同) ＜後期支援金分＞ 19万円(前年同) ＜介護納付金分＞ 16万円(前年同) ・低所得者の保険料負担軽減の拡充 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大(例：3人世帯) 5割軽減 33万円超～114万円以下(28：112.5万円以下) 2割軽減 114万円超～180万円以下(28：177万円以下)	健福

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
不妊相談・治療費助成事業	846	759	87	助成額：初回治療 30万円、2回目以降 15万円 男性不妊治療 15万円 ※精子回収を目的とした手術療法（TESE等）を実施した場合に助成	こ青
後期高齢者医療事業	74,478	71,584	2,894	被保険者数 約42万人（28：約40万人） 医療費負担 1割（現役並み所得の方は3割） ・保険料賦課限度額 57万円（前年同） ・低所得者の保険料負担軽減の拡充 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大（例：夫婦世帯（2人）） 5割軽減 33万円超～87万円以下（28：86万円以下） 2割軽減 87万円超～131万円以下（28：129万円以下）	健福
<市民協働>					
市民協働推進の取組（一部再掲）	1,325	1,316	9	市民協働等推進事業 9百万円 協働事業の市民提案促進のためのモデル事業、中間支援組織等の支援を実施 市民活動支援センター事業 73百万円 市民活動保険事業 27百万円 よこはま夢ファンド事業 51百万円 地域活動推進費 1,153百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 11百万円	市民
自治会町内会館整備助成事業（一部再掲）	193	140	53	自治会町内会からの申請に基づく整備助成 改修 4件（前年同） 新築 14件（28：8件）	市民
元気な地域づくり推進事業	74	78	△ 4	自治会町内会等の地域の様々な主体が連携して行う魅力づくりや課題解決の取組を支援	市民
協働の「地域づくり大学校」事業	21	17	4	区民・NPO・区役所が協働して、地域の課題解決等の手法を学び合う場の構築 ＜新規＞ 3区＜継続＞ 15区	市民
地域防犯活動支援事業	56	29	27	地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助 100台	市民

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
落書き防止の取組	3	3	—	1 条例の趣旨を踏まえ、啓発等を実施	市民
コミュニティハウスの整備	7	5	2	2 <u>実施設計：1か所（荏田）</u> <u>基礎調査：2か所（岸谷、西柴）</u>	市民
個性ある区づくり推進費	14,946	14,939	7	7 地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 <ul style="list-style-type: none"> ・自主企画事業費 1,847百万円 ・温暖化対策プラス事業 65百万円 ・区環境未来都市推進事業 10百万円 ・区庁舎管理費等 13,024百万円 (参考) <u>区提案反映制度と区局連携促進事業の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・区局連携促進事業 373百万円 (事業所管理局に計上) <u>新規23事業（28：8事業）</u> <u>継続5事業（28：8事業）</u>	市民
新たな公民連携手法の検討	3	1	2	2 <u>行政サービスへの民間資金導入を目指し、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入検討</u>	政策
コンビニエンスストアでの証明書交付 【主な減額理由】 システム改修費等の減 △88百万円	82	170	△ 88	△ 88 住民票の写し等のコンビニエンスストアでの交付 住民票の写し、印鑑登録証明書、住民票記載事項証明書、戸籍の附票の写し ：1件 250円（窓口300円） 戸籍証明書：1件 450円（窓口と同額）	市民
横浜マラソン開催事業	100	50	50	50 第3回大会及び第4回大会に向けた横浜マラソン組織委員会への負担金 <u>第3回大会：29年10月開催</u>	市民
横浜文化体育館再整備事業	23	25	△ 2	△ 2 サブアリーナ・メインアリーナ施設の整備等に向けた、PFI事業者の公募 ※29年第1回市会定例会で債務負担行為の変更	市民

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等	127	77	50	観戦型スポーツイベント等の開催 120百万円 横浜への集客促進等のため、スポーツイベントを誘致し、開催を支援 <u>第73回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技大会の神奈川県との共同開催(30年1月)</u> スポーツボランティアセンター(仮称)運営事業 7百万円 スポーツボランティアセンターを立ち上げ、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその育成・支援	市民
<ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック>					
ラグビーワールドカップ2019開催準備	592	113	479	平成31年(2019年)に日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向けた、 <u>大会2年前イベントの実施、横浜・神奈川のプロモーションの推進、開催都市分担金、大会協賛宝くじ収益負担金</u>	市民
東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進(一部再掲)	213	60	153	「横浜ビジョン」に基づき、関連事業を推進(主な関連事業) 【両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし】 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜都市推進事業 30百万円 <u>多文化共生社会の実現に向けた市民活動等への支援</u> 5百万円 【スポーツを通じて横浜を元気に】 大会を契機としたスポーツ振興事業 10百万円 小中学生とオリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートとの交流 2百万円 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業 1百万円 【文化芸術の創造性を生かしたまちづくり】 <u>ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業</u> 70百万円 <u>障害者芸術活動支援ネットワーク構築事業</u> 5百万円 【横浜を世界に魅せる】 Wi-Fi環境整備(みなとみらい21地区等) 30百万円 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査(案内サイン) 15百万円 水上交通の拡充 2百万円 多文化に対応した受入・誘客事業 9百万円 多言語対応強化事業 7百万円 <u>パーソナルモビリティツアー実証実験事業</u> 5百万円 <u>「きれいなまち横浜」でおもてなし推進事業</u> (新横浜駅北口公衆トイレの改修等) 15百万円 道路案内標識の英語表記等の改善 7百万円	市民 市民 国際 市民教育 文観 健福 都整 港湾 文観 資源 道路

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<まちづくり>					
公共建築物の 長寿命化等	4,834	3,400	1,434	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工 事や天井脱落対策の工事等を実施	建築等
<u>公共建築物マネ ジメントの推進</u>	42	15	27	保全・運営の効率化に向けた「公共建築物マネ ジメント台帳」の構築や、学校等の建替えにあ わせた再編整備の推進に向けた方針の検討など	財政等
<u>ウィリング横浜 用途廃止部分の 活用</u>	7	—	7	ウィリング横浜用途廃止部分の活用に向けた設 計	健福
上郷・森の家 運営・再整備事業	136	121	15	運営費補助金、アドバイザリー業務委託、 <u>P F I</u> <u>事業者の公募</u>	市民
<u>屋外プール 再整備事業</u>	45	—	45	本牧市民プール：事業計画検討調査、解体設計	市民
公的住宅の整備等 (一部再掲)	2,201	2,364	△ 163	市営住宅 462百万円 <u>住戸内改善（工事等） 30戸（皆増）</u> (実施設計) 30戸 (28: 220戸) <u>市営住宅再生モデル検討</u> 高齢者向け優良賃貸住宅 1,167百万円 新規認定戸数 207戸 (28: 230戸) 家賃減額補助 2,197戸 (28: 2,069戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 169百万円 新規認定戸数 187戸 (28: 125戸) 家賃減額補助 521戸 (28: 334戸) ヨコハマ・りぶいん 403百万円 家賃減額補助 3,264戸 (28: 4,601戸)	建築
				【主な減額理由】 補助対象住戸の減に伴う減 △177百万円	
鉄道駅の安全性・ 利便性向上	823	482	341	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 134百万円 東横線妙蓮寺駅、根岸線桜木町駅等 バリアフリーの整備（石川町駅南口等）238百万円 <u>桜木町駅新改札設置事業</u> 451百万円 改札設置にかかるJR東日本への負担金等（J R東日本との共同）	都整 道路 健福

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
市街地開発の推進	3,284	5,001	△ 1,717	<p><市施行> 1,149百万円</p> <p>金沢八景駅東口地区 基盤整備工事、補償等 680百万円</p> <p>二ツ橋北部地区 256百万円 用地取得、補償等</p> <p>新綱島駅周辺地区 213百万円 用地取得、補償等</p> <p>※28年度12月補正：306百万円</p> <p><組合等施行> 2,136百万円</p> <p>横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、 二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、 東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口第1地区、北仲通南地区、 東高島駅北地区等</p> <p>※28年度12・2月補正：4,121百万円</p>	都整
【主な減額理由】 二俣川駅南口地区市街地再開発事業の減 △1,126百万円					
米軍施設の跡地 利用	945	174	771	<p>跡地利用の推進 169百万円</p> <p>・深谷通信所：跡地利用基本計画の検討、暫定利用</p> <p>・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画の検討、暫定 利用、通路舗装等の暫定基盤整備、ウド栽培施設 整備、附属機関設置等による国際園芸博覧会の 招致検討</p> <p>公園整備事業（小柴貯油施設跡地） 776百万円 基盤整備工事等</p>	政策 環創
自転車の安全利用 ・駐輪施策の推進	29	16	13	自転車総合計画に基づいた施策の推進・検討	道路
通学路等安全対策 の推進	〈2,439〉 2,339	1,768	〈671〉 571	<p>地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラ ーベルトの整備等を実施</p> <p>※28年度12月補正：100百万円</p> <p>あんしんカラーベルトの補修等を実施</p>	道路 市民
総合的な空家 対策の推進	14	12	2	<p>「空家等対策計画」に基づき、空家の予防や利 活用の検討、区と連携したモデル検証等を実施</p> <p>・専門家団体と連携した啓発活動等の実施 3百万円</p> <p>・空家対策モデル検証事業 10百万円</p>	建築

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<中小企業・商店街への支援>					
中小企業制度 融資事業 【主な減額理由】 過年度融資預託金額の減 △841百万円	35,540	36,381	△ 841	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 <u>経営安定資金</u> 融資枠300億円 <u>経済変動対応資金</u> 融資枠130億円 <u>創業おうえん資金</u> 融資枠 30億円 <u>女性おうえん資金</u> 融資枠 10億円 <u>シニアおうえん資金</u> 融資枠 10億円 <u>よこはまプラス資金</u> 融資枠 40億円 <u>小規模プラス資金</u> 融資枠110億円 <u>NPO法人サポート資金</u> 融資枠 10億円 <u>経営力サポート資金</u> 融資枠 40億円 <u>成長サポート協調資金</u> 融資枠 20億円 融資枠：総計1,400億円（前年同）	経済
信用保証料助成	652	649	3	既存のメニューに加え、 <u>成長サポート協調資金、よこはまプラス資金の新規拡充</u> について保証料の一部助成を実施	経済
多様な資金調達 支援	35	41	△ 6	資本性借入金促進事業 10百万円 資本とみなすことができる借入金（資本性借入金）を利用する際の金利の一部を補助 私募債発行支援事業 25百万円 中小企業・中堅企業の初回の私募債発行にかかる手数料の一部を補助	経済
創業・ベンチャー の促進 (一部再掲)	53	53	－	創業・発展支援事業 15百万円 起業家への創業促進助成、ベンチャー企業ビジネスパートナー発掘支援、シニアの起業支援 女性起業家支援事業 38百万円	経済
中小企業への経営・技術支援	304	221	83	中小企業経営総合支援事業 191百万円 中小企業のための経営相談・経営支援等の基礎的業務に対する事業費補助を充実 工業技術支援センター事業 113百万円	経済
成長・発展分野の 強化 (一部再掲)	197	88	109	横浜ライフイノベーションプロジェクト等創出推進事業 80百万円 産学官金の連携の強化、企業の事業計画策定に対する支援、研究開発等に対する補助 IoT推進産業活性化事業 55百万円 I o T等の先端的技術の活用や新たなビジネスにチャレンジする中小企業を支援	経済

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
特区の推進 (一部再掲)	699	525	174	環境ビジネス支援事業 45百万円 環境エネルギー分野における中小企業の新規参入支援や研究開発費用の助成、販路開拓支援等 MICE関連産業強化事業 5百万円 事業者向けの研究会の開催や産業視察の実施 <u>健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業</u> 11百万円 健康経営関連のサービス等の事業化を支援や取組効果の検証、拠点形成モデルへの助成の実施	経済
				国際戦略総合特区推進事業 159百万円 ・健康・医療研究開発実用化助成金 ・横浜プロジェクト等推進事業 国家戦略特区推進事業 1百万円 制度PR・コンサルタント派遣等による取組促進 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業 290百万円 横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円	
産業拠点の形成	15	21	△ 6	京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリアなど、各産業拠点の機能強化を推進 ・京浜臨海部：守屋・恵比須地区での研究開発拠点の整備に向けた民間事業者の公募・選定 ・金沢臨海部：産業活性化プランの推進 ・内陸部工業集積エリア：立地環境向上策の検討等	経済
企業誘致促進事業	2,770	3,258	△ 488	企業誘致促進活動事業 17百万円 市長等によるトップセミナーの開催等 企業立地促進条例による助成事業 2,622百万円 企業立地等促進特定地域での立地促進助成 企業誘致促進助成事業 46百万円 成長分野等の企業進出に際し、賃料等相当額を助成 外資系企業誘致事業 85百万円 外資系企業専門の案内窓口の設置、 <u>サンディエゴ市姉妹提携60周年を契機としたセミナー等の実施</u>	経済
				【主な減額理由】 企業立地促進条例における助成費の減 △449百万円	
商店街の振興	250	218	32	商店街販売促進支援事業 8百万円 商店街ソフト支援事業 61百万円 <u>商業経営支援事業</u> 87百万円 商店街の特色に合わせた空き店舗へのテナント誘致、空き店舗改修に対する助成等 <u>商店街環境整備支援事業</u> 41百万円 倒壊の恐れ等があると判断された街路灯等の建替え・補修・撤去経費の一部を助成 地域商業魅力向上支援事業 ・魅力ある商店街づくり事業 33百万円 <u>商店街振興に資する商圈調査の実施</u> ・商店街インバウンド対策支援事業 20百万円 <u>情報の多言語発信や商店街ツアーの実施、Wi-Fi設備の整備等の経費の一部を助成</u>	経済

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
市場の活用・強化等 【主な減額理由】 南部市場跡地活用事業における賑わいエリア用地整備事業の進捗による減	1,616	3,071	△ 1,455	南部市場跡地活用事業 1,000百万円 賑わいエリア事業者決定、交差点改良等(工事) 本場立体駐車場整備事業 616百万円	経済
<市内企業の活躍の場の拡大>					
公民連携による国際技術協力 (Y-PORT事業)	74	53	21	公民連携による国際技術協力の推進、Y-PORTセンター機能強化 ・公民連携による新たなオフィス開設 ・インフラビジネスに関する専門的支援	国際
市内中小企業の海外展開支援等	44	44	—	横浜グローバルビジネス推進事業 ・中小企業海外展開支援事業 29百万円 企業のための相談窓口の設置や国際的なビジネス展開支援の推進、国際交流の実施 ・海外展示商談会出展支援事業 4百万円 海外販路の新規開拓等を目指す中小企業に海外展示商談会出展費用の一部を助成 ・海外進出支援事業 8百万円 市内中小企業に対する事業化可能性調査経費の一部を助成 ・海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業 3百万円	経済
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 【主な減額理由】 海外水ビジネス展開支援事業における浸水シミュレーションの終了に伴う減	67	80	△ 13	海外研修生受入事業等 2百万円 海外水ビジネス展開の支援 35百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 9百万円 ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 4百万円 国際交流事業等 17百万円	水道 環境
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進	83	82	1	ブランド力の向上や6次産業化など付加価値を高める取組による農業経営の向上、直売所等の支援を通じた地産地消の推進等	環境
「海洋都市横浜」を目指した取組	7	3	4	海洋への市民理解の増進や海洋産業の振興などに向け、効果的な施策を検討	政策

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<国際戦略>					
国際事業の推進 (一部再掲)	2,546	2,560	△ 14	<p>「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 (主な事業を掲載)</p> <p>【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】</p> <p>国際企画・広報事業 10百万円</p> <p>シティプロモーション事業 88百万円</p> <p>【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】</p> <p>海外プロジェクト推進事業 76百万円</p> <p>姉妹都市との周年(サンディエゴ60周年、コンスタツァ40周年)を契機とした講演会等の実施</p> <p>【観光・M I C E、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 213百万円</p> <p>客船寄港促進事業 96百万円</p> <p>アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業 235百万円</p> <p>T I C A DⅦ誘致推進事業 5百万円</p> <p>【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】</p> <p>外資系企業誘致事業 85百万円</p> <p>横浜グローバルビジネス推進事業 44百万円</p> <p>【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】</p> <p>公民連携による国際技術協力事業 74百万円</p> <p>国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 67百万円</p> <p>廃棄物分野における国際技術協力の推進 4百万円</p> <p>【横浜の資源や技術を生かした国際協力】</p> <p>シティネット事業 36百万円</p> <p>国際協力推進事業 165百万円</p> <p>【グローバルな視野を持った若者の育成】</p> <p>世界を目指す若者応援事業 13百万円</p> <p>英語教育推進事業 1,162百万円</p> <p>国際理解教育 129百万円</p> <p>【多文化共生による創造的社会的実現】</p> <p>多文化共生の推進 27百万円</p> <p>医療の国際化推進事業 5百万円</p> <p>【国際事業の推進体制整備】</p> <p>庁内国際人材の育成 11百万円</p>	国際 文観 国際 市民等 港湾 文観 国際 経済 国際 水道 環境 資源 国際 国際 教育 国際 医療 国際
【主な減額理由】 アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業の減 △130百万円					
<文化芸術・観光・M I C E>					
観光・M I C E の推進 (一部再掲)	2,005	2,392	△ 387	<p>20街区M I C E施設整備事業 67百万円</p> <p>パシフィコ横浜に隣接する20街区でのP F I事業等の推進</p> <p>M I C E誘致・開催支援事業 194百万円</p> <p>アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業 235百万円</p> <p>29年5月に開催される「第50回アジア開発銀行年次総会」の開催支援</p> <p>観光・M I C E情報発信事業 44百万円</p> <p>国内誘客事業 41百万円</p> <p>海外誘客事業 74百万円</p>	文観 港湾 都整 文観
【主な減額理由】 アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業の減 △130百万円					

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
				客船寄港促進事業 96百万円	港湾
				横浜みなと博物館の常設展エリア増設 25百万円	環境
				全国都市緑化よこはまフェアの開催 1,172百万円 29年3月25日～6月4日 みなとガーデン、里山ガーデン	
				歴史的景観保全事業 57百万円	都整
客船の寄港促進 (一部再掲)	1,706	582	1,124	客船寄港促進事業 96百万円 客船ターミナルの整備 1,016百万円 新港9号：公民連携により整備 大黒ふ頭：暫定C I Q施設を整備 大さん橋国際客船ターミナルの運営等 304百万円 大さん橋1号線道路改良事業 290百万円	港湾
先進的な文化芸術・創造都市の国内外への発信 (一部再掲)	536	95	441	ヨコハマトリエンナーレ2017「島と星座とガラパゴス」の開催 453百万円 29年8月4日～11月5日 横浜美術館等	文観
				ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017の開催	文観
				日中韓都市間交流事業 13百万円	健福 文観
文化芸術活動の支援・次世代育成の推進	115	110	5	芸術文化教育プログラム推進事業 35百万円 実施回数：261回（前年同） クラシック・ヨコハマ推進事業 10百万円 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業 10百万円 地域文化サポート事業 30百万円 芸術文化支援事業 30百万円	文観
創造的ビジネス・コーディネート事業	30	30	—	中小企業の技術力とクリエイターのアイデアを かけあわせた商品開発支援・販路開拓機会提供	文観
創造都市施策の推進	451	398	53	アーツコミッション事業 62百万円 創造界隈形成事業 344百万円 スマートイルミネーション事業 45百万円	文観
シティプロモーション事業 (再掲)	88	81	7	映像など様々な手法による都市ブランド力向上 に向けたプロモーションの実施	文観
文化施設等の整備	678	477	201	文化施設整備事業 42百万円 瀬谷区(不動産鑑定)、港北区(基本設計)、都筑区 (公募準備) 横浜美術館等の改修(電気設備更新等) 274百万円 関内ホール改修事業(工事) 258百万円 三溪園施設整備等支援事業 103百万円	文観

IV 都市機能・環境の充実

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<都心・郊外部の整備>					
横浜駅周辺のまちづくり 【主な減額理由】 鶴屋橋架け替え工事の事業進捗に伴う減 △210百万円	702	1,040	△ 338	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 543百万円 ・西口駅前広場整備・鶴屋橋架け替え工事 ※28年度12月補正：250百万円 ・ <u>みなみ西口駅前広場改良</u> インフラ基本計画の実現に向けた検討114百万円 ・東口駅前基盤整備（基本設計） ・ <u>雨水貯留施設整備助成等</u> まちづくりの推進・運営 45百万円	都整
関内・関外地区の活性化推進 (一部再掲)	7,332	2,276	5,056	関内駅周辺地区まちづくり 607百万円 関内駅周辺地区再整備、港町民間街区まちづくり、 <u>現市庁舎街区・教育文化センター跡地公募準備</u> 、北仲通地区結節点強化、(仮称)大岡川横断人道橋整備（下部工事等） 新市庁舎整備事業 6,403百万円 横浜文化体育館再整備事業 23百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等 7百万円 <u>海岸通ガス灯整備（設計）</u> 2百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等 290百万円 ※28年度12月補正：150百万円	都整 道路 総務 市民 都整
新市庁舎整備の推進 (一部再掲)	6,466	1,677	4,789	新市庁舎整備事業 6,403百万円 実施設計、 <u>本体工事</u> 、設計・建設等にかかる支援業務委託、 <u>開庁準備</u> にかかる支援業務委託、商業機能・アトリウム等の運営手法検討、地中埋設物解体撤去工事等 ※29年第1回市会定例会で債務負担行為の設定 <u>しごと改革プロジェクト推進事業</u> 62百万円 新市庁舎移転も見据えた文書管理手法の見直し、働き方の見直し（テレワーク等）の推進等	総務
都心臨海部における新たな交通システムの検討	44	20	24	高度化バスシステムの導入に向けた事業計画の検討、 <u>基本設計等</u> の実施 42百万円 試走、車両仕様検討 2百万円	都整 交通
IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討	10	10	—	IR（統合型リゾート）の検討等	政策

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<u>みなとみらい21地区のまちづくりの推進</u>	600	—	600	(一社) 横浜みなとみらい21からの寄附金をみなとみらい21まちづくりトラスト(仮称)へ出捐	都整
みなとみらい2050プロジェクト	44	49	△5	みなとみらい21地区のスマートなまちづくりの推進、アジアスマートシティ会議の開催	温対
新横浜都心の整備	10	9	1	新横浜都心部各地区のまちづくりの検討	都整
市街地開発の推進(再掲)	3,284	5,001	△1,717	<p><市施行> 1,149百万円 金沢八景駅東口地区、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区 ※28年度12月補正：306百万円</p> <p><組合等施行> 2,136百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、瀬谷駅南口第1地区、北仲通南地区、東高島駅北地区 等 ※28年度12・2月補正：4,121百万円</p>	都整
【主な減額理由】 二俣川駅南口地区市街地再開発事業の減 △1,126百万円					
米軍施設の跡地利用(再掲)	945	174	771	<p>跡地利用の推進 169百万円</p> <p>・深谷通信所：跡地利用基本計画の検討、暫定利用 ・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画の検討、暫定利用、<u>通路舗装等の暫定基盤整備、ウド栽培施設整備、附属機関設置等による国際園芸博覧会の招致検討</u></p> <p>公園整備事業(小柴貯油施設跡地) 776百万円 <u>基盤整備工事等</u></p>	政策環境
郊外住宅地の再生に向けた取組	54	46	8	<p>持続可能な住宅地モデルプロジェクト 43百万円 誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりモデルの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青葉区たまプラーザ駅北側地区 ・磯子区洋光台周辺地区 ・緑区十日市場町周辺地域 ・相鉄いずみ野線沿線地域 <p><u>団地再生に向けた新たな取組</u> 11百万円 持続可能なコミュニティの形成に向けた大規模団地再生モデルの構築に向けた検討等</p>	建築

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名												
<都市基盤整備>																	
都市計画道路等の整備 (一部再掲)	<43,087> 29,160	37,979	<5,108> △ 8,819	本市の骨格を形成する幹線道路網（都市計画道路）等の整備、横浜環状道路北西線の整備、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差の整備 ※28年度12月補正：13,927百万円	道路												
道路等の改良と保全 (一部再掲)	<10,228> 9,428	10,228	<-> △ 800	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、老朽橋の補修、道路がけ対策、踏切の安全対策（生見尾）等 ※28年度12月補正：800百万円	道路												
道路の修繕	9,960	8,960	1,000	道路の維持・修繕等	道路												
道路費負担金	9,254	9,254	—	国直轄事業の本市負担金 (横浜環状南線、国道16号など)	道路												
横浜環状道路等整備 (一部再掲)	<44,579> 33,312	47,502	<△2,923> △ 14,190	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費（北西線整備、北線・北西線・南線関連街路） 21,382百万円 ※29年度から首都高(株)による立替施行をあわせて実施予定。 ※28年度12月補正：10,727百万円 高速道路等整備費 3,210百万円 (北線・北西線の首都高出資金等) 道路費負担金 8,270百万円 (南線・横浜湘南道路) 道路特別整備費（南線関連街路） 450百万円 ※28年度12月補正：540百万円	道路												
【主な減額理由】 横浜環状北線本線の開通等に伴う首都高出資金の減 △4,613百万円																	
公園整備事業 (一部再掲)	<13,230> 13,030	12,560	<670> 470	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 ・（仮称）鶴見花月園公園：造成等 ・（仮称）舞岡町公園：基盤整備等 ・（仮称）小柴貯油施設跡地公園：土壌汚染対策、基盤整備等 ※28年度12月補正：200百万円 (工事費)	環境												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><11,055></td> <td></td> <td><-></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>10,855</td> <td>11,055</td> <td>△ 200</td> <td>△1.8%</td> </tr> </tbody> </table>						29年度	28年度	差引	増減	<11,055>		<->	0.0%	10,855	11,055	△ 200	△1.8%
29年度	28年度	差引	増減														
<11,055>		<->	0.0%														
10,855	11,055	△ 200	△1.8%														

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
動物園の充実	2,273	2,263	10	動物収集にかかる基金の設置等 ※29年第1回市会定例会で基金設置	環境
河川整備事業	2,264	2,744	△ 480	時間降雨量約50mm対応の河道改修、暫定的な貯留機能の確保 など ※28年度12月補正：480百万円	道路
下水道整備事業 (一部再掲)	45,846	43,107	2,739	下水道管や下水道施設の再整備・耐震化、雨水幹線等の整備、雨水浸透施設の設置等	環境
水道整備事業 (一部再掲)	29,498	28,690	808	老朽管更新の推進等 21,400百万円 基幹水道施設の整備 8,030百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校 (28:15校)	水道
鉄道等ネットワーク形成	8,260	9,133	△ 873	神奈川東部方面線整備事業 8,140百万円 鉄道計画検討調査 120百万円 ・ 高速鉄道3号線延伸検討調査費 100百万円 ・ 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査 10百万円 ・ 駅改良検討調査 10百万円	都整 交通 都整
国際コンテナ 戦略港湾の推進	6,372	16,726	△ 10,354	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備 2,711百万円 MC-4岸壁整備等 本牧ふ頭再整備 162百万円 D1岸壁改良 国際コンテナ戦略港湾推進事業 175百万円 貨物集貨支援(航路補助等) 150百万円 利用者サービス向上等 25百万円 ロジスティクスパークの整備 3,310百万円 (対象地区：新山下、本牧、南本牧) ※一部港湾整備事業費会計で実施 LNG燃料供給拠点形成に向けた検討 13百万円	港湾
ふ頭の整備 (一部再掲)	3,246	2,332	914	新港9号客船バース等整備 1,371百万円 ・ 岸壁整備 本体工事、構造物撤去工事 ※28年度12月補正：2,283百万円 ・ 客船ターミナル整備 事業者公募等、客船施設整備費貸付金	港湾

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
山下ふ頭の再開発	13,366	13,531	△ 165	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良 1,281百万円 ・岸壁改良 背後地整備等 ・暫定C I Q施設整備等	港湾
				大さん橋1号線道路改良 290百万円	
				大黒ふ頭整備事業 304百万円	
新本牧ふ頭事業化 検討調査	180	141	39	移転補償、用地取得等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
港湾整備費負担金 (再掲)	3,067	5,757	△ 2,690	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC-4、大黒ふ頭P3・4 など	港湾
<環境未来都市・環境施策>					
水素エネルギー・ 電気の更なる利活用 推進	167	164	3	水素ステーションの整備促進 81百万円 固定式ステーション設置補助 1か所(前年同) 移動式ステーション設置補助 1か所(前年同) 簡易式ステーション設置補助 1か所(前年同) 燃料電池自動車(FCV)の普及促進 33百万円 市民の導入促進補助 10百万円 公用車への導入 23百万円 エネルギーマネジメント事業 26百万円 港のスマート化推進事業 5百万円 公共施設における急速充電設備設置 2か所(新規) 15百万円 充電設備利用状況等調査 5百万円	温対 環境 港湾
地球温暖化対策の 推進 (一部再掲)	7,021	6,800	221	(主な事業を掲載) 【水素エネルギー等の導入推進】 水素エネルギー・電気の更なる利活用推進 167百万円 【エネルギーの安定供給・自立化と 節電・省エネの推進】 横浜スマートシティプロジェクト 25百万円 低炭素型次世代交通推進事業 12百万円 LED防犯灯の設置・管理 641百万円 ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業 20百万円 環境エネルギー活用による水防機能の強化 13百万円	温対等

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
				建築物省エネルギー化推進事業 6百万円 住まいのエコリノベーション推進事業 28百万円 LNG燃料供給拠点形成に向けた検討 13百万円 横浜グリーンバレー など 3,838百万円 【脱温暖化行動の推進】 脱温暖化行動推進事業（YES） 27百万円 地域保健推進事業（熱中症対策） 1百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 29百万円 区における温暖化対策推進事業 など2,068百万円 【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】 地球温暖化対策実行計画の改定等 25百万円 温暖化対策の更なる強化に向けた新たな目標 と取組 地方公共団体実行計画推進事業 など 108百万円	
環境未来都市の 推進 (一部再掲)	188	190	△ 2	次期環境未来都市計画の検討 15百万円 みなとみらい2050プロジェクト 44百万円 持続可能な住宅地モデルプロジェクト 43百万円 スマートな住まい・住まい方プロジェクト 56百万円 区環境未来都市推進事業 10百万円 広報・プロモーション 20百万円 【※環境未来都市計画の取組】 26,757百万円	温対等
生物多様性の取組 推進	12	17	△ 5	生物多様性横浜行動計画推進事業等	環境
横浜みどりアップ 計画 〈みどり保全創造 事業費会計〉 (一部再掲)	12,302	12,067	235	(主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 7,951百万円 {1,998百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買 取り事業 7,070百万円 新規指定面積：100ha (前年同) 買取見込面積：22.0ha (28：21.7ha) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 1,391百万円 {194百万円}】 農とふれあう場づくり事業 1,087百万円 【市民が実感できる緑をつくる 1,600百万円 {805百万円}】 公共施設・公有地での緑の創出事業 998百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業 288百万円 【効果的な広報の展開 15百万円】 (横浜みどり税充当事業 7,012百万円) (横浜みどり税非充当事業 3,945百万円) 【公債費等 1,345百万円】	環境

事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名
<ごみの減量・リサイクル>					
3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進（一部再掲）	2,621	2,665	△ 44	ヨコハマ3R夢プランの普及・啓発 25百万円 食品ロス・生ごみの減量化に向けた取組の推進 10百万円 ヨコハマ3R夢プラン第3期推進計画策定に向けた検討 6百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 48百万円 資源集団回収促進事業 573百万円 分別・リサイクル推進事業 1,772百万円 小型家電リサイクル事業 2百万円 クリーンタウン横浜事業（喫煙禁止地区の取組等） 186百万円	資源
高齢者等のニーズ支援の実施	4	4	—	ぬくもりのある街横浜事業	資源
焼却工場の安定稼働	5,220	6,436	△ 1,216	工場運営費 2,377百万円 工場補修費 1,751百万円 都筑工場長寿命化対策事業 1,087百万円 焼却工場のごみ24時間受入に向けた検討 5百万円	資源
【主な減額理由】 都筑工場長寿命化対策事業の進捗に伴う減 △812百万円					
最終処分場の安定的な確保	4,387	10,909	△ 6,522	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備 1,611百万円 29年10月供用開始 第5ブロック処分場浮棧橋整備 621百万円 第5ブロック処分場排水処理施設整備 1,052百万円 南本牧ふ頭第2ブロック処分場の延命化対策 1,103百万円	港湾資源
【主な減額理由】 第5ブロック処分場整備の事業進捗に伴う減 △4,346百万円					
市長選挙費	1,090	—	1,090	任期満了に伴う市長選挙の執行に要する経費	選挙

(2) 29年度区の主要事業一覧

区役所では、自主企画事業費の活用に加え、局から配付される予算や拡充した区提案反映制度・区局連携促進事業を活用し、局と連携しながら、地域の様々な課題に対応しています。

◆個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

29年度は、自主企画事業費全体で **608事業 18.5億円**の予算を計上しました。

I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見区	多文化のまち・つるみ推進事業	875	外国人が安心して暮らせるように、鶴見国際交流ラウンジを拠点として多言語での窓口対応や情報発信などを行います。また、多文化共生の理解を促進するため、啓発イベント等を実施します。
神奈川区	介護予防・高齢者支援事業	229	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、介護予防講座の開催や認知症高齢者の「見守り協力店(仮称)」を募るほか、地域包括ケアシステム構築に向けた地域ケア会議の実施など各種事業を展開します。
磯子区	いそごみんなの食卓設置事業	320	貧困や孤食の状態にある子どもたちや高齢者など幅広い世代がお互いに支えあう場として、「いそごみんなの食卓(仮称)」を新杉田行政サービスコーナー跡地に設置します。
金沢区	ほめる・つたえる・のばす金沢区子育て支援事業	159	地域の養育支援者に対し、虐待防止プログラムトレーナー養成講座等を開催するとともに、育児不安、発達の違い等による子どもへの対応の困難さを抱える養育者に対して、保育園での個別相談等支援を充実します。
港北区	港北元気っ子事業	1,065	養育者の抱える育児不安や疲労感、孤立化などに起因する児童虐待の防止のために、地域育児教室や母乳育児相談など、妊娠中から出産直後、乳幼児期へ連続性のある支援を行います。
緑区	次世代プロジェクト事業	355	31年10月の区制50周年に向け、親子向けワークショップ「冬のたからものづくり」や、子どもアドベンチャーへの参画等、区役所全体で、次世代を担う子どもたちや地域の新たな担い手に向けた事業を実施します。
青葉区	子育て支援事業～あおばこどもシステムの推進～	585	「あおばこどもシステムつながりミーティング」を設置し、区・地域・関係団体等が連携して子どもの育ちを支える仕組みづくりを進めるほか、親子向け体験講座等により、孤立化予防や発達段階に応じた支援を行います。
都筑区	地域の子育て力アップ事業	946	子ども達の居場所づくりなどにより地域の子育て力を高め、「小1の壁」の不安解消に向けた講演会及び保護者交流会の実施や子育て関連情報を発信する「つづき育なび.net」を運用し、子育てしやすい環境をつくります。
瀬谷区	未来を拓け！瀬谷っ子事業	404	自己肯定感を育み、夢や希望をもって社会生活を送れるよう、学校や地域、団体等と連携した小学生への放課後の学習支援や、夏休み期間の生活体験合宿等を実施します。また、学習支援ボランティアの養成を行います。

II 市民生活の安心・充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川区	地域防災力向上事業	1,710	次世代への啓発や地域における共助の取組を引き続き支援するとともに、防災・減災を推進する地域人材へのサポートとして、研修会の実施や活動支援を行うなど、自助・共助による地域防災力の向上を図ります。
中区	食の安全・安心事業	133	食品営業施設やホテル等大量調理施設が集中する中区において、食中毒の発生・拡大防止のため、従事者・消費者への衛生教育や情報発信を行います。また、老人ホームや保育園等への感染症予防の研修会も実施します。
南区	みなみ減災推進事業	1,452	区民の減災意識を高めるため、防災啓発や自助・共助支援を行うほか、多言語防災マップを新たに作成します。また、要援護者移送支援用具の町内会館等への配備を進めるなど、地域防災力の充実を目指します。

4 29年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
港南区	災害時も地域で見守り推進事業	100	要援護者見守りのための防災講演会を開催します。特に障害者については、障害者団体や区内福祉施設等で構成されたプロジェクトを通じ、災害時の障害当事者と支援者向けのパンフレット等を使い、普及啓発を行います。
旭区	健康生活支援事業～旭ウォーキングムーブメント創生～	258	栄養・歯科・禁煙推進など多方面から健康意識への啓発を行い、「旭ウォーキングムーブメント創生！」を合言葉に、公共施設の階段等への健康アドバイスステッカーの掲示等を行い、運動習慣推進事業を開始します。
港北区	災害に強いまちづくり推進事業	1,420	地域防災拠点にエアマットやパーテーション等を早期配備し、長期避難生活のストレス軽減を図るほか、初期消火器具整備による災害時延焼防止対策実施や、洪水や土砂災害等に備えた情報発信用各種ツールを充実します。
戸塚区	大学と連携した子ども健康づくり事業	100	区内の大学と連携して、小学校高学年から中学生とその保護者を対象に、人体の仕組みや病気について学習する参加型のイベントを開催し、子どものうちから生活習慣に対する健康意識を高めていきます。
栄区	防災力向上事業	701	地域の防災力向上のため、地域特性に応じた水害対策訓練や女性の視点などに応えられるような実践的訓練を行います。また、地域・関係機関で課題と対策を共有し、副次的な災害情報の共有や避難拠点の整備を進めます。
泉区	地域力支援事業	419	自治会町内会役員や民生委員・児童委員等各種委嘱委員を対象に、初任者への支援や活動事例紹介冊子の作成、地域と協働した担い手づくり講座や講演会の開催など、地域活動の継続・充実に向けた支援を行います。

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見区	「千客万来つるみ」プロモーション事業	299	地域、企業、大学等と連携して、旧東海道ウォーキングや沖縄をテーマとしたイベント等を実施し、歴史や文化など鶴見の魅力を発信することで、区外からの集客を促進し、地域経済の活性化を図ります。
西区	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	979	三つの古道エリアに設置する案内サインやまち歩きアプリ等を活用し、楽しみながらまちを回遊できるイベントを実施します。またみなとみらい地区の来街者等に対してマップやアプリ等で既成市街地の魅力をPRします。
中区	中区商店街魅力アップ事業	80	区民まつりにおける商店街ブースでの商品の販売や、区役所の待合スペースのモニターを活用したPR等により、中区商店街の魅力を発信します。
南区	南区あったかいふるさとまつり事業	925	区民相互の交流促進、区民のふるさと意識の向上や区外からの誘客促進を図り、区の賑わいを創出するため、「南まつり」(蒔田公園)や「桜まつり」(大岡川プロムナード桜並木のライトアップ・まつりイベント)を開催します。
港南区	地域カステップアップ事業	320	自治会町内会の支援に加え、「ひまわりの花 絵画コンクール」や、店主が講師となりプロの技や専門知識を無料で教える少人数制の講座「まちゼミ」を、港南区商店街連合会と協働で開催します。
保土ヶ谷区	区制90周年記念事業～保土ヶ谷魅力アップ～	615	区制を振り返る記録誌の発行や90周年記念式典・イベントを通じて、改めて区の魅力を共有するとともに、区への愛着や地域のつながりを一層深めます。
磯子区	商店街にぎわいづくり事業	195	区役所屋外駐車場等を利用した商店街朝市を実施するとともに、商店街マップの更新を行います。また、商店街活性化に向けた支援メニューの検討・モデル事業の実施に取り組みます。
緑区	スマートイルミネーション	450	省エネルギーのLED等による光のアート作品を中心としたライトアップイベントの実施により、緑区の魅力を顕在化させ、区の魅力発信と地域活性化につなげます。
都筑区	メイドインつづき推進事業	502	区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を進めます。
戸塚区	とつかものづくり支援事業	156	普段公開していない工場を巡ることができる「オープンファクトリー」を開催し、地域のつながりを深め、中小企業をはじめとした地域の一層の活性化に取り組みます。
栄区	栄のブランドづくり	100	区の魅力を区内外に幅広くPRし、認知度の向上と活性化を図るため、区民や企業・商店街の若手グループなどによるプロジェクトチームを結成し、ブランドづくりのコンセプトや展開方法を検討します。

IV 都市機能・環境の充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
西区	西区温暖化対策推進事業	349	横浜市地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、区民・事業者・学校・行政が協働し、脱温暖化行動や地産地消の普及啓発、公共施設での「緑のカーテン」や「まちかど花壇」等の身近な緑化に取り組みます。
保土ヶ谷区	きれいな街 ほどがや事業	414	次世代につなげる魅力あるまちづくりを目指し、単身者向けごみ分別説明会、街の美化事業に取り組みます。また、清潔できれいな街づくりのために制定した「ほどがや花憲章」を、花フェスタ等を通じて普及啓発します。
旭区	水・緑による旭区の魅力アップ事業	116	水と緑に恵まれた区の特性を、更に多くの区民が実感し、親しむことができる機会を作ります。また、全国都市緑化よこまフェアの開催に合わせて実施する旭区DAYのPRを行います。
金沢区	区心部まちづくり検討事業	200	区庁舎周辺部を中心とした金沢文庫駅から金沢八景駅にかけての金沢区心部におけるまちづくりの具体的方針の策定に向け、他都市・他地域における、大規模土地の利用転換等に伴うまちづくりの類似事例調査等を行います。
青葉区	花と緑があふれる街事業	184	区内を花でいっぱいにする「フラワーネックレス青葉2017」の実施に合わせて、緑化ボランティア向けの研修会の開催や団体間の交流促進等、区民による花と緑の活動を支援します。
泉区	定住・転入促進事業	90	居住地として選ばれる要因の分析を進めるとともに、転入・転出の機会に「泉区に住み続けよう」「住むなら泉区」と感じてもらうため、泉区の居住地としての魅力をリーフレットや区ホームページを活用して情報発信します。
瀬谷区	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	575	瀬谷の自然や街並みをテーマにしたフォトコンテストや写真展、区民の方や地域団体の庭・花壇を巡るオープンガーデン、旧上瀬谷通信施設跡地での星空観測会等、“地域資源”を活用した区の魅力発信に取り組みます。

◆参考 温暖化対策プラス事業、区環境未来都市推進事業について

区における地球温暖化対策と環境未来都市計画を推進するための事業です。

29年度は、温暖化対策プラス事業で**6事業、6,450万円**、

区環境未来都市推進事業で**8事業、1,000万円**の予算を計上しました。

【温暖化対策プラス事業の主な事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
中区	開港記念会館照明LED化事業	2,740	国の重要文化財であり、中区公会堂である開港記念会館の100周年にあわせ、館内照明設備のLED化を実施します。
青葉区	公共施設省エネ推進事業	1,310	明るく、いごちの良い区庁舎を目指すため、照度の確保や向上を考慮しつつ、節電・省エネの観点から来庁者スペースの照明設備のLED化を進めるほか、公共施設の省エネの取組を推進します。
都筑区	市立保育所における新たな暑さ対策事業	860	特定方向の光を遮るが放熱効果が高いといわれる、新しい暑さ対策技術の「フラクタル日除け」を区内市立保育所2か所(大熊保育園・みどり保育園)に設置するとともに、導入による効果を検証します。

【区環境未来都市推進事業の主な事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
南区	大規模団地の活性化支援事業	100	高齢化が進む南永田団地において、空き店舗活用による多世代交流等の場づくりを支援することにより、地域の活性化を図ります。
旭区	大規模団地における大学生による地域支援活動モデル事業	160	団地再生の取組の一つとして、左近山団地において大学生による地域活動支援を試行し、担い手確保や生活支援の推進、地域コミュニティの活性化につなげます。
栄区	栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業	200	上郷東地区まちづくり構想に基づき、交通環境の改善や庄戸中学校の後利用など、中長期的な視点で地域の将来を担う課題について、地域の意見も汲みながら検討を進めます。

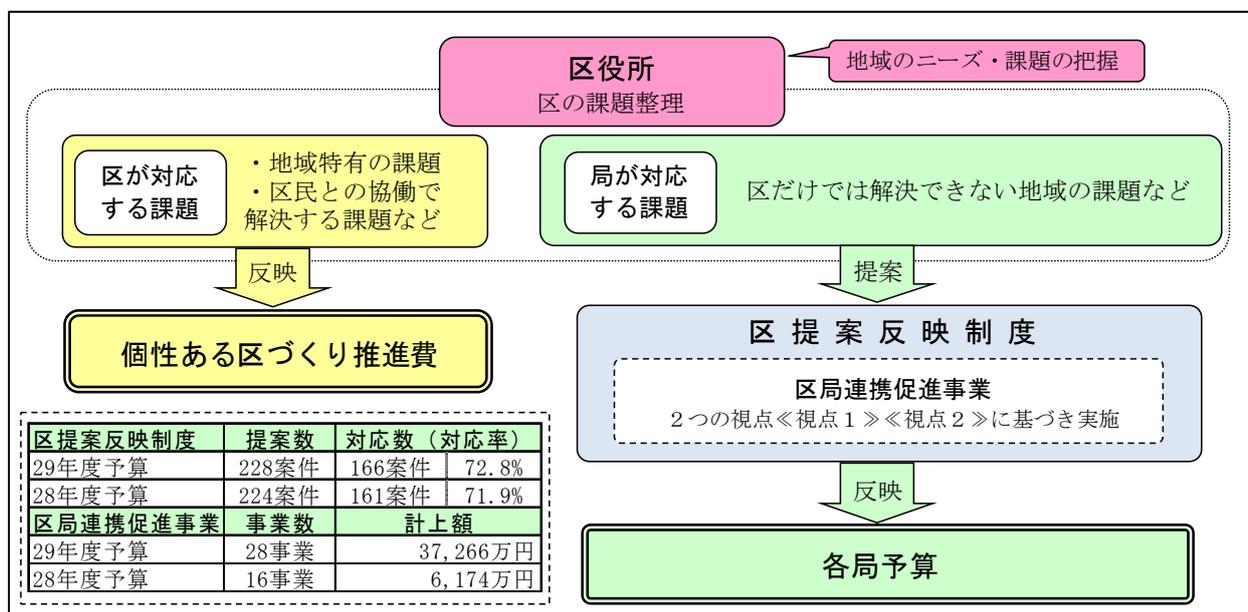
4 29年度の主要事業一覧

(3) 区局で連携した予算編成(区提案反映制度・区局連携促進事業)

28年4月1日より、『横浜市区役所事務分掌条例』が施行されました。本市はこれまで、区役所を市民に最も身近な「地域の総合行政機関」と位置づけ、区役所の機能強化や区予算の充実等を図りながら、区民の皆様に、子ども・福祉・防災・地域まちづくりなど、様々なサービスを提供してきました。そして、この度、本条例の施行の機を捉え、29年度予算編成より、区局で連携した予算編成を充実することとしました。

具体的には、区だけでは解決が困難な課題に、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして、区から局へ予算や制度等を提案し、反映する、「区提案反映制度」を創設するとともに、区ならではの視点から、局による全市的な事業に先行して試行的にモデル事業を行うこと《視点1》や、区の実情や特性に応じた客観的な指標等をもとに、局の視点では予算化されにくい課題について予算化《視点2》を図っていく「区局連携促進事業」を導入することとしました。

(参考) 28年度予算編成までは「地域ニーズ反映システム」「区局連携事業」として実施。



【区からの主な提案】

(単位：万円)

提案区	提案内容	局名	計上額	事業概要
鶴見区	鶴見区総合庁舎における来庁者駐車場の整備について	市民局	3,500	来庁者駐車場における待機車両を減らすため、区民広場の一部を活用して公用車駐車場を整備し、現在の公用車駐車場の一部を来庁者駐車場に転用します。 【区局連携促進事業で3,500万円計上】《視点2》
神奈川区	横浜市東部地域療育センターの機能拡充について	子ども青少年局	4,000	東部地域療育センターの担当区域内に相談場所を整備し、初診までの待機期間中の親子に対する支援を拡充します。
西区	大規模イベント開催を見据えた横浜駅的环境改善～地域と連携した横浜駅みなみ西口の美化推進～	資源循環局	959	再整備した喫煙所周辺における本市職員の巡回指導の強化、歩道清掃及び喫煙所清掃業務における清掃の実施など、横浜駅みなみ西口の環境改善に引き続き取り組みます。
		都市整備局	5,000	横浜駅みなみ西口の環境改善のため、植樹帯の再整備及び歩行者照明灯を設置します。
		交通局	500	横浜駅みなみ西口の環境改善のため、地下鉄出入口壁面タイルの補修工事を行います。
中区	寿地区における地域包括支援体制の構築	健康福祉局	852	寿地区において、看護師・社会福祉士によるアウトリーチを行うことで、地域包括相談の機能を強化します。
南区	大岡川鶴巻橋そば公衆トイレの改修等について	資源循環局	700	老朽化により建て替えが必要な鶴巻橋公衆トイレの建替に向けたボーリング調査、設計を行います。 【区局連携促進事業で700万円計上】《視点2》

4 29年度の主要事業一覧

(単位：万円)

提案区	提案内容	局名	計上額	事業概要
港南区	港南区役所・公会堂再整備に伴う周辺地域(港南桜道)の整備促進	環境創造局	2,640	港南桜道に新たに桜の植樹(品種:ヨウコウ)を行います。
		道路局	1,710	港南区役所・公会堂再整備に伴う周辺地域(港南桜道)の整備促進のため、植栽樹設置、伐採抜根などを行います。 【区局連携促進事業で1,710万円計上】《視点2》
保土ヶ谷区	保土ヶ谷駅周辺のバリアフリー化について	道路局	1,559	保土ヶ谷駅周辺のバリアフリー化に向けて、基本構想策定に向けた検討を行います。また、東口駅前広場改修の検討を行います。 【うち区局連携促進事業で559万円計上】《視点2》
旭区	2025年問題を見据えた大規模団地再生モデルの構築について	建築局	811	建物の老朽化や居住者の高齢化が進む大規模団地において、コミュニティの希薄化や医療・介護等のニーズの増大に対応するため、旭区において大規模団地の再生モデルの構築に向けた取組を関係区局と連携して進めます。 【うち区局連携促進事業で561万円計上】《視点1》
磯子区	空家対策モデル検証事業	建築局	1,020	28年度に実施したモデル検証結果を踏まえ、他区への展開等に向けた調査・検討を行います。また、管理不全な空家等の状態や所有者の状況等、個別多様な情報を管理するシステムを構築します。 【うち区局連携促進事業で750万円計上】《視点1》
金沢区	金沢臨海部産業活性化推進事業	経済局	850	働く魅力があり、人が集まることを目指す「金沢臨海部産業活性化プラン」(28年度策定)を実行に移す年として、区、地元団体と一体となって、健康経営の推進、地域情報誌の発行など、地域のブランド力を高める取組を進めます。 【区局連携促進事業で850万円計上】《視点1》
港北区	子どもの貧困対策における切れ目のない支援環境の充実	こども青少年局	1,287	養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、生活・学習支援等を実施する寄り添い型生活支援事業を新たに3区で実施します。
		健康福祉局	1,175	寄り添い型学習支援事業において、既に実施している生活保護や生活困窮世帯の中学生に対する高校進学支援に加え、高校中退防止に向けた進学後のフォローを強化します。
緑区	横浜環状北西線区域内における地域ケアプラザ整備等検討事業	健康福祉局	150	横浜環状北西線整備に伴う助成金等を活用した地域ケアプラザ(現行整備計画外)の整備に向けた整備用地調査等を実施します。 【うち区局連携促進事業で250万円計上】《視点1》
		道路局	350	
青葉区	シニアパワーの活用による地域包括ケアシステム及び子育て支援の推進	経済局	500	地域の現状や取組事例を紹介するシンポジウム等の開催により、地域課題解決の担い手となるシニア人材を発掘し、経験や知識等を生かしたコミュニティ・ビジネス起業等へ繋げる支援を行います。 【区局連携促進事業で500万円計上】《視点1》
		こども青少年局	300	スキルを持つシニア人材と中・高校生が協働で青少年の社会参画を促す体験活動を実施します。 【区局連携促進事業で300万円計上】《視点1》
都筑区	都筑の文化プロジェクトの推進について(文化施設の整備、文化プログラムの推進)	文化観光局	3,000	文化施設の整備に向けて、基本構想検討に着手し、より詳細な活用案をまとめる等、具体的な準備を進めます。
戸塚区	戸塚区総合庁舎エスカレーター設置事業	市民局	26,043	来庁者の円滑な移動を確保し、エレベーターの混雑を緩和するためエスカレーターを設置し、来庁者を含む駅前施設利用者の利便性及び回避性の向上を図ります。 【うち区局連携促進事業で17,043万円計上】《視点2》
栄区	本郷台駅から栄区郊外部地域にかけてのまちづくりにおける多様な交通手段の導入について	道路局	300	本郷台駅と栄区南東部地域を結ぶ交通網を整備するため、上郷公田線等の開通を見越したバス路線再編の検討を行うとともに、地域の交通需要の定量的調査を実施します。 【区局連携促進事業で300万円計上】《視点1》
泉区	領家中学校区地域ケアプラザ整備の推進について	健康福祉局	1,700	領家地区への地域ケアプラザ整備に向けて、29年度は設計等を行います。
瀬谷区	市道瀬谷第517号線(かまくら道)歩行者通行帯整備事業	道路局	1,100	市道瀬谷第157号線(かまくら道)の歩行者の安全を確保するため、道路上の電柱を民地等へ移設します。 【区局連携促進事業で1,100万円計上】《視点2》
金沢区ほか	緊急時の迅速な情報受発信体制の構築	総務局	1,564	地域の防災組織の長(自治会町内会長)と区との間の情報受伝達手段のひとつとして、電話を利用した双方向機能を有する「緊急時情報システム」を15区で試行運用し、実務上の課題等を検証します。 【区局連携促進事業で1,564万円計上】《視点1》

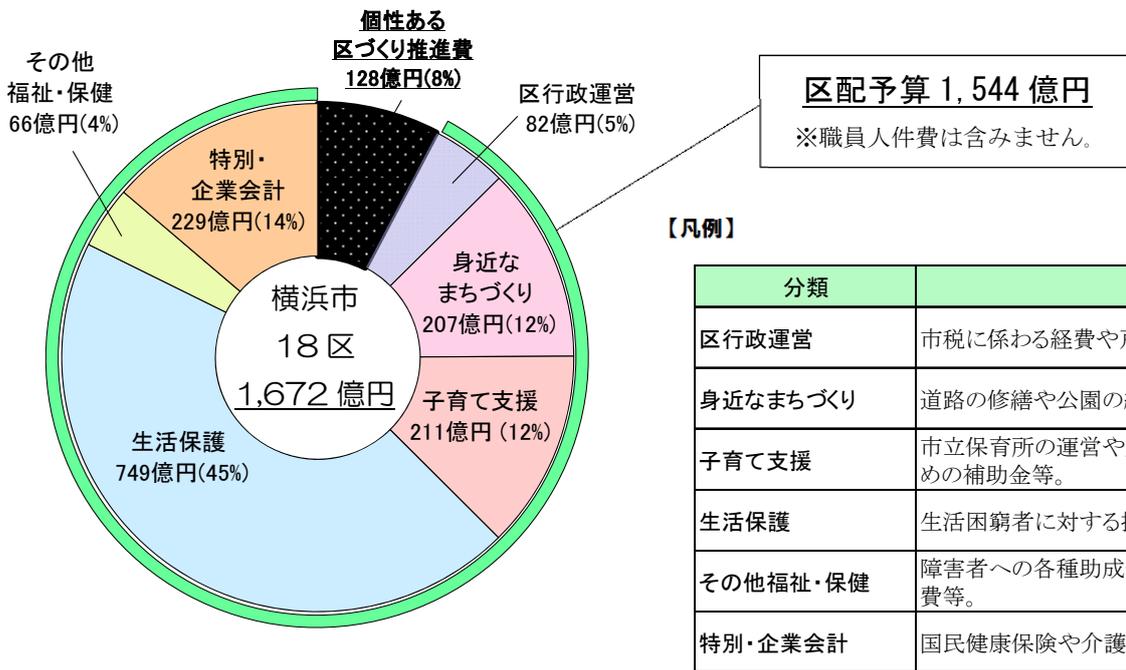
4 29年度の主要事業一覧

◆参考 区が執行している予算について

横浜市では、各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に近い区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています（区配予算）。

区が執行している予算の大部分は区配予算であり、個性ある区づくり推進費は、区が執行している予算のごく一部(表1)ですが、区配予算には、現場である区が把握した課題について、区局が連携して予算編成をしているものもあります(表2)。

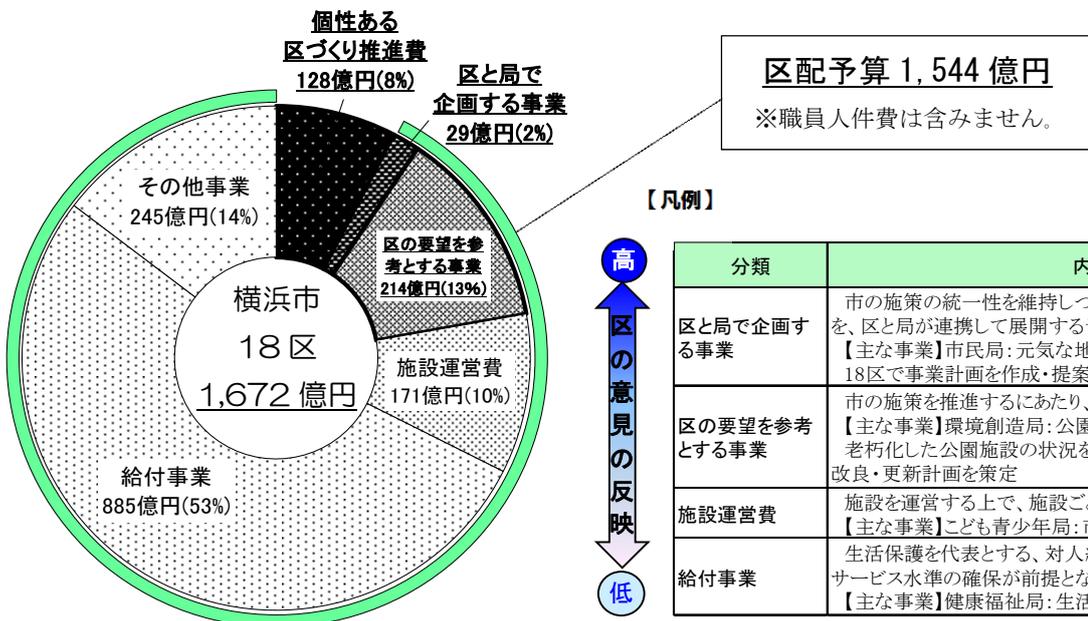
【表1】分野別に分類した区が執行している予算



【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税に係わる経費や戸籍住民登録の事務費等。
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算。
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等。
生活保護	生活困窮者に対する扶助費等。
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等。
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険等に係る予算。

【表2】区の意見の反映度で分類した区が執行している予算



【凡例】



分類	内容
区と局で企画する事業	市の施策の統一性を維持しつつ、区の特性に合わせた事業を、区と局が連携して展開する予算。 【主な事業】市民局:元気な地域づくり推進事業 18区で事業計画を作成・提案し、局予算に反映
区の要望を参考とする事業	市の施策を推進するにあたり、区の要望を参考にする予算。 【主な事業】環境創造局:公園整備事業費 老朽化した公園施設の状況を区から聴取した上で、市全体の改良・更新計画を策定
施設運営費	施設を運営する上で、施設ごとに一定の基準を有する予算。 【主な事業】子ども青少年局:市立保育所運営費
給付事業	生活保護を代表とする、対人給付に係る経費。全市一律のサービス水準の確保が前提となる事業。 【主な事業】健康福祉局:生活保護費

【参 考】 資 料 編

1	会計別予算	81 頁
2	一般会計予算 局別一覧表	82 頁
3	一般会計予算 区編成事業 区別一覧表	83 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	84 頁
5	一般会計予算 財源別一覧表	85 頁
6	地方交付税の推移	86 頁
7	一般会計市債計上額等の推移	86 頁
8	主な基金残高の推移	86 頁
9	市税実収見込額の概要	87 頁
10	市民 1 人あたり予算の使いみち（一般会計）	89 頁
11	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	90 頁
12	主な完成予定施設等の一覧	90 頁
13	30 年度収支見通しの機械的な試算（一般会計）	91 頁
14	効率的・効果的な執行体制づくり	93 頁

1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,645,892 (1,494,882)	1,514,316	131,576 (▲ 19,434)	8.7 (▲ 1.3)
特 別 会 計	1,344,866	1,341,572	3,293	0.2
国民健康保険事業費(健康福祉局)	406,085	403,749	2,335	0.6
介護保険事業費(健康福祉局・医療局)	288,872	267,965	20,908	7.8
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	74,478	71,584	2,895	4.0
港湾整備事業費(港湾局)	23,969	20,094	3,875	19.3
中央卸売市場費(経済局)	4,308	5,764	▲ 1,456	▲ 25.3
中央と畜場費(経済局)	3,816	3,798	18	0.5
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	523	1,047	▲ 524	▲ 50.0
勤労者福祉共済事業費(経済局)	440	439	1	0.2
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	47	40	7	18.7
市街地開発事業費(都市整備局)	9,042	8,151	890	10.9
自動車駐車場事業費(道路局)	1,050	1,207	▲ 157	▲ 13.0
新墓園事業費(健康福祉局)	2,725	750	1,975	263.4
風力発電事業費(環境創造局)	73	94	▲ 20	▲ 21.5
みどり保全創造事業費(環境創造局)	12,302	12,067	236	2.0
公共事業用地費(財政局)	9,347	12,645	▲ 3,298	▲ 26.1
市 債 金(財政局)	507,787	532,179	▲ 24,393	▲ 4.6
公 営 企 業 会 計	580,103	540,898	39,205	7.2
下水道事業(環境創造局)	257,692	237,773	19,919	8.4
埋立事業(港湾局)	34,316	26,934	7,382	27.4
水道事業(水道局)	117,736	114,478	3,258	2.8
工業用水道事業(水道局)	4,464	4,752	▲ 288	▲ 6.1
自動車事業(交通局)	25,502	25,784	▲ 282	▲ 1.1
高速鉄道事業(交通局)	91,939	90,890	1,049	1.2
病院事業(医療局 病院経営本部)	48,455	40,287	8,167	20.3
総 計	3,570,860 (3,419,851)	3,396,786	174,074 (23,064)	5.1 (0.7)
純 計	2,860,520 (2,709,511)	2,663,440	197,081 (46,071)	7.4 (1.7)

注1：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

注2：下段()内は、県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いたものです。

2 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	29年度	28年度	比較		29年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	604	616	▲ 12	▲ 2.0	0.0	・横浜スマートシティプロジェクトの事業進捗に伴い国庫補助事業が減少したため(▲14)
政策局	18,635	20,159	▲ 1,524	▲ 7.6	1.1	・平成28年経済センサス-活動調査が終了したため(▲140) ・横浜国立大学八景キャンパスの耐震性等向上整備事業が減少したため(▲1,336)
総務局	35,569	32,018	3,550	11.1	2.2	・新市庁舎の工事着手のため(4,748) ・職員人件費(退職手当等)が減少したため(▲1,505)
財政局	208,061	211,577	▲ 3,516	▲ 1.7	12.6	・公債費が減少したため(▲2,692)
国際局	1,083	1,096	▲ 13	▲ 1.2	0.1	・職員人件費が増加したため(46) ・JICA草の根技術協力事業が終了したため(▲29) ・国際熱帯木材機関(ITT0)への補助金が減少したため(▲67)
市民局	40,956	47,221	▲ 6,266	▲ 13.3	2.5	・ラグビーワールドカップ2019TM開催準備事業が増加したため(478) ・区庁舎再整備工事(港南)が終了したため(▲6,571)
文化観光局	7,320	7,517	▲ 198	▲ 2.6	0.4	・横浜トリエンナーレ事業が増加したため(371) ・横浜芸術アクション事業が減少したため(▲287) ・旧関東財務局保全・耐震対策事業が終了したため(▲358)
経済局	49,167	49,660	▲ 493	▲ 1.0	3.0	・中小企業制度融資について、過年度の融資実績に応じた予約額が減少したため(▲841) <参考>中小企業制度融資枠1,400億円(前年同)
こども青少年局	270,921	254,404	16,517	6.5	16.5	・保育・教育にかかる給付の充実のため(13,037) ・放課後等デイサービスの事業所の増に伴い障害児通所給付費が増加したため(1,931)
健康福祉局	434,075	425,647	8,428	2.0	26.4	・介護保険事業費会計繰出金が増加したため(1,946) ・後期高齢者医療事業費会計繰出金が増加したため(1,712)
医療局	11,804	12,292	▲ 489	▲ 4.0	0.7	・救急相談センターの体制を拡充するため(53) ・市医師会立看護専門学校再整備事業費が減少したため(▲143) ・病院事業会計繰出金が減少したため(▲475)
環境創造局	82,180	81,845	335	0.4	5.0	・公園整備費が増加したため(470) ・緑地保存奨励等事業費が増加したため(266) ・企業債利息の減少等により、下水道事業会計繰出金が減少したため(▲402)
資源循環局	43,895	47,918	▲ 4,023	▲ 8.4	2.7	・都筑工場長寿命化対策事業費が減少したため(▲812) ・南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業費が減少したため(▲1,392)
建築局	21,659	21,802	▲ 143	▲ 0.7	1.3	・市営住宅指定管理者経費が増加したため(159) ・狭あい道路拡幅整備事業が増加したため(74) ・木造住宅耐震改修補助件数が減少したため(▲399)
都市整備局	26,414	29,200	▲ 2,786	▲ 9.5	1.6	・二俣川駅南口地区市街地再開発事業費が減少したため(▲1,126) ・市街地開発事業費会計繰出金が減少したため(▲1,238)
道路局	84,873	98,759	▲13,886	▲ 14.1	5.2	・首都高出資金が減少したため(▲4,613) ・街路整備費が減少したため(▲8,867)
港湾局	18,246	29,486	▲11,241	▲ 38.1	1.1	・南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業費が減少したため(▲4,484) ・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業が完了したため(▲6,314)
消防局	39,501	40,804	▲ 1,304	▲ 3.2	2.4	・消防・救急デジタル無線整備費の事業が終了したため(▲484) ・消防庁舎建設費が減少したため(▲942)
会計室	1,628	1,638	▲ 11	▲ 0.6	0.1	
教育委員会事務局	242,592 (91,582)	94,039	148,553 (▲ 2,457)	158.0 (▲ 2.6)	14.7	・県費負担教職員の本市移管により人件費等が増加したため(148,919)
選挙管理委員会 事務局	1,941	1,857	84	4.5	0.1	・市長選挙を執行するため(1,090) ・参議院議員選挙が終了したため(▲964)
人事委員会事務局	255	245	10	4.0	0.0	
監査事務局	460	468	▲ 9	▲ 1.8	0.0	
議会局	3,056	3,044	12	0.4	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,645,892 (1,494,882)	1,514,316	131,576 (▲ 19,434)	8.7 (▲ 1.3)	100.0	

注1：公債費は財政局で一括計上しています。

注2：下段()内は、県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いたものです。

3 一般会計予算 区編成事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費	温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)	区局連携促進事業
鶴見区	110.6		45.1
神奈川区	106.5		20.4
西区	96.6	4.7	13.1
中区	102.4	27.4	3.8
南区	101.8	1.0	20.7
港南区	109.2	1.0	18.2
保土ヶ谷区	102.9		9.7
旭区	102.9	1.6	12.8
磯子区	98.2		10.6
金沢区	101.8	1.5	9.4
港北区	109.8		0.9
緑区	98.3	1.0	2.5
青葉区	107.6	13.1 1.5	14.9
都筑区	102.6	8.6 0.9	0.9
戸塚区	104.9		171.6
栄区	101.0	2.0	4.1
泉区	97.4	9.7	
瀬谷区	93.0	0.5	14.0
合計	1,847.5	64.5 10.0	372.7

注1：「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業です。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上しています。

注2：「区局連携促進事業」は、区と局が連携して行う事業です。予算は事業所管局へ計上しています。

4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	25年度	伸び率	26年度	伸び率	27年度	伸び率	28年度	伸び率	29年度	伸び率	
一 般 会 計	1,536,902 [1,398,557]	9.0 [▲ 0.8]	1,418,208 ▲ 7.7 [1.4]		1,495,465 5.4		1,514,316 1.3		1,645,892 (1,494,882)	8.7 (▲ 1.3)	
特 別 会 計	1,340,008	2.4	1,375,566	2.7	1,394,732	1.4	1,341,572	▲ 3.8	1,344,866	0.2	
公営企業会計	532,552	▲ 7.0	721,509	35.5	591,770	▲ 18.0	540,898	▲ 8.6	580,103	7.2	
総 計	3,409,462 [3,271,117]	3.6 [▲ 0.6]	3,515,283 ▲ 7.7 [1.4]		3,481,968 ▲ 0.9		3,396,786 ▲ 2.4		3,570,860 (3,419,851)	5.1 (0.7)	
純 計	2,582,922 [2,444,577]	3.6 [▲ 1.9]	2,664,734 ▲ 7.7 [1.4]		2,678,474 0.5		2,663,440 ▲ 0.6		2,860,520 (2,709,511)	7.4 (1.7)	
うち施設等整備費	一般会計		<199,986>	<15.2>		<18.0>					
		173,623	▲ 6.5	183,471	5.7	236,011	28.6	229,033	▲ 3.0	190,420	▲ 16.9
	特別会計		<21,493>	<5.7>		<▲15.3>					
		20,330	▲ 37.2	19,993	▲ 1.7	18,202	▲ 9.0	34,022	86.9	37,992	11.7
公営企業会計		<103,127>	<3.4>		<2.8>						
	99,759	▲ 0.3	101,503	1.7	105,972	4.4	111,909	5.6	128,909	15.2	
合 計		<324,606>	<10.5>		<11.0>						
	293,713	▲ 7.7	304,966	3.8	360,184	18.1	374,964	4.1	357,322	▲ 4.7	

注1：25年度[]内は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたものです。

注2：26年度< >内は、25年度2月補正予算（経済対策補正分）を含めたものです。

注3：29年度()内は、県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いたものです。

5 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	29年度	28年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	716,261	713,921	2,340	0.3
地 方 譲 与 税	8,362	8,195	167	2.0
県 税 交 付 金	180,700	83,290	97,410	117.0
うち 分離課税所得割交付金	1,042	-	1,042	皆増
うち 県民税所得割臨時交付金	95,414	-	95,414	皆増
うち 地方消費税交付金	61,424	60,070	1,354	2.3
地 方 交 付 税	21,000	17,000	4,000	23.5
地 方 特 例 交 付 金	2,493	2,324	169	7.3
財 産 収 入	8,502	16,167	▲ 7,666	▲ 47.4
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	25,961	24,305	1,655	6.8
一 般 財 源 計 ①	973,279	875,203	98,076	11.2
市 債 ②	139,897	147,859	▲ 7,962	▲ 5.4
うち 臨時財政対策債	63,000	50,000	13,000	26.0
分 担 金 及 び 負 担 金	40,052	43,012	▲ 2,960	▲ 6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	49,572	49,709	▲ 138	▲ 0.3
国 庫 支 出 金	292,715	260,562	32,152	12.3
県 支 出 金	72,092	67,460	4,632	6.9
財 産 収 入	17,479	4,803	12,677	263.9
寄 附 金	1,179	583	596	102.2
繰 入 金	2,051	7,530	▲ 5,479	▲ 72.8
諸 収 入	57,577	57,595	▲ 18	▲ 0.0
特 定 財 源 計 ③	532,716	491,255	41,462	8.4
合 計 ①+②+③	1,645,892	1,514,316	131,576	8.7

注：市税は、年度内の補正予算の財源として、29年度は30億円、28年度は20億円を留保した後の金額です。

6 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度		29年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	21,042	23,315	18,628	16,000	17,923	20,000
特別交付税	1,477	1,390	1,433	1,000	1,000	1,000
合計	22,519	24,706	20,061	17,000	18,923	21,000

7 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債計上額	<93.9> 2,574 (1,191)	<▲45.6> 1,400	<14.9> 1,608	<▲8.1> 1,479	<▲5.4> 1,399
市債依存度	16.8% (8.5%)	9.9%	10.8%	9.8%	8.5%
市債残高	<4.2> 25,511 (24,139)	<▲0.8> 25,299 (23,965)	<0.1> 25,328 (24,033)	<0.4> 25,438 (24,253)	<0.0> 25,447 (24,300)
(参考)全会計市債残高	<0.3> 44,317 (42,945)	<▲2.7> 43,134 (41,801)	<▲1.9> 42,331 (41,036)	<▲0.5> 42,100 (40,915)	<▲0.4> 41,920 (40,773)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：下段()内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。

注3：市債残高は25～27年度が決算数値、28年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、29年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

8 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	29年度 (見込み)
財政調整基金	18,744	18,806	23,124	17,394	9,012
減債基金	124,445	108,152	100,786	91,309	99,924

注1：25～27年度は決算数値で、28年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、29年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、2月補正予算において、翌年度予算で活用する財源として積立てた金額が、25年度に8,400百万円、26年度に4,700百万円、27年度に11,200百万円、28年度に5,400百万円それぞれ含まれています。

9 市税実収見込額の概要

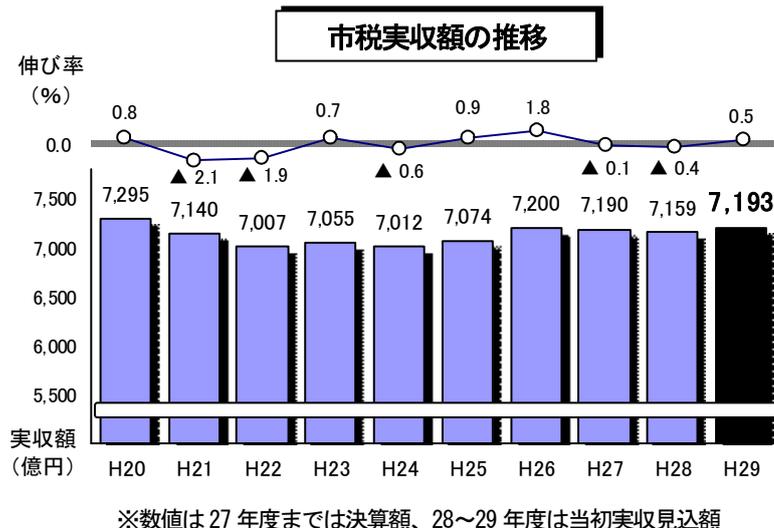
28年度当初実収見込額	29年度実収見込額	増減	伸び率
7,159億円	7,193億円	+33億円	+0.5%

(注) うち、予算計上額 7,163 億円 (固定資産税を 30 億円留保)

給与所得の増や家屋の新増築などにより増収

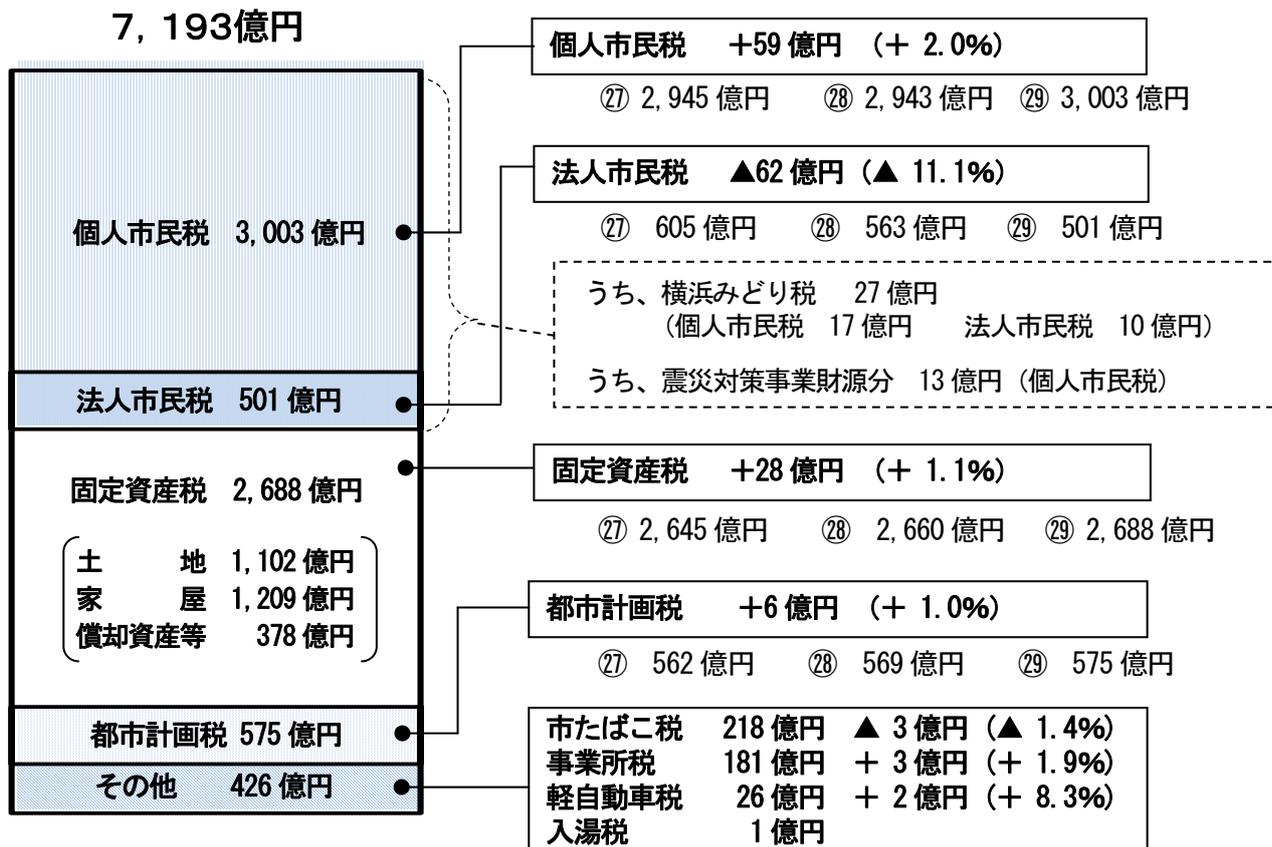
29年度市税実収見込額は、法人市民税で企業収益の減少により減収が見込まれるものの、個人市民税で給与所得納税者数の増加や、固定資産税で家屋の新増築により増収が見込まれることなどから、7,193億円としました。

これは、28年度当初実収見込額7,159億円と比較して、+33億円(+0.5%)の増収で、3年ぶりの増収となります。



税目別内訳

(注) ㉗は決算額、㉘・㉙は各年度の当初実収見込額



■ 個人市民税は、給与所得の増などにより、+59億円の増収 (+2.0%)

個人市民税は、雇用環境の改善を背景とした納税者数の増加により給与所得の増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の2,943億円と比較して、+59億円 (+2.0%) の増収となる3,003億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

28年度：143万3,000人 → 29年度：147万1,000人 (+2.6%)

○ふるさと納税影響額

ふるさと納税における税収への影響額は、前年度の▲30億円に比べ▲18億円となる、▲48億円としました。

■ 法人市民税は、企業収益の減少により、▲62億円の減収 (▲11.1%)

法人市民税は、企業収益の減少により法人税割の減収が見込まれることから、前年度当初実収見込額の563億円と比較して、▲62億円 (▲11.1%) の減収となる501億円としました。

《参考》日本銀行全国短期経済観測調査

	26年度	27年度	28年度(計画)
経常利益伸び率(全産業)	5.9%	4.8%	▲8.2%

※27年度までは実績。28年度は28年12月調査数値

■ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新増築などにより、あわせて+34億円の増収 (+1.1%)

固定資産税・都市計画税は、家屋の新増築により増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の3,229億円と比較して、+34億円 (+1.1%) の増収となる3,263億円としました。

【家屋の新増築による増収額 +24億円】

固定資産税 +19億円

都市計画税 +5億円

【増減の内訳】

(単位：億円)

	固定資産税	都市計画税	合計
土地	2	0	2
家屋	26	5	31
償却資産等	1		1
合計	28	6	34

【参考：28年度の決算見込み】

(単位：億円)

28年度の市税収入額は、当初実収見込額の7,159億円と比較して+33億円の増収となる7,192億円の決算を見込んでいます。

税目別では、法人市民税が減収となる一方、個人市民税等が増収となります。

	当初	決算見込	差引
市税合計	7,159	7,192	33
個人市民税	2,943	2,975	32
法人市民税	563	541	▲22
固定資産税	2,660	2,674	14
都市計画税	569	569	0
その他	424	432	8

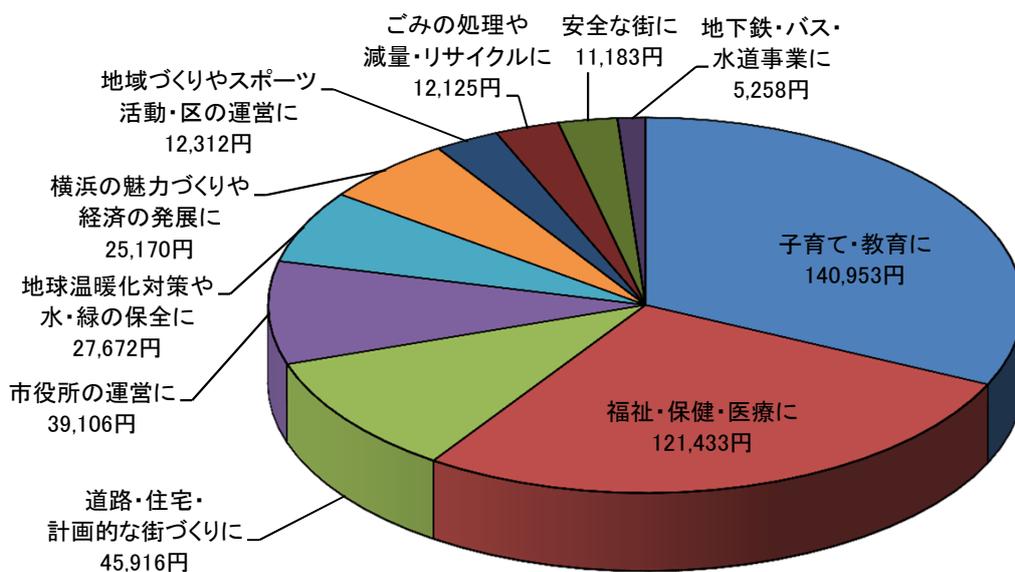
※ 数値は端数処理の関係で合計等が一致しないことがあります。

10 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,731,096人 (H29.1.1現在)

分野別	関連部局	29年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	(%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	525,911	140,953	(32.0%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	453,079	121,433	(27.5%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	171,319	45,916	(10.4%)
市役所の運営に	政策、総務、財政、議会など	145,910	39,106	(8.9%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	103,245	27,672	(6.3%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	国際、文化観光、経済、港湾	93,911	25,170	(5.7%)
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	市民	45,938	12,312	(2.8%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	45,238	12,125	(2.7%)
安全な街に	消防	41,724	11,183	(2.5%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	19,617	5,258	(1.2%)
合計		1,645,892	441,128	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



11 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：億円)

分野	主な事業	25年度決算		28年度予算		29年度予算	
			市費		市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	977	771	1,065	792	1,099	821
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	1,729	768	2,128	852	2,306	911
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	466	441	530	502	550	521
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	699	361	806	375	845	386
生活援護	・生活保護費等	1,268	309	1,340	319	1,316	325
合計		5,139	2,649	5,870	2,840	6,116	2,965

※社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率8%への引き上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(29年度予算：253億円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

12 主な完成予定施設等の一覧

施設名	所在地 (区・町名)	完成予定年月	
地域ケアプラザ	戸塚・深谷町 旭・二俣川二丁目	29年5月 30年3月	
日野こもれび納骨堂	港南・日野中央一丁目	30年3月	
公園	(仮称) 旧鶴見工業高校跡地公園 (仮称) 細谷戸南公園	鶴見・下野谷町三丁目 瀬谷・瀬谷町	30年3月 30年3月
鶴屋橋	神奈川・鶴屋町 西・南幸一丁目	29年秋頃 供用	
南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場 (仮称)	中・南本牧	29年10月 供用	

(参考)

横浜環状北線及び 関連街路(川向線・長島大竹線・岸谷生麦線)	都筑・川向町 鶴見・生麦二丁目	29年3月 開通
南本牧ふ頭連絡臨港道路	中・南本牧 中・錦町	29年3月 開通
創造界隈拠点「THE BAYS (ザ・ベイス)」 (旧関東財務局)	中・日本大通	29年3月 開所

13 30年度収支見通しの機械的な試算（一般会計）

本試算は、29年度当初予算をベースに、現行税財政制度に基づき、機械的に試算したものです。

<30年度試算の考え方>

1 歳入見込み

（1）市税

- ・ 29年度収入見込額をもとに、29年度税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・ 年間補正財源は留保していない

※ 29年度税制改正により、29年4月からの県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲が決定し、30年度以降、個人市民税の税率が引き上げられる（6%→8%）
（29年度は、経過措置として、県税交付金で対応）

（2）地方交付税

29年度交付見込額をもとに、市税収入の動向等を踏まえて試算

（3）市債

29年度当初予算同額で試算

（4）特定財源

29年度当初予算をベースに歳出の見込に連動した国費などの増減を反映

2 歳出見込み

（1）人件費

29年度当初予算をベースに定年退職予定者数等を積み上げて試算

※ 給与等の改定分は見込んでいない

（2）公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額などに基づき試算

（3）扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、29年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ試算

（4）施設等整備費、行政運営費・任意的な繰出金

29年度当初予算同額で試算

*平成30年4月に予定されている国民健康保険事業の都道府県移管に伴う歳入歳出への影響は反映していない

(単位：億円)

項 目	29年度 当初予算	30年度 推計
歳 入	16,460	16,280
一般財源	9,730	9,540
市税	7,160	8,070
うち個人市民税	3,000	3,900
うち法人市民税	500	530
うち固定資産税	2,660	2,650
地方交付税	210	190
その他（県税交付金等）	2,360	1,280
市債	1,400	1,400
特定財源	5,330	5,340
歳 出	16,460	16,750
人件費	3,570	3,600
公債費	1,850	1,870
扶助費	4,690	4,890
義務的な繰出金	1,610	1,650
施設等整備費	1,900	1,900
行政運営費・任意的な繰出金	2,840	2,840
差引：歳入-歳出	0	▲ 470

14 効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催支援」、「医療・福祉施策の充実」、「いじめ問題等への対応」など、29年度の重点施策を推進する体制を強化します。

また、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員も実施しましたが、県費負担教職員の本市移管に伴い、教職員 16,142 人を新たに計上するため、29年度の職員定数は、44,704 人となります。

《29年度の主な組織機構改革》

	主な取組
市民局 環境創造局	ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備対応のため、市民局に「ラグビーワールドカップ推進担当部長」、「オリンピック・パラリンピック推進担当部長」を配置するとともに、「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課」を設置します。 また、両大会の会場整備のため、環境創造局に「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック会場整備担当部長」を配置するとともに、「会場整備課」を設置します。
健康福祉局	健康づくり推進に係る事業などの多様な施策に、より効率的・効果的に対応するため、健康安全部に「担当部長」を配置します。
医療局	団塊の世代が後期高齢者となる、平成37年（2025年）にあるべき医療提供体制を構築するため、医療政策課に「担当課長」を配置します。
資源循環局	リサイクルのあり方や国際協力、資産活用などの重要課題に関する政策調整及び推進機能を強化するため、総務部を再編し、「政策調整部」を設置します。
消防局	医療機関との連携強化など救急救命体制のさらなる充実のため、警防部に「救急担当部長」を配置し、各消防署の救急担当に、係長級のポストを配置します。

《29年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数※ (再任用職員を除く変更数)	421 人 (378 人)	▲342 人 (▲199 人)	79 人 (179 人)
県費負担教職員の本市移管 に伴う教職員の計上数 (再任用職員を除く変更数)	16,142 人 (15,439 人)	— (—)	16,142 人 (15,439 人)
合計 (再任用職員を除く変更数)	16,563 人 (15,817 人)	▲342 人 (▲199 人)	16,221 人 (15,618 人)

※県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数を除いた人数

(1) 主な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正（救急隊3隊の増隊）	30
市立保育所の機能強化	30
児童相談所の執行体制強化	12
県費負担教職員の本市移管への対応	6
(県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数 16,142)	

■ 女性・子ども・若者・シニアの支援

いじめ問題等への対応のための体制強化（うち、教員 25）	34
------------------------------	----

■ 市民生活の安心・充実

ラグビーワールドカップ 2019 [™] 、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催支援	31
救急部門の執行体制強化	19
区役所における高齢者・障害者支援体制の強化	9
地域医療整備体制の強化	3

■ 横浜経済の活性化

ヨコハマトリエンナーレ 2017 への対応	5
新たなMICE施設整備への対応	2

■ 都市機能・環境の充実

新市庁舎整備、現市庁舎街区等の活用への対応	12
都心臨海部の再生・機能強化の推進	2

■ 行政運営への対応

システム調達における統制機能強化への対応	3
----------------------	---

(2) 主な減要素

(単位：人)

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（2園）	▲ 39
学校給食調理業務の民間委託拡大（3校）	▲ 9

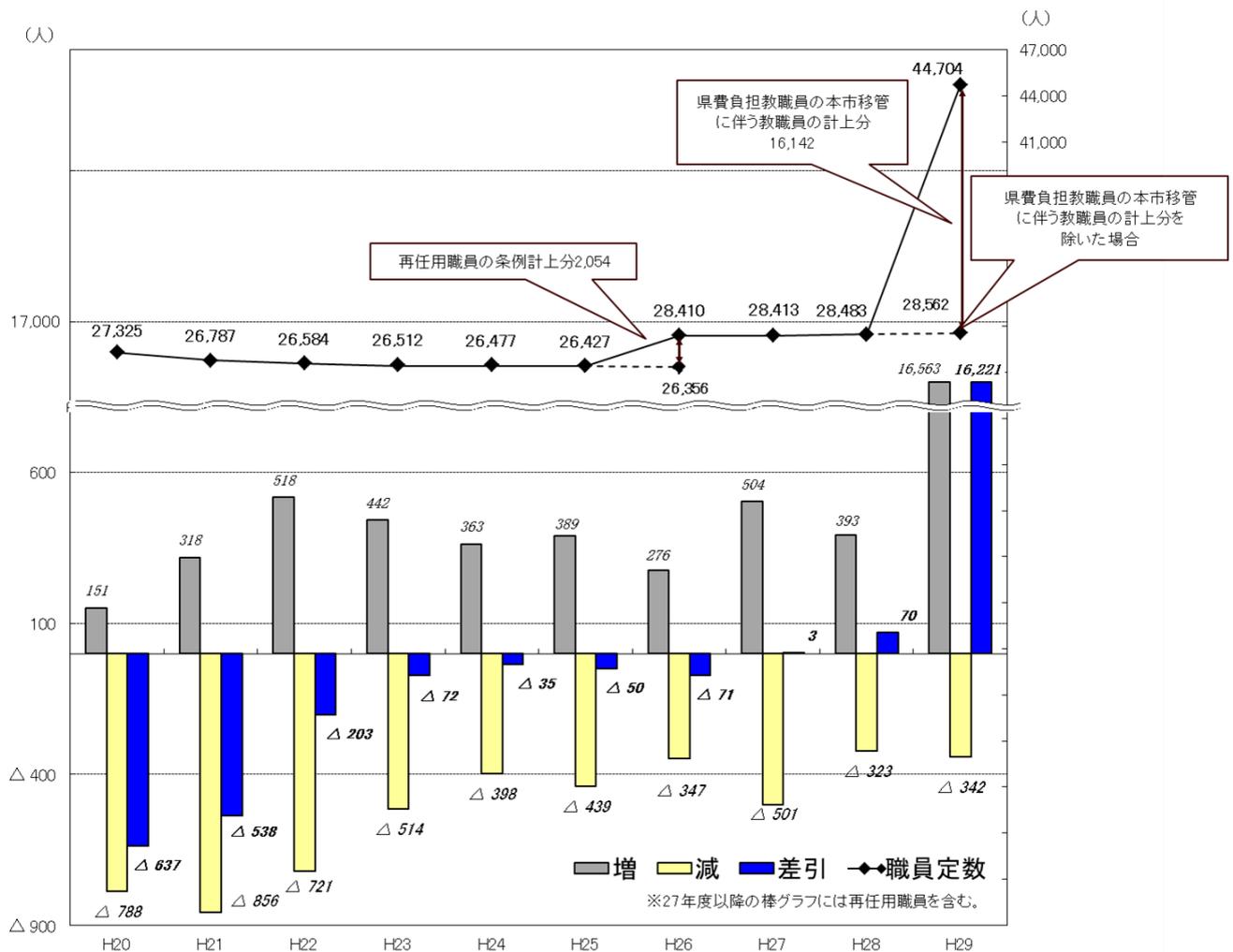
■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 22
---------------	------

■ 公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 24
------------------	------

《市全体の職員定数※1の推移》



(単位: 人)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20~H29 の増減比較
職員定数※2 (うち再任用職員)	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410 (2,054)	28,413 (1,978)	28,483 (1,873)	44,704 (2,476)	15,490
再任用職員※3	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	185	
再雇用嘱託員※4	893	760	804	550	687	699	46	66	83	56	
一般嘱託員	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	3,766	
合計	32,617	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	48,711	16,094

※1 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、29年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員（消防職員を除く）は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。

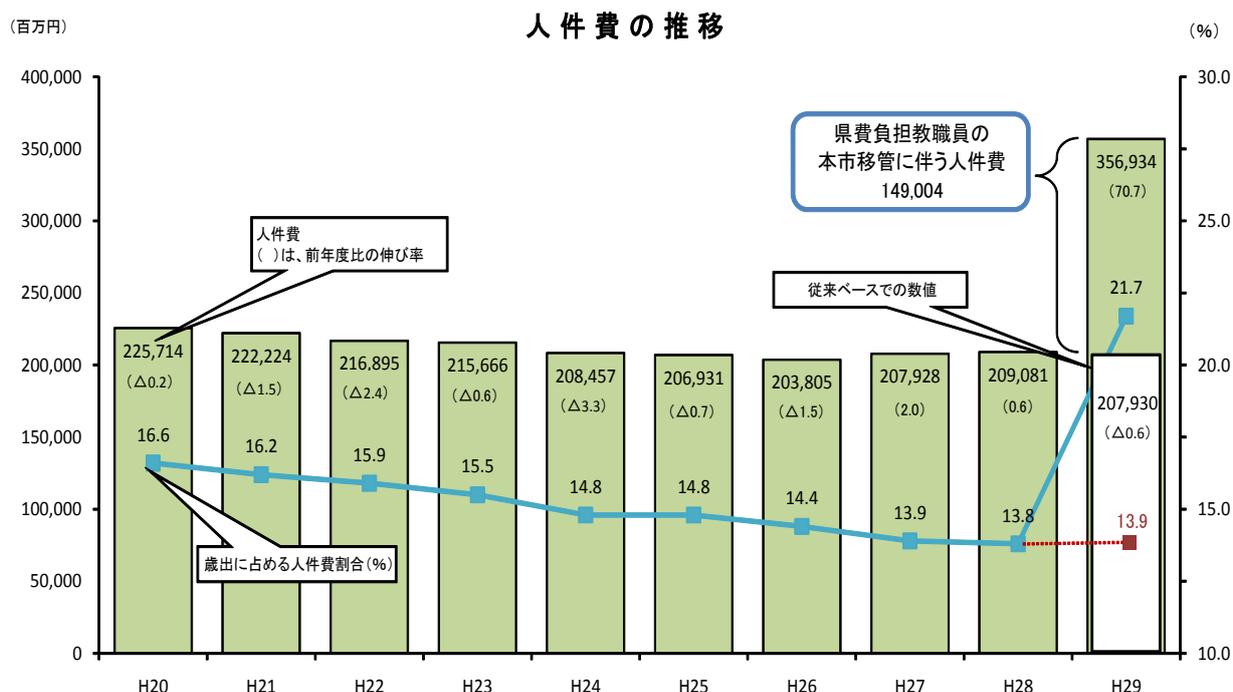
※3、4 26年度以降は、消防職員のみを計上しています。消防職員については、制度上、年金の支給されない期間が生じるのが32年度であることから、現段階では職員定数の外数としています。

《一般会計人件費の推移》

単位:百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人 件 費	225,714 (△ 0.2)	222,224 (△ 1.5)	216,895 (△ 2.4)	215,666 (△ 0.6)	208,457 (△ 3.3)	206,931 (△ 0.7)	203,805 (△ 1.5)	207,928 (2.0)	209,081 (0.6)	356,934 (70.7)
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.6	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7

※各年度の数値は当初予算額です。



一般会計における29年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴い、対前年度比70.7%の増を計上していますが、この移管に伴う増額分を除いた従来ベースの予算額は、退職手当や共済費の減などの影響により、対前年度比0.6%の減となっています。

(参考)

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の「給与等の比較」によると、20政令指定都市中17位(28年度実績・一般行政職)となっています。

平成29年1月発行
編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1番地
TEL (045)671-2231
FAX (045)664-7185

